

公 營 企 業 会 計

病 院 事 業 会 計

水 道 事 業 会 計

下 水 道 事 業 会 計

渡 船 事 業 会 計

西 監 第 6 0 号
令和 3 年 8 月 6 日

西尾市長 中 村 健 様

西尾市監査委員 糟 谷 修

西尾市監査委員 藤 井 基 夫

令和 2 年度西尾市公営企業会計決算審査意見の
提出について

地方公営企業法第 3 0 条第 2 項の規定により、審査に付された令和 2 年度西尾市病院事業会計、西尾市水道事業会計、西尾市下水道事業会計及び西尾市渡船事業会計の決算並びに決算附属書類について審査した結果、次のとおりその意見を提出します。

目 次

令和2年度西尾市公営企業会計決算審査意見

第1	審査の対象	105
第2	審査の期間	105
第3	審査の方法	105
第4	審査の結果	105
病院事業会計		
1	業務概要	107
2	予算執行状況	109
3	経営成績	110
4	財政状況	114
5	経営分析	116
	むすび	120
	病院事業会計決算審査資料	125
水道事業会計		
1	業務概要	141
2	予算執行状況	142
3	経営成績	143
4	財政状況	146
5	経営分析	147
	むすび	154
	水道事業会計決算審査資料	155
下水道事業会計		
1	業務概要	173
2	予算執行状況	174
3	経営成績	175
4	財政状況	178
5	経営分析	179
	むすび	182
	下水道事業会計決算審査資料	183
渡船事業会計		
1	業務概要	199
2	予算執行状況	201
3	経営成績	202
4	財政状況	205
5	経営分析	206
	むすび	210
	渡船事業会計決算審査資料	211

令和2年度西尾市公営企業会計決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和2年度西尾市病院事業会計
- 2 令和2年度西尾市水道事業会計
- 3 令和2年度西尾市下水道事業会計
- 4 令和2年度西尾市渡船事業会計

第2 審査の期間

令和3年6月1日から令和3年8月6日まで

第3 審査の方法

審査にあたっては、決算諸表が地方公営企業法に基づいて作成され、かつ、これらの書類が本年度の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、会計処理手続きが適正に行われているか否かについて、関係諸帳簿、証拠書類と照合し、併せて関係職員の説明を聴取するとともに、例月出納検査及び定例監査の結果も参考にして西尾市監査基準により審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された各事業の決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に記載されているものと認められた。

各事業の経営成績及び財政状態等については、以降、各事業会計別に述べるとおりである。

(注) 下水道事業は令和2年度から公営企業となったため、会計経理に関する前年度等との比較はありません。

病院事業会計

1 業務概要

(1) 職員数

職員数の比較表

(単位：人・%)

項目	R2年度	R元年度	比較増減	対前年度比
医師	49	42	7	116.7
看護師	249	243	6	102.5
その他	113	108	5	104.6
合計	411	393	18	104.6

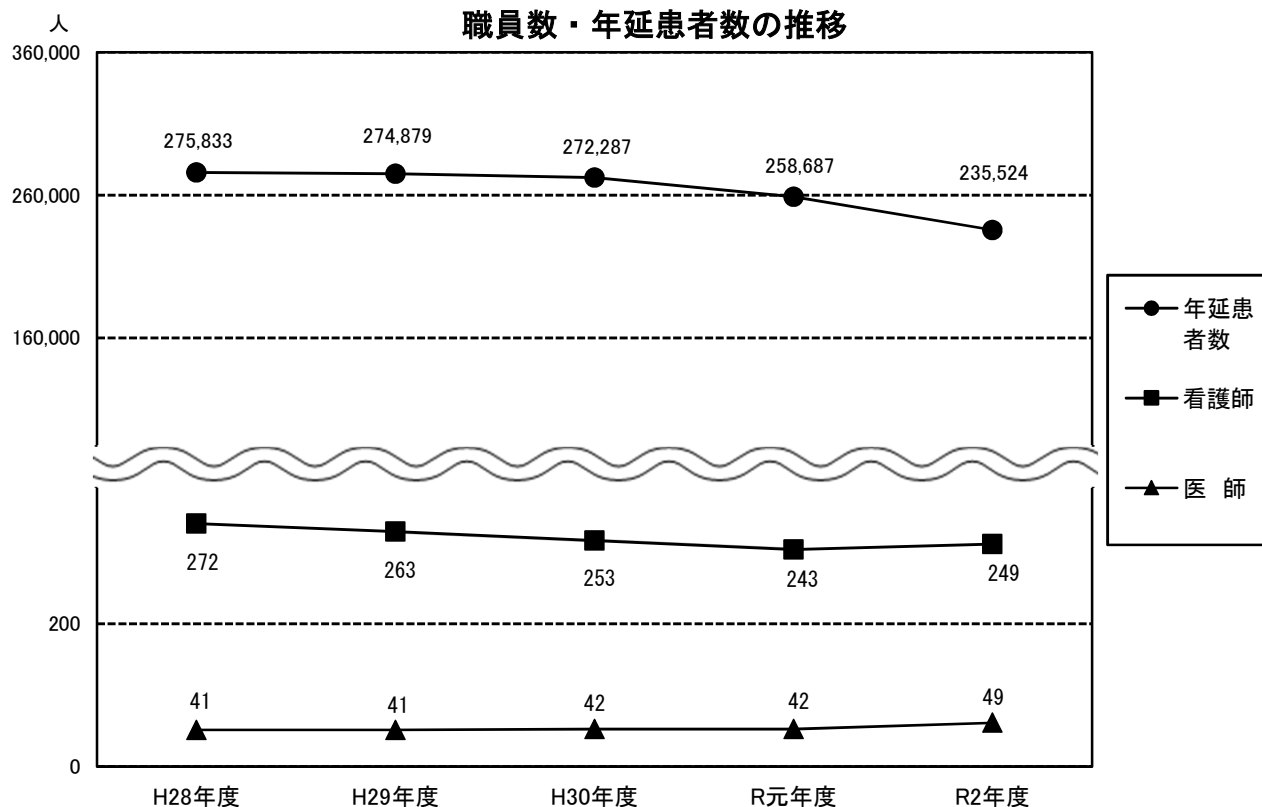
※病院事業会計決算審査資料 1表

(2) 患者数

業務実績比較表

項目		R2年度	R元年度	比較増減	対前年度比	
延患者数	入院	年延数	81,755 人	86,050 人	△4,295 人	95.0 %
		1日平均	224 人	235 人	△11 人	95.3 %
	外来	年延数	153,769 人	172,637 人	△18,868 人	89.1 %
		1日平均	633 人	713 人	△80 人	88.8 %
	合計	年延数	235,524 人	258,687 人	△23,163 人	91.0 %
病床数		372 床	372 床	0 床	100.0 %	
病床利用率		60.2 %	63.2 %	△3.0 P		
患者1人1日当たり診療収益	入院	48,073 円	46,829 円	1,244 円	102.7 %	
	外来	15,730 円	14,881 円	849 円	105.7 %	

※病院事業会計決算審査資料 1表



平成28年度と比べると医師の人数は8人増加し、看護師の人数は23人減少している。延べ患者数は毎年減少を続け、平成28年度と比較して40,309人(14.6%)減少している。

入院・外来別、診療科別患者数の推移表

【入院】

(単位：人・%)

区 分	年 延 患 者 数					対H28年度比				
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
内 科	46,646	45,570	44,606	43,818	44,906	100.0	97.7	95.6	93.9	96.3
小 児 科	1,317	639	523	417	75	100.0	48.5	39.7	31.7	5.7
外 科	11,244	9,845	10,360	8,821	6,954	100.0	87.6	92.1	78.5	61.8
整 形 外 科	19,215	24,178	23,004	20,352	18,999	100.0	125.8	119.7	105.9	98.9
形 成 外 科	1,577	1,746	1,366	1,255	1,225	100.0	110.7	86.6	79.6	77.7
脳 神 経 外 科	6,574	5,587	5,910	4,898	4,455	100.0	85.0	89.9	74.5	67.8
呼 吸 器 外 科	58	35	89	0	0	100.0	60.3	153.4	—	—
皮 膚 科	823	406	1,412	2,169	2,027	100.0	49.3	171.6	263.5	246.3
泌 尿 器 科	100	109	53	0	0	100.0	109.0	53.0	—	—
産 婦 人 科	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
眼 科	1,460	1,555	1,656	1,512	1,301	100.0	106.5	113.4	103.6	89.1
耳 鼻 咽 喉 科	4,103	3,699	3,104	2,808	1,813	100.0	90.2	75.7	68.4	44.2
リハビリテーション科	(73,073)	(66,739)	(63,466)	(58,435)	(63,893)	100.0	91.3	86.9	80.0	87.4
放 射 線 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
麻 酔 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
精 神 科	0	0	0	0	0	—	—	—	—	—
合 計	93,117	93,369	92,083	86,050	81,755	100.0	100.3	98.9	92.4	87.8

() は内数

【外来】

(単位：人・%)

区 分	年 延 患 者 数					対H28年度比				
	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
内 科	64,211	63,727	64,158	62,198	57,389	100.0	99.2	99.9	96.9	89.4
小 児 科	7,234	6,396	5,876	5,507	3,166	100.0	88.4	81.2	76.1	43.8
外 科	10,871	10,224	9,814	9,592	9,139	100.0	94.0	90.3	88.2	84.1
整 形 外 科	20,192	21,095	20,083	18,312	16,004	100.0	104.5	99.5	90.7	79.3
形 成 外 科	7,215	7,491	7,207	6,790	6,064	100.0	103.8	99.9	94.1	84.0
脳 神 経 外 科	8,622	9,351	9,100	8,622	7,177	100.0	108.5	105.5	100.0	83.2
呼 吸 器 外 科	189	133	150	91	43	100.0	70.4	79.4	48.1	22.8
皮 膚 科	9,590	8,773	10,941	12,193	11,377	100.0	91.5	114.1	127.1	118.6
泌 尿 器 科	6,609	6,384	6,040	4,545	3,631	100.0	96.6	91.4	68.8	54.9
産 婦 人 科	843	1,217	1,004	1,087	1,005	100.0	144.4	119.1	128.9	119.2
眼 科	15,747	15,853	15,830	15,843	14,859	100.0	100.7	100.5	100.6	94.4
耳 鼻 咽 喉 科	14,580	14,070	13,335	12,397	10,295	100.0	96.5	91.5	85.0	70.6
リハビリテーション科	9,128	10,059	9,886	8,837	7,658	100.0	110.2	108.3	96.8	83.9
放 射 線 科	2,636	2,102	2,099	2,181	1,978	100.0	79.7	79.6	82.7	75.0
麻 酔 科	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
精 神 科	5,049	4,635	4,681	4,442	3,984	100.0	91.8	92.7	88.0	78.9
合 計	182,716	181,510	180,204	172,637	153,769	100.0	99.3	98.6	94.5	84.2

入院、外来ともに、患者数は減少傾向にあり、外来の診療科別で見ると、この5年間で産婦人科、皮膚科は増加したものの、呼吸器外科、小児科、泌尿器科で著しい減少が見られる。本年度は新型コロナウイルス感染症の感染拡大が大きく影響している。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
病院事業収益	医業収益		7,059,431,000	6,432,208,955	△627,222,045	91.1
	医業外収益		1,853,639,000	2,093,734,059	240,095,059	113.0
	特別利益		3,000	0	△3,000	—
	合計		8,913,073,000	8,525,943,014	△387,129,986	95.7

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
病院事業費用	医業費用		9,169,094,000	8,578,856,021	590,237,979	93.6
	医業外費用		304,099,000	251,925,340	52,173,660	82.8
	特別損失		3,000	2,597,500	△2,594,500	86,583.3
	予備費		1,000,000	0	1,000,000	—
	合計		9,474,196,000	8,833,378,861	640,817,139	93.2

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
資本的収入	企業債		377,500,000	299,900,000	△77,600,000	79.4
	出資金		495,926,000	495,926,000	0	100.0
	固定資産売却代金		1,000	6,380,000	6,379,000	638,000.0
	投資回収金		3,600,000	8,003,400	4,403,400	222.3
	寄附金		1,000	4,000,000	3,999,000	400,000.0
	補助金		88,240,000	81,860,470	△6,379,530	92.8
	合計		965,268,000	896,069,870	△69,198,130	92.8

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	建設改良費		440,237,000	430,512,775	9,724,225	97.8
	企業債償還金		285,581,000	285,580,725	275	100.0
	他会計長期借入金償還金		53,333,000	53,333,000	0	100.0
	投資		57,800,000	54,660,000	3,140,000	94.6
	合計		836,951,000	824,086,500	12,864,500	98.5

※病院事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

3 経営成績

(1) 総収益、総費用及び純利益（損失）

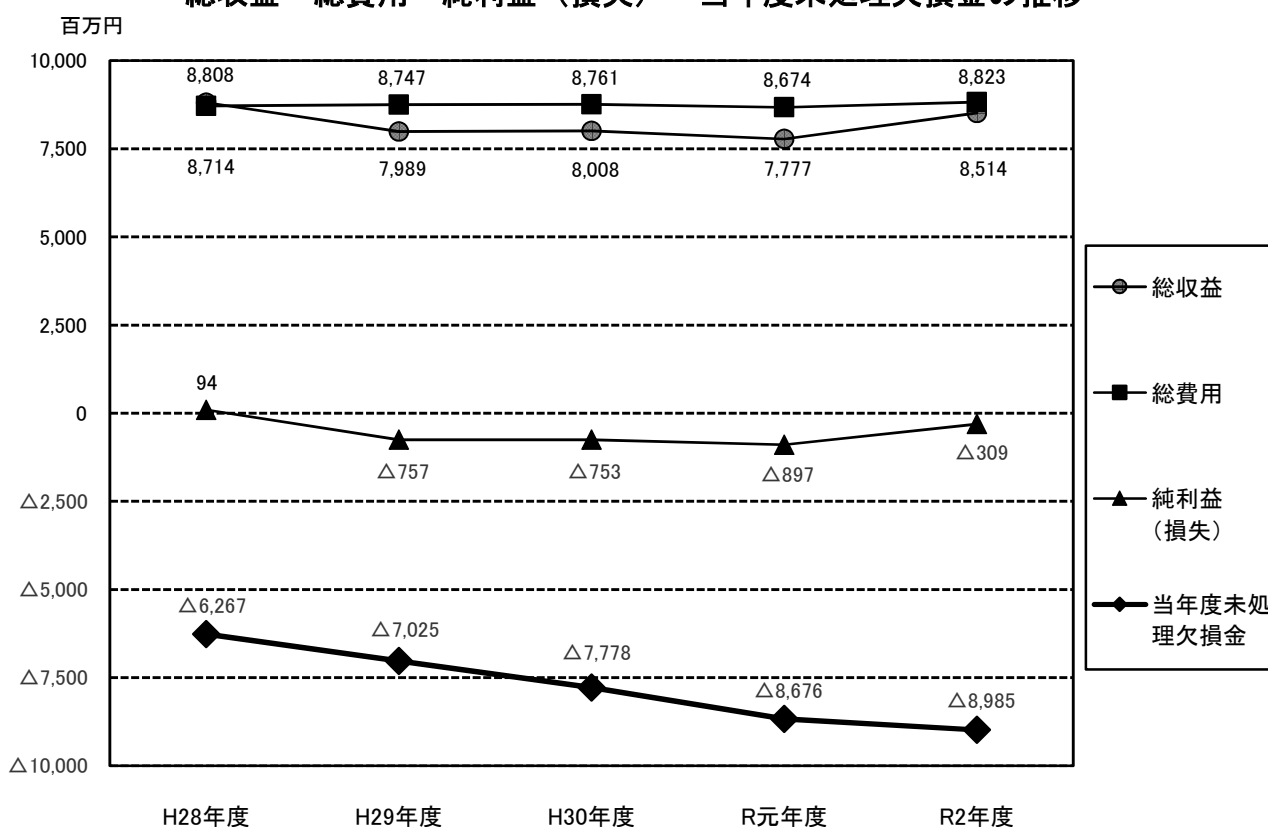
総収益、総費用及び純利益（損失）比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度	R2年度	R元年度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)		8,514,239,304	7,777,032,081	737,207,223	109.5
総 費 用 (B)		8,823,257,655	8,674,589,150	148,668,505	101.7
純利益（△は損失） (A)-(B)		△309,018,351	△897,557,069	588,538,718	34.4
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)		△8,985,241,524	△8,676,223,173	△309,018,351	103.6

※病院事業会計決算審査資料 3表・4表

総収益・総費用・純利益（損失）・当年度未処理欠損金の推移



赤字補填として一般会計から追加で補助を受けた平成28年度を除き、総費用が総収益を上回り赤字決算が続いている。なお、本年度の純損失は 309,018,351円 で、前年度と比較し 588,538,718円 (65.6%) 損失は減少している。

前年度からの未処理欠損金 8,676,223,173円 と併せ、当年度未処理欠損金は 8,985,241,524円 となり、平成28年度に比べて、2,717,877,172円 (43.4%) 増加している。

(2) 医業収益、医業外収益及び特別利益

医業収益、医業外収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

科目	年度	R2年度		R元年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業収益	入院収益	3,930,174,599	46.2	4,029,665,590	51.8	△99,490,991	97.5
	外来収益	2,418,755,858	28.4	2,569,012,288	33.0	△150,256,430	94.2
	その他医業収益	74,894,265	0.9	96,006,900	1.2	△21,112,635	78.0
	計	6,423,824,722	75.5	6,694,684,778	86.0	△270,860,056	96.0
医業外収益	受取利息配当金	1,140,900	0.1	1,172,300	0.1	△31,400	97.3
	他会計補助金	751,382,000	8.8	433,536,000	5.6	317,846,000	173.3
	補助金	576,281,660	6.8	17,992,260	0.2	558,289,400	3,202.9
	負担金交付金	687,938,357	7.9	566,874,032	7.3	121,064,325	121.4
	長期前受金戻入	29,583,349	0.4	24,678,179	0.3	4,905,170	119.9
	その他医業外収益	44,088,316	0.5	38,094,532	0.5	5,993,784	115.7
	計	2,090,414,582	24.5	1,082,347,303	14.0	1,008,067,279	193.1
特別利益	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正益	0	—	0	—	0	—
	その他特別利益	0	—	0	—	0	—
	計	0	—	0	—	0	—
合計		8,514,239,304	100.0	7,777,032,081	100.0	737,207,223	109.5

※病院事業会計決算審査資料 3表

医業収益は 6,423,824,722円で総収益の 75.5%であり、前年度と比較して 270,860,056円 (4.0%) 減少している。これは、外来収益で 150,256,430円 (5.8%)、入院収益で 99,490,991円 (2.5%)、その他医業収益で 21,112,635円 (22.0%) それぞれ減少したことによるものである。

医業外収益は 2,090,414,582円で、前年度と比較して 1,008,067,279円 (93.1%) 増加している。この主な要因は、補助金で 558,289,400円 (3,102.9%)、他会計補助金で 317,846,000円 (73.3%)、負担金交付金で 121,064,325円 (21.4%) それぞれ増加したことによるものである。

(3) 医業費用、医業外費用及び特別損失

医業費用、医業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

科目	年度	R2年度		R元年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
医業費用	給与費	4,734,244,197	53.7	4,676,414,399	53.9	57,829,798	101.2
	材料費	1,636,232,718	18.6	1,701,043,665	19.6	△64,810,947	96.2
	経費	1,511,935,706	17.1	1,467,431,462	16.9	44,504,244	103.0
	減価償却費	512,885,424	5.8	421,295,038	4.8	91,590,386	121.7
	資産減耗費	20,653,849	0.2	40,756,375	0.5	△20,102,526	50.7
	研究研修費	11,668,666	0.1	14,683,231	0.2	△3,014,565	79.5
	計	8,427,620,560	95.5	8,321,624,170	95.9	105,996,390	101.3
医業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	11,674,796	0.1	16,143,411	0.2	△4,468,615	72.3
	長期前払 消費税償却	16,486,151	0.2	15,977,000	0.2	509,151	103.2
	雑損失	364,878,648	4.1	320,844,569	3.7	44,034,079	113.7
	計	393,039,595	4.4	352,964,980	4.1	40,074,615	111.4
特別損失	固定資産売却損	2,597,500	0.1	0	—	2,597,500	—
	過年度損益修正損	0	—	0	—	0	—
	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
	計	2,597,500	0.1	0	—	2,597,500	—
合計	8,823,257,655	100.0	8,674,589,150	100.0	148,668,505	101.7	

※病院事業会計決算審査資料 3表

医業費用は 8,427,620,560円で総費用の 95.5%を占め、前年度と比較して 105,996,390円 (1.3%) 増加している。この主な要因は、材料費で 64,810,947円 (3.8%)、資産減耗費で 20,102,526円 (49.3%) それぞれ減少し、減価償却費で 91,590,386円 (21.7%)、給与費で 57,829,798円 (1.2%)、経費で 44,504,244円 (3.0%) それぞれ増加したことによるものである。

材料費の減少は、患者数の減少のほか、C型肝炎治療薬の患者の減少及び薬価改定の影響に伴うものであり、資産減耗費の減少は、固定資産の除却費の減少によるものである。

一方、減価償却費の増加は、主に器械備品の減価償却費の増加によるものであり、給与費の増加は医師及び看護師の増加に伴うものであるほか、経費の増加は委託料のうち、主に臨床検査室共同運営事業委託料の増加によるものである。

医業外費用は 393,039,595円で、前年度と比較して 40,074,615円 (11.4%) 増加している。この主な要因は、病院建物の企業債などの支払利息及び企業債取扱諸費で 4,468,615円 (27.7%) 減少し、消費税関係雑支出などの雑損失で 44,034,079円 (13.7%) 増加したことによるものである。

特別損失は、前年度と比較して 2,597,500円 (皆増) 増加している。

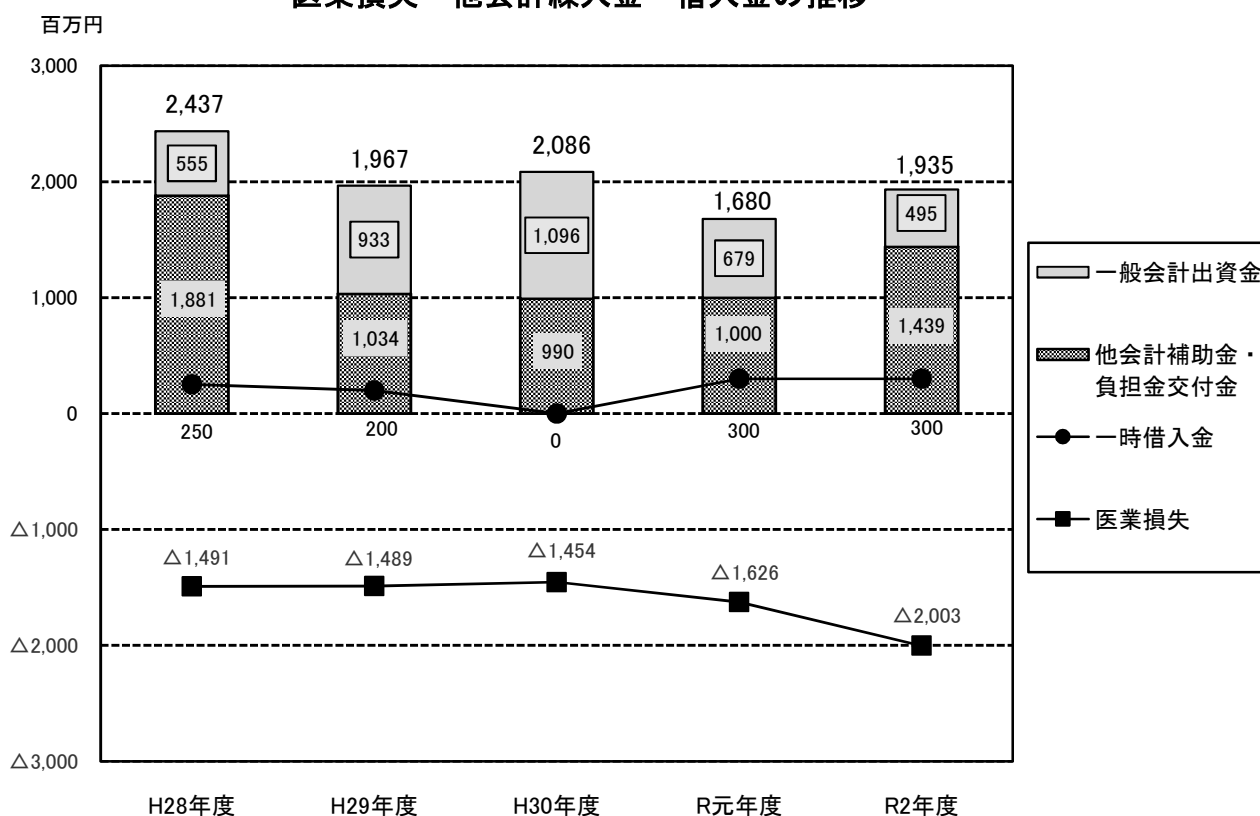
(4) 医業収支、他会計繰入金及び借入金

医業収支、他会計繰入金及び借入金の比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度	R2年度	R元年度	比較増減	対前年度比
医 業 収 益		6,423,824,722	6,694,684,778	△270,860,056	96.0
医 業 費 用		8,427,620,560	8,321,624,170	105,996,390	101.3
医 業 損 失		△2,003,795,838	△1,626,939,392	△376,856,446	123.2
他 会 計 繰 入 金		1,935,246,357	1,680,139,032	255,107,325	115.2
(内 他 会 計 補 助 金 ・ 負 担 金 交 付 金)		1,439,320,357	1,000,410,032	438,910,325	143.9
(内 一 般 会 計 出 資 金)		495,926,000	679,729,000	△183,803,000	73.0
一 時 借 入 金		300,000,000	300,000,000	0	100.0

医業損失・他会計繰入金・借入金の推移



他会計からの繰入総額は 1,935,246,357円 で、前年度と比較して 255,107,325円 (15.2%) 増加している。この主な要因は、一般会計出資金で企業債元金に要する経費の繰出金が 141,084,000円、経営の安定継続に要する経費 (基準外) が 50,000,000円それぞれ減少し、他会計補助金で一般会計補助金が 317,846,000円、負担金交付金で一般会計負担金が 120,926,000円それぞれ増加したことによるものである。

平成22年度以降、国の繰出基準額以上の繰入金を計上している。

4 財政状況

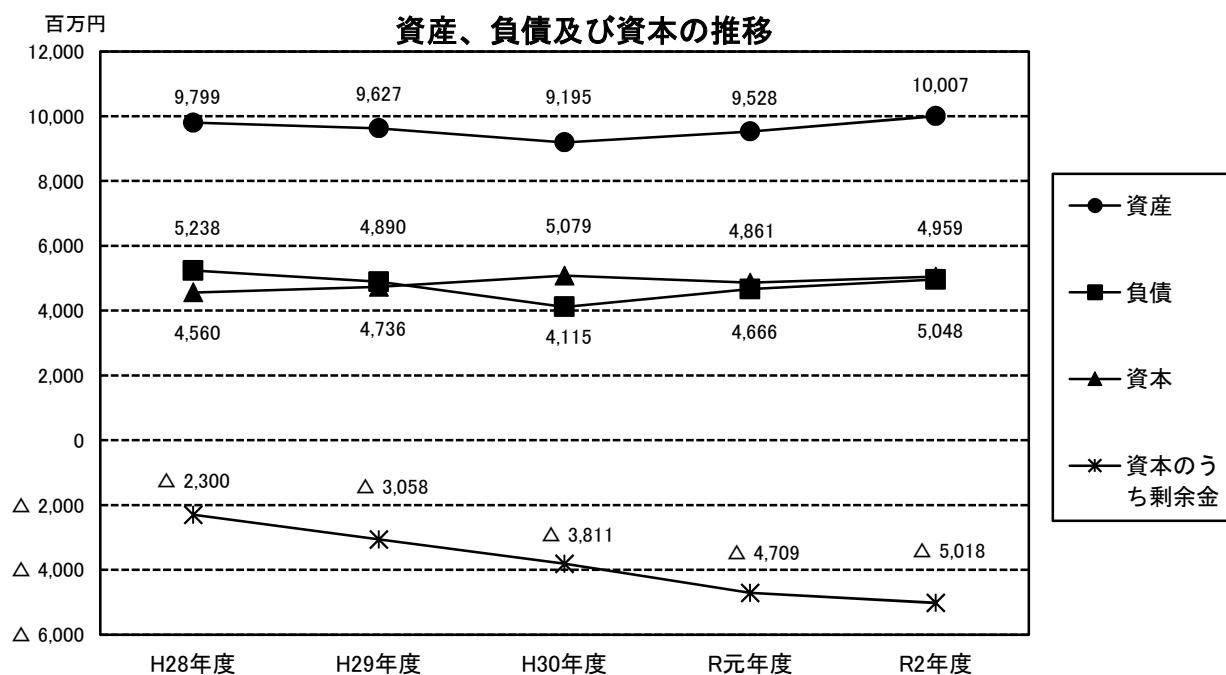
(1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本比較表

(単位：円・%)

科目	年度	R2年度		R元年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
資産	固定資産	7,793,205,880	77.9	7,917,944,434	83.1	△124,738,554	98.4
	流動資産	2,214,496,496	22.1	1,610,312,851	16.9	604,183,645	137.5
	資産合計	10,007,702,376	100.0	9,528,257,285	100.0	479,445,091	105.0
負債	固定負債	2,827,309,405	28.2	2,828,499,525	29.7	△1,190,120	100.0
	流動負債	1,713,757,586	17.2	1,477,450,645	15.5	236,306,941	116.0
	繰延収益	418,143,028	4.2	360,722,407	3.8	57,420,621	115.9
	計	4,959,210,019	49.6	4,666,672,577	49.0	292,537,442	106.3
資本	資本金	10,066,849,860	100.6	9,570,923,860	100.4	495,926,000	105.2
	剰余金	△5,018,357,503	△50.2	△4,709,339,152	△49.4	△309,018,351	106.6
	計	5,048,492,357	50.4	4,861,584,708	51.0	186,907,649	103.8
負債資本合計		10,007,702,376	100.0	9,528,257,285	100.0	479,445,091	105.0

※病院事業会計決算審査資料 4表



資産合計は 10,007,702,376円で、前年度と比較し 479,445,091円 (5.0%) 増加した。この主な要因は、建物の減価償却により固定資産が減少したが、現金預金及び未収金が増加したことにより流動資産が増加したことによるものである。

負債合計は 4,959,210,019円で、前年度と比較し 292,537,442円 (6.3%) 増加した。この主な要因は、固定負債で企業債が減少したが、流動負債で企業債、未払金及び引当金が、繰延収益で長期前受金がそれぞれ増加したことによるものである。

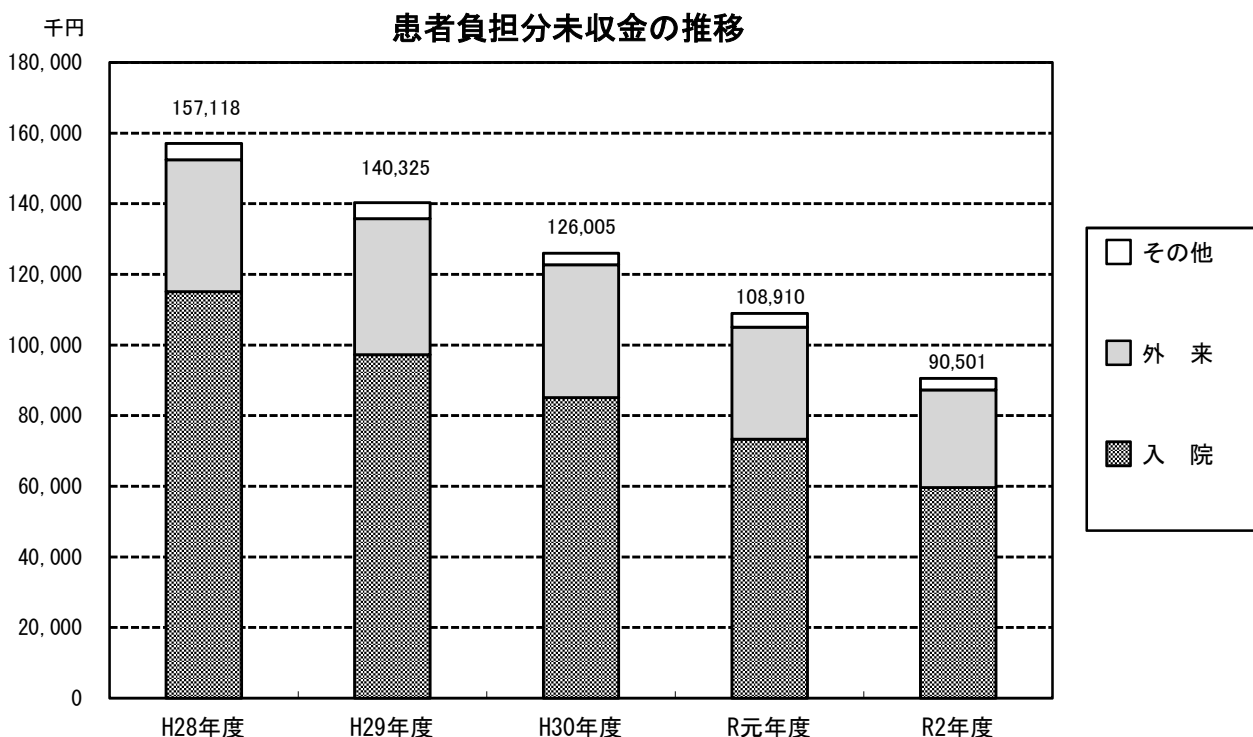
資本合計は 5,048,492,357円で、前年度と比較し 186,907,649円 (3.8%) 増加した。これは、剰余金が 309,018,351円 (6.6%) 減少したが、資本金が 495,926,000円 (5.2%) 増加したことによるものである。

(2) 患者負担分未収金

患者負担分未収金の比較表

(単位：円・%)

区分	年度	R2年度	R元年度	比較増減	対前年度比
入院		59,666,308	73,309,888	△13,643,580	81.4
外来		27,616,046	31,710,791	△4,094,745	87.1
その他		3,218,700	3,889,817	△671,117	82.7
合計		90,501,054	108,910,496	△18,409,442	83.1



患者負担分未収金は、平成28年度と比較して 66,617,549円 (42.4%) 減少している。

減少の主な理由は、通常の収納業務の強化に努めたこと及び 17,844,001円 (511件) の不納欠損処分を行ったことによるものである。

また、本年度の未収金戸別訪問状況は 2,014件であり、8,224,835円の入金があった。

(3) 退職給付引当金及び賞与等引当金

退職給付引当金及び賞与等引当金等の推移表

(単位：円)

区分	年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度
退職給付費		230,934,000	352,813,420	332,177,089	316,881,077	327,520,989
退職給付引当金残高		118,559,477	266,954,130	316,437,140	476,676,378	651,997,483
賞与等引当金繰入額		250,546,202	259,957,885	250,454,243	270,939,472	301,073,066
賞与等引当金残高		250,546,202	259,957,885	250,454,243	270,939,472	301,073,066

5 経営分析

(1) 構成比率

ア 資産の構成比率

資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

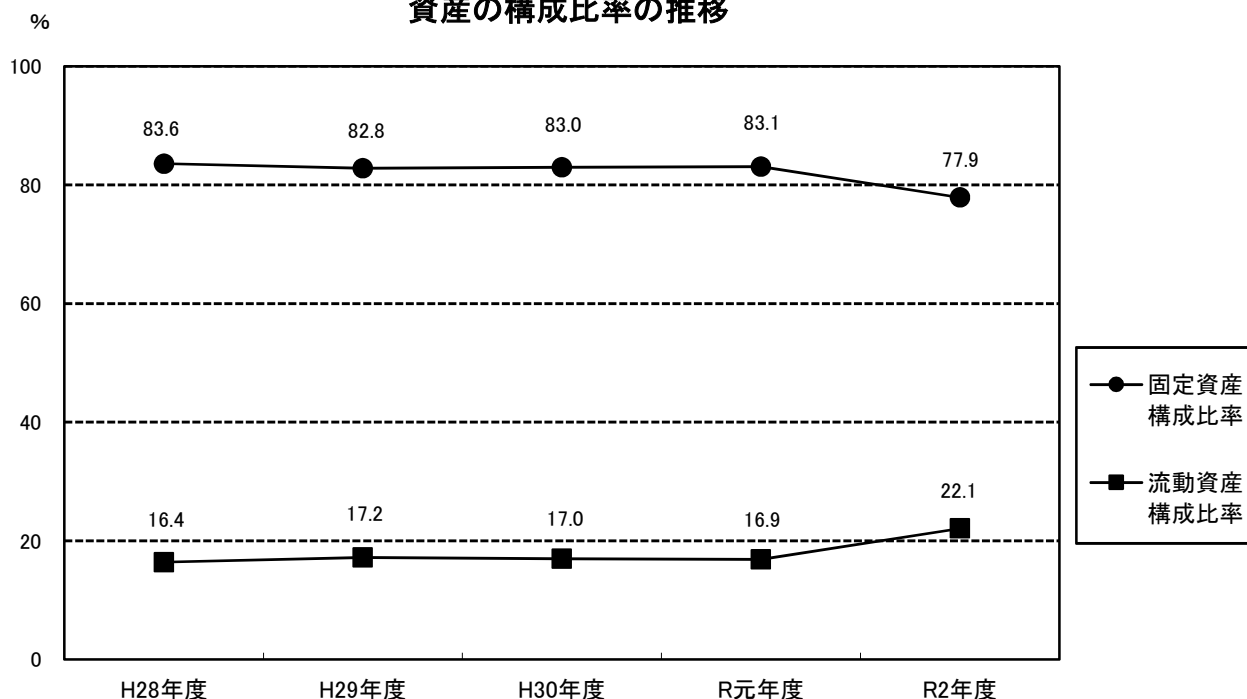
(単位：%)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	算 式
固定資産 構成比率	83.6	82.8	83.0	83.1	77.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産 構成比率	16.4	17.2	17.0	16.9	22.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

固定資産構成比率が減少し、流動資産構成比率が増加した主な理由は、建物の減価償却で固定資産が 124,738,554円（1.6%）減少し、現金預金及び未収金が増加したことで流動資産が 604,183,645円（37.5%）増加したことによるものである。

資産の構成比率の推移



固定資産の構成比率は病院が過大な投資を抑制する方針で継続しているため、この数年大きな変化はないが、固定資産構成比率が高いほど資本が固定化傾向にあるといわれ、比率が低い方が柔軟な経営が可能であるといわれている。

今後も注視していく必要がある。

イ 負債・資本の構成比率

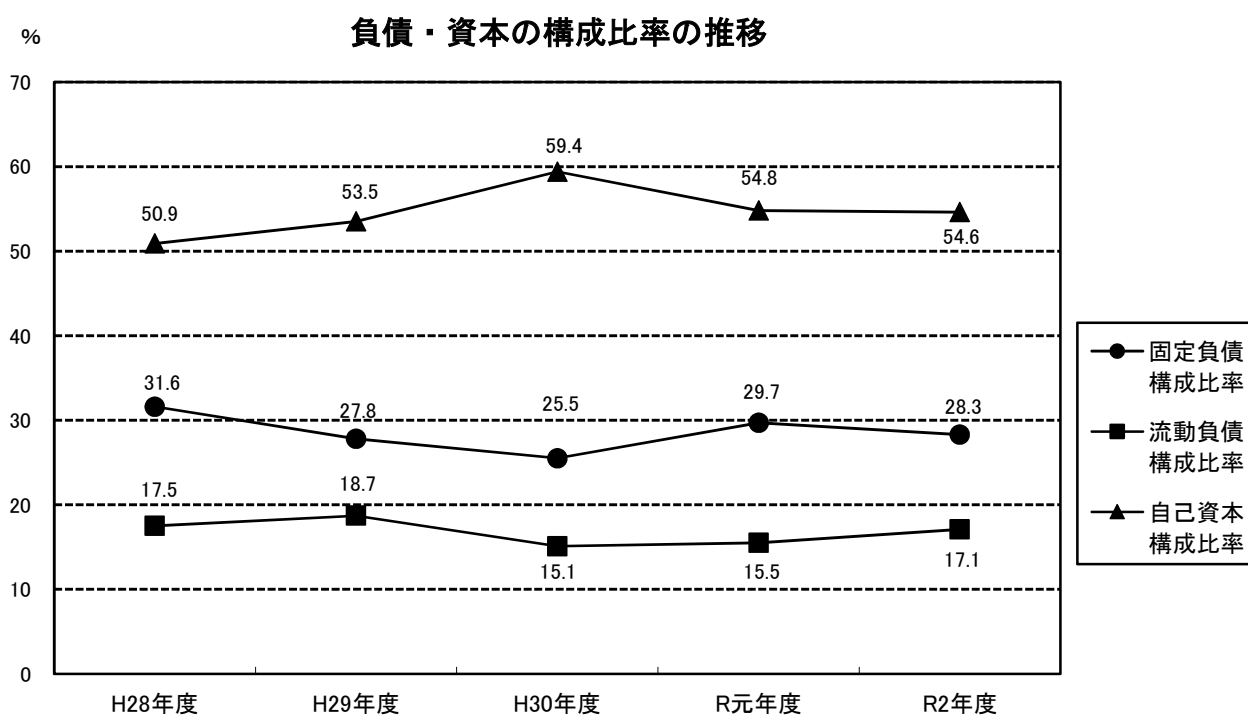
負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本の関係を示すものである。

(単位：%)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	算 式
固定負債 構成比率	31.6	27.8	25.5	29.7	28.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債 構成比率	17.5	18.7	15.1	15.5	17.1	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本 構成比率	50.9	53.5	59.4	54.8	54.6	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

総資本に対する固定負債・流動負債・自己資本の占める割合であり、三つの比率を加えると100%になる。固定負債構成比率、自己資本構成比率が減少し、流動負債構成比率が増加している。



自己資本構成比率が高いほど経営は安定しているものといえるが、設備投資資金のほとんどを企業債に依存する公営企業では、必然的に低比率となる。

(2) 財務比率

流動比率

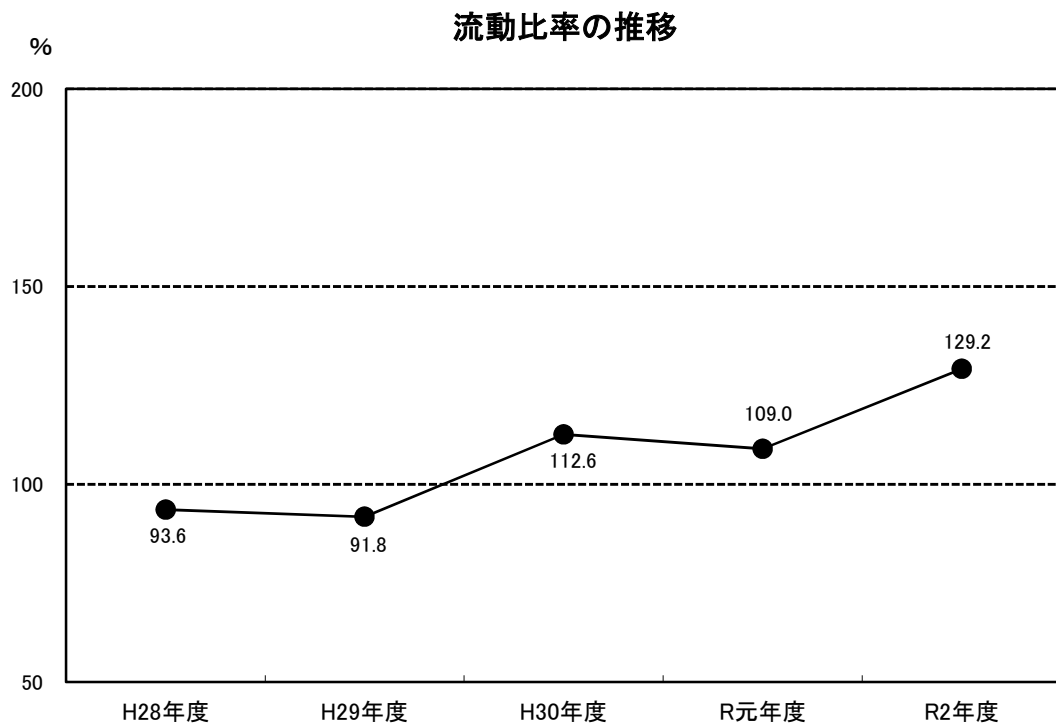
流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

(単位：%)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	算 式
流 動 比 率	93.6	91.8	112.6	109.0	129.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※病院事業会計決算審査資料 6表

流動比率が増加した主な理由は、企業債及び未払金の増加により、流動負債が増加したものの、それ以上に未収金及び現金預金の増加により、流動資産が増加したため、流動比率は増加した。



流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合である。1年以内に換金可能な資産と支払時期が到来する負債とを比較するものであり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが望ましい。単に数値の大小にとどまらず、その要因が流動資産の大小にあるのか、流動負債にあるのかを確かめることが大切である。

(3) 収益率

総収支比率（総収益対総費用比率）・医業収支比率（医業収益対医業費用比率）・純利益（損失）対総収益比率

総収支比率は総体的な収益と費用の関連を、医業収支比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

（単位：％）

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	算 式
総収支比率 （総収益対 総費用比率）	101.1	91.3	91.4	89.7	96.5	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
医業収支比率 （医業収益対 医業費用比率）	82.1	82.2	82.7	80.4	76.2	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{医 業 費 用}} \times 100$
純利益（損失） 対総収益比率	1.1	△9.5	△9.4	△11.5	△3.6	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

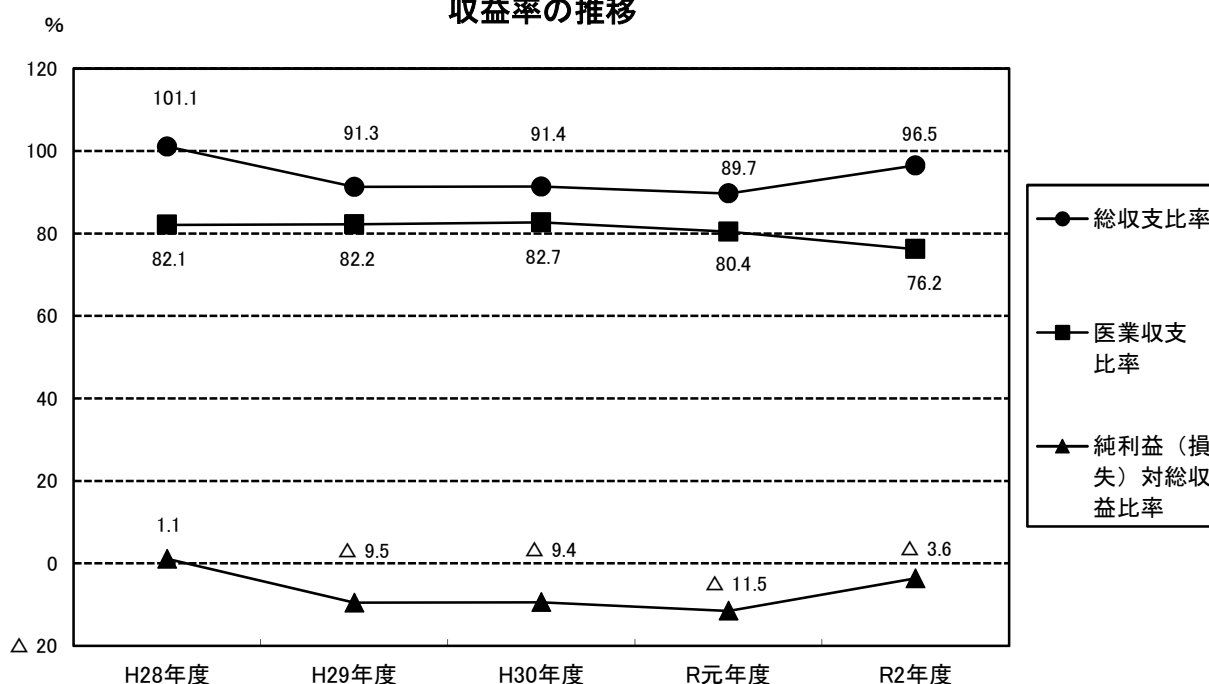
※病院事業会計決算審査資料 6表

総収支比率の増加は、総費用で 148,668,505円（1.7％）増加した以上に、総収益で 737,207,223円（9.5％）増加したことによるものである。

医業収支比率の減少は、医業費用で 105,996,390円（1.3％）増加したのに対し、医業収益で 270,860,056円（4.0％）減少したことによるものである。

純利益（損失）対総収益比率は、総収益で 737,207,223円（9.5％）増加したのに対し、純損失で 588,538,718円（65.6％）減少し、前年度と比較し 7.9ポイント増加した。

収益率の推移



医業収支比率は、収益性を見るための指標の1つであり医業費用が医業収益によってどの程度賄われているかを示すものである。したがって、この比率が高いほど医業利益率が良いことを表すが、これが100%未満であることは、医業損失が生じていることを意味することから、慢性的に医業損失が発生していることを表している。

純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に企業に残されて純利益（損失）となったものの割合を示す値である。平成28年度を除き毎年マイナス値となっていることから、厳しい経営状況にあると言える。

む す び

以上が令和2年度の病院事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

市民病院は、「温かい心と確かな技術、めざそう人にやさしい医療」を基本理念に掲げ、これまで多くの患者とともに歩んできた。そして、急性期医療を担う地域の基幹病院として、救命救急、がん治療、そして現在は新型コロナウイルス感染症罹患患者の受け入れを行い、高度かつ専門的な医療を提供し、地域の医療機関との機能分化、病診連携を推進しているところである。さらに、第2次救急病院、災害拠点病院、愛知 DMAT 指定医療機関等の多くの機能を担っており、充実した医療体制を整えることで、西三河南部西医療圏における主要な病院として、市民の安全で安心な暮らしに寄与している。

本年度は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い、緊急事態宣言が発出される未曾有の状況となった。市民病院は感染症指定病院ではないものの、院内感染防止に向けた感染対策を徹底すると共に、新型コロナウイルス感染症罹患患者専用病棟や屋外簡易診察室を整備するなど、新興感染症から市民の生命を守るため尽力した。これら市民病院の取組は報道にも取り上げられ、市内のみならず全国からエプロン、手袋やマスクといった衛生材料の他、運営資金等の支援も受けることができた。幸いにも、令和3年7月末時点まで院内感染を生じさせることなく診療を継続していることは、大変評価できることである。

設備投資として、病室の陰圧室化や屋外診察室の整備の他、PCR 法検査装置や外科手術セットなど、診療環境の強化を図っている。中でも、大学病院以外では全国初となる最新 AI を搭載したデュアルエナジーCT の導入は、市民に最新の医療を提供することができるだけでなく、優秀な医師の育成の一助となるものであり、今後、積極的に活用していただきたい。

業務実績を見ると、入院の年間延患者数が 81,755 人で前年度比 4,295 人 (5.0%) の減少、1 日平均患者数は 224 人で前年度比 11 人 (4.7%) の減少となった。病床利用率は 60.2% で前年度から 3.0 ポイント減少した。外来の年間延患者数は 153,769 人で前年度比 18,868 人 (10.9%) の減少、1 日平均患者数は 633 人で前年度比 80 人 (11.2%) の減少となった。

経営状況を見ると、総収益が 85 億 1,423 万円で前年度比 7 億 3,720 万円 (9.5%) 増加となっているが、この内医業収益は 64 億 2,382 万円で前年度比 2 億 7,086 万円 (4.0%) の減少となった。これは、新型コロナウイルス感染拡大に伴い、市民が不要不急の外出を避けたことによる救急搬送の減少や通院控えが起きたこと、また、マスク着用、手洗いの慣行等の一般的な感染防止対策が広く浸透したことで冬季のインフルエンザの流行が抑制されたためであり、入院収益で 9,949 万円 (2.5%)、外来収益で 1 億 5,025 万円 (5.8%) 減少した。一方で、医業外収益は 20 億 9,041 万円となり、前年度比 10 億 806 万円 (93.1%) の増加となった。この主な理由は、新型コロナウイルス感染症に係る国県補助金や一般会計繰入金が増額によるものである。

総費用は 88 億 2,325 万円で前年度比 1 億 4,866 万円 (1.7%) の増加となり、この内医業費

用は 84 億 2,762 万円で前年度比 1 億 599 万円（1.3%）の増加となった。

また、医業外費用は 3 億 9,303 万円で前年度比 4,007 万円（11.4%）の増加となった。

これらの結果、当年度純損失は 3 億 901 万円となり、実質的に 22 年連続となる純損失を計上する結果となった。なお、当年度未処理欠損金は 89 億 8,524 万円となった。

なお、他会計からの繰入金は 19 億 3,524 万円であり、この中には、例年の資本的収支の補てん財源不足に対する基準外繰入金 2 億 5,667 万円のほか、収益的収支では新型コロナウイルス感染症に係る減収に対する基準外の追加繰入金 3 億円含まれていた。

病院におけるコストは様々あるが、医療の質に直結する医薬品や医療機器等はコストが抑制しにくい領域であり、それ以外でコスト抑制を図るとすれば、大きな割合を占める人件費が挙げられる。しかし、医療の質の低下に繋がる恐れがあることから、抑制手段としては慎重になる必要がある。一般的にコスト抑制を図るには、まずは業務の効率化を優先するのが有効である。例えばこれまで導入してきた電子カルテ等の IT システムで対応できる領域を拡大することで診療の効率化を図り、職員一人ひとりの生産性を高めることにより、結果的に収益性を上昇させるだけでなく、スタッフの満足度や定着率、意欲の向上が期待でき、良いスパイラルを築くことができると考える。

病院の経営状況を左右する指標の一つである病床利用率について、現状は年々低下傾向にある。安定的な患者確保、特に入院患者を確保することは、収益改善の根本的な解決策として、医師確保と同程度に重要である。具体的な方策としては、地域や患者の医療ニーズに応えるための病院機能の変革や、必要なシステム・医療体制の確立が挙げられる。市民病院がもつ特性、人口減少と超高齢社会が到来した患者層の医療ニーズを的確に把握し、必要に応じて機能転換や体制の再構築を図ることが、患者の確保に直結し、収益改善に繋がると考える。

研修医及び医師確保を目的とした奨学金について、新たに令和 2 年度も元年度に引き続き 5 人に貸与することで、合計 15 人に貸与できたことは喜ばしく、市民病院での活躍が期待される。採用できた研修医も令和元年度は 3 人、令和 2 年度は 4 人、令和 3 年度は 6 人と、毎年着実に増やしており、将来的な医師確保にも希望が持てる。そして、今後も市長による医局へのトップセールスを継続して頂き、医師の招聘が実現することを待ち望むところである。

また、令和 2 年 5 月には JCEP 卒後臨床研修評価の認定を取得している。これは厚生労働省の医師臨床研修ガイドラインに則り、質の高い研修指導体制が整っていると評価されたもので、これまでの関係者によるたゆまぬ努力の成果であると言える。今後も高度で質の高い医療を提供していくよう、近隣病院と情報交換、情報収集を行い相互に連携を図りながら、継続して認定が受けられるよう取り組まれない。

こうした取組は全て、市民病院の基本理念に沿ったものであり、十分に評価できるものである。また、今後、国の公立病院改革ガイドラインの改定に伴い、「西尾市民病院改革プラン」の見直しが控えていることから、病院存続を念頭に置き安定した医療の提供が行えるよう新たな経営目標を設定し、これまで以上に職員一丸となって取り組んで頂きたい。

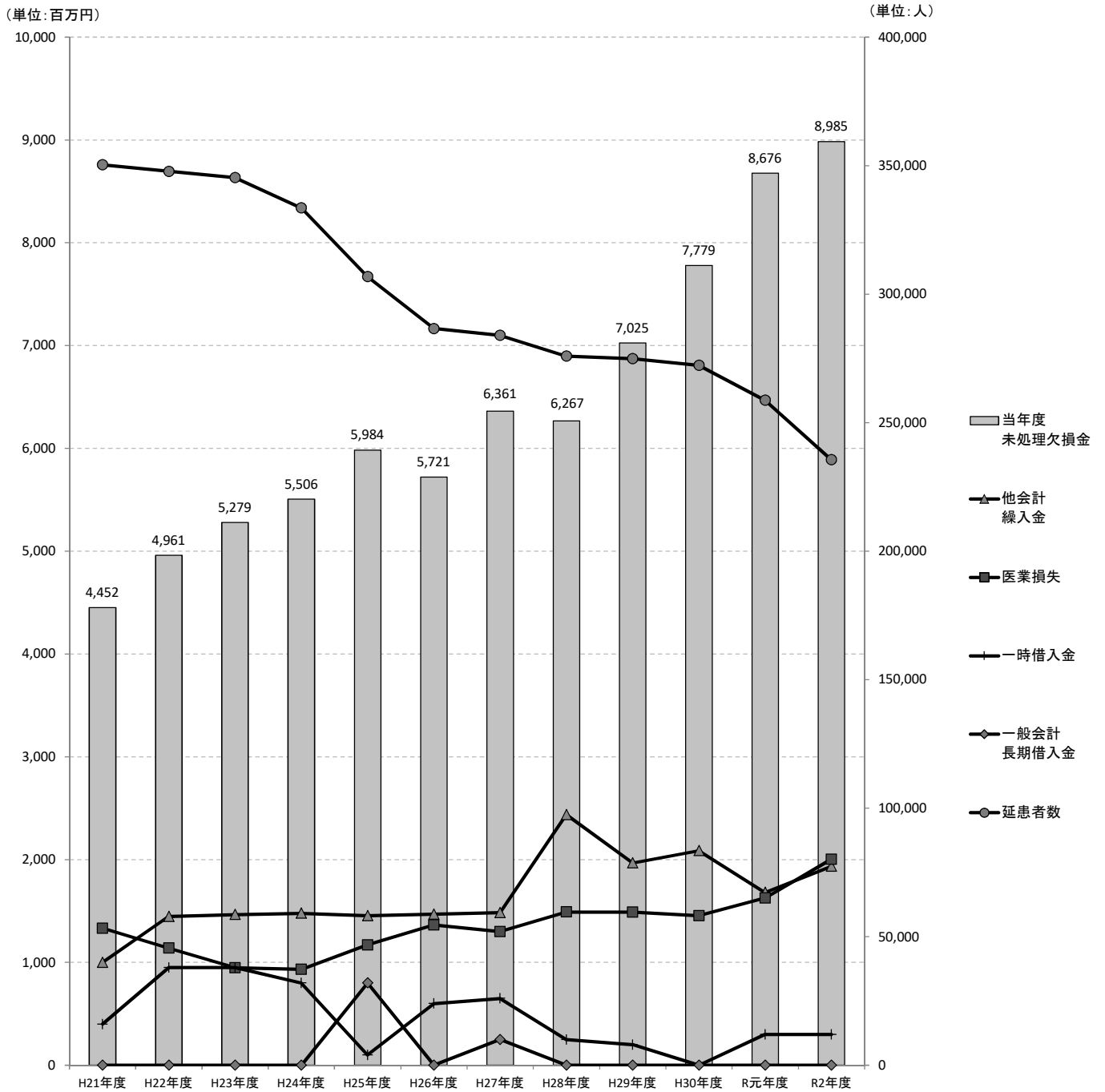
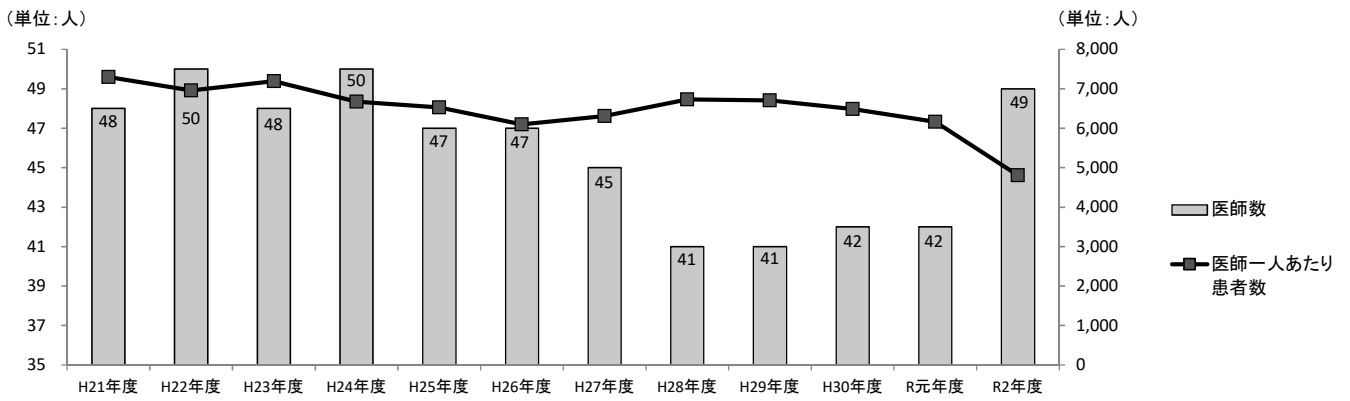
そして最後に、最前線で未知のウイルスに昼夜を問わず懸命に立ち向かう医療従事者に、この場を借りて深く感謝申し上げる。

(むすび別表)

(単位：人・百万円・%)

区 分	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	
職員数	医師数	48	50	48	50	47	47	45	41	41	42	42	49
	看護師数	263	275	275	268	264	256	259	272	263	253	243	249
業務実績	延患者数	350,281	347,763	345,332	333,525	306,783	286,574	283,913	275,833	274,879	272,287	258,687	235,524
	対H21年度比	100.0	99.3	98.6	95.2	87.6	81.8	81.1	78.7	78.5	77.7	73.9	67.2
	医師一人あたり患者数	7,297	6,955	7,194	6,670	6,527	6,097	6,309	6,727	6,704	6,483	6,159	4,806
	入院患者数	107,590	112,647	109,799	108,372	102,112	93,053	93,916	93,117	93,369	92,083	86,050	81,755
	外来患者数	242,691	235,116	235,533	225,153	204,671	193,521	189,997	182,716	181,510	180,204	172,637	153,769
医業収支	医業収益	7,054	7,564	7,560	7,410	7,145	6,745	7,376	6,845	6,875	6,943	6,695	6,424
	入院収益	4,459	4,955	4,907	4,880	4,599	4,170	4,316	4,143	4,173	4,206	4,030	3,930
	外来収益	2,367	2,451	2,514	2,397	2,422	2,461	2,940	2,595	2,595	2,635	2,569	2,419
	その他収益	227	156	138	132	124	113	120	105	106	102	96	75
	医業費用	8,387	8,703	8,510	8,343	8,317	8,111	8,677	8,336	8,364	8,397	8,322	8,428
	給与費	4,505	4,698	4,527	4,630	4,567	4,518	4,629	4,653	4,784	4,700	4,676	4,734
	材料費	1,708	1,798	1,886	1,710	1,712	1,662	2,156	1,776	1,719	1,797	1,701	1,636
	その他費用	2,173	2,207	2,096	2,002	2,036	1,930	1,891	1,906	1,860	1,900	1,944	2,057
	医業損失	1,332	1,139	949	932	1,171	1,365	1,300	1,491	1,489	1,454	1,627	2,004
繰入金・借入金	他会計繰入金	1,000	1,447	1,466	1,478	1,455	1,470	1,484	2,437	1,967	2,087	1,680	1,935
	一時借入金	400	950	950	800	100	600	650	250	200	-	300	300
	一般会計長期借入金	-	-	-	-	800	-	250	-	-	-	-	-
患者負担分未収金	164	180	189	198	185	183	171	157	140	126	109	91	
当年度未処理欠損金	4,452	4,961	5,279	5,506	5,984	5,721	6,361	6,267	7,025	7,779	8,676	8,985	

※百万円未満四捨五入をしているため、内訳等との合計値とは一致しない。



病院事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市病院事業業務実績表	127
2 表	西尾市病院事業予算決算対照比較表	128
3 表	令和2年度 令和元年度 西尾市病院事業損益計算書の構成比較表	130
4 表	令和2年度 令和元年度 西尾市病院事業貸借対照表の構成比較表	132
5 表	令和2年度 令和元年度 西尾市病院事業費用節別比較表	134
6 表	平成30年度～令和2年度 経営分析表	136

1表 西尾市病院事業業務実績表

項目		単位	R2年度	R元年度	対前年度比 (%・P)	備考	
病床数		床	372	372	100.0	年度末現在	
年間病床数		床	135,780	136,152	99.7		
診療日数	入院	日	365	366	99.7		
	外来	日	243	242	100.4		
患者数	入院	年延数	人	81,755	86,050	95.0	年延入院患者数
		1日平均	人	224	235	95.3	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{入院診療日数(365日)}}$
	外来	年延数	人	153,769	172,637	89.1	年延外来患者数
		1日平均	人	633	713	88.8	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{外来診療日数(243日)}}$
	計	年延数	人	235,524	258,687	91.0	
		1日平均	人	857	948	90.4	
	病床利用率		%	60.2	63.2	△3.0	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年間病床数}} \times 100$
	外来・入院患者比率		%	188.0	200.6	△12.6	$\frac{\text{年延外来患者数}}{\text{年延入院患者数}} \times 100$
職員数	医師	人	49	42	116.7		
	看護師	人	正看 246 准看 3 249	正看 239 准看 4 243	102.5		
	臨床検査技師	人	19	17	111.8		
	診療放射線技師	人	15	14	107.1		
	薬剤師	人	19	18	105.6		
	管理栄養士	人	3	3	100.0		
	事務員	人	23	23	100.0		
	その他	人	34	33	103.0		
計		人	411	393	104.6	年度末現在	
患者1人1日当たり費用		円	35,782	32,169	111.2	$\frac{\text{医療費用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患者1人1日当たり収益		円	27,275	25,879	105.4	$\frac{\text{医療収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	
患者1人1日当たり診療収益	入院	円	48,073	46,829	102.7	$\frac{\text{入院収益}}{\text{年延入院患者数}}$	
	外来	円	15,730	14,881	105.7	$\frac{\text{外来収益}}{\text{年延外来患者数}}$	
	平均	円	26,957	25,508	105.7	$\frac{\text{入院・外来収益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$	

2表 西尾市病院事業予算決算対照比較表

収益的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病院事業収益	8,913,073,000	100.0	8,525,943,014	100.0	95.7
医業収益	7,059,431,000	79.2	6,432,208,955	75.4	91.1
医業外収益	1,853,639,000	20.8	2,093,734,059	24.6	113.0
特別利益	3,000	0.0	0	—	—

資本的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資本的収入	965,268,000	100.0	896,069,870	100.0	92.8
企業債	377,500,000	39.1	299,900,000	33.5	79.4
出資金	495,926,000	51.4	495,926,000	55.3	100.0
固定資産売却代金	1,000	0.0	6,380,000	0.7	638,000.0
投資回収金	3,600,000	0.4	8,003,400	0.9	222.3
寄附金	1,000	0.0	4,000,000	0.5	400,000.0
補助金	88,240,000	9.1	81,860,470	9.1	92.8

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
病 院 事 業 費 用	9,474,196,000	100.0	8,833,378,861	100.0	93.2
医 業 費 用	9,169,094,000	96.8	8,578,856,021	97.1	93.6
医 業 外 費 用	304,099,000	3.2	251,925,340	2.9	82.8
特 別 損 失	3,000	0.0	2,597,500	0.0	86,583.3
予 備 費	1,000,000	0.0	0	—	—

(消費税及び地方消費税を含む)

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	836,951,000	100.0	824,086,500	100.0	98.5
建 設 改 良 費	440,237,000	52.6	430,512,775	52.2	97.8
企 業 債 償 還 金	285,581,000	34.1	285,580,725	34.7	100.0
他 会 計 長 期 借 入 金 償 還 金	53,333,000	6.4	53,333,000	6.5	100.0
投 資	57,800,000	6.9	54,660,000	6.6	94.6

(消費税及び地方消費税を含む)

3表 令和2年度 西尾市病院事業損益計算書の構成比較表
令和元年度

科 目	借		方		対前年度比
	R2年度		R元年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病院事業費用	8,823,257,655	100.0	8,674,589,150	100.0	101.7
医業費用	8,427,620,560	95.5	8,321,624,170	95.9	101.3
給与費	4,734,244,197	53.7	4,676,414,399	53.9	101.2
材料費	1,636,232,718	18.6	1,701,043,665	19.5	96.2
経費	1,511,935,706	17.1	1,467,431,462	16.9	103.0
減価償却費	512,885,424	5.8	421,295,038	4.9	121.7
資産減耗費	20,653,849	0.2	40,756,375	0.5	50.7
研究研修費	11,668,666	0.1	14,683,231	0.2	79.5
医業外費用	393,039,595	4.4	352,964,980	4.1	111.4
支払利息及び 企業債取扱諸費	11,674,796	0.1	16,143,411	0.2	72.3
長期前払 消費税償却	16,486,151	0.2	15,977,000	0.2	103.2
雑損失	364,878,648	4.1	320,844,569	3.7	113.7
特別損失	2,597,500	0.1	0	—	—
固定資産売却損	2,597,500	0.1	0	—	—
過年度損益 修正損	0	—	0	—	—
その他特別損失	0	—	0	—	—
当年度純利益	0		0		—
合 計	8,823,257,655		8,674,589,150		101.7

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R2年度		R元年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
病院事業収益	8,514,239,304	100.0	7,777,032,081	100.0	109.5
医 業 収 益	6,423,824,722	75.5	6,694,684,778	86.0	96.0
入院収益	3,930,174,599	46.2	4,029,665,590	51.8	97.5
外来収益	2,418,755,858	28.4	2,569,012,288	33.0	94.2
その他医業収益	74,894,265	0.9	96,006,900	1.2	78.0
医業外収益	2,090,414,582	24.5	1,082,347,303	14.0	193.1
受取利息配当金	1,140,900	0.1	1,172,300	0.1	97.3
他会計補助金	751,382,000	8.8	433,536,000	5.6	173.3
補 助 金	576,281,660	6.8	17,992,260	0.2	3,202.9
負担金交付金	687,938,357	7.9	566,874,032	7.3	121.4
長期前受金戻入	29,583,349	0.4	24,678,179	0.3	119.9
そ の 他 医 業 外 収 益	44,088,316	0.5	38,094,532	0.5	115.7
特 別 利 益	0	—	0	—	—
固定資産売却益	0	—	0	—	—
過年度損益 修 正 益	0	—	0	—	—
その他特別利益	0	—	0	—	—
当年度純損失	309,018,351		897,557,069		34.4
合 計	8,823,257,655		8,674,589,150		101.7

4表 令和2年度 西尾市病院事業貸借対照表の構成比較表
令和2年度

借 方					
科 目	R2年度		R元年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	7,793,205,880	77.9	7,917,944,434	83.1	98.4
有 形 固 定 資 産	7,521,281,039	75.2	7,670,699,062	80.5	98.1
土 地	2,026,872,830	20.3	2,026,872,830	21.3	100.0
建 物	4,067,599,914	40.7	4,283,796,435	45.0	95.0
構 築 物	78,533,932	0.8	80,677,740	0.8	97.3
器 械 及 び 備 品	1,315,123,127	13.1	1,278,273,421	13.4	102.9
車 両	1,151,236	0.0	1,078,636	0.0	106.7
建 設 仮 勘 定	32,000,000	0.3	0	—	—
無 形 固 定 資 産	1,493,821	0.0	1,493,821	0.0	100.0
電 話 加 入 権	1,493,821	0.0	1,493,821	0.0	100.0
投資その他の資産	270,431,020	2.7	245,751,551	2.6	110.0
長 期 貸 付 金	124,150,000	1.2	121,373,400	1.3	102.3
長期前払消費税	145,111,020	1.5	123,208,151	1.3	117.8
破産更生債権等	0	—	0	—	—
そ の 他 投 資	1,170,000	0.0	1,170,000	0.0	100.0
流 動 資 産	2,214,496,496	22.1	1,610,312,851	16.9	137.5
現 金 預 金	754,374,693	7.5	562,866,172	5.9	134.0
未 収 金	1,409,261,265	14.1	995,432,244	10.5	141.6
貯 蔵 品	40,860,538	0.4	42,014,435	0.4	97.3
そ の 他 流 動 資 産	10,000,000	0.1	10,000,000	0.1	100.0
資 産 合 計	10,007,702,376	100.0	9,528,257,285	100.0	105.0

※固定資産については減価償却累計額を、投資その他の資産及び未収金については貸倒引当金

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R2年度		R元年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	2,827,309,405	28.2	2,828,499,525	29.7	100.0
企 業 債	1,301,977,582	13.0	1,408,489,147	14.8	92.4
他 会 計 借 入 金	873,334,340	8.7	943,334,000	9.9	92.6
引 当 金	651,997,483	6.5	476,676,378	5.0	136.8
流 動 負 債	1,713,757,586	17.2	1,477,450,645	15.5	116.0
一 時 借 入 金	300,000,000	3.0	300,000,000	3.1	100.0
企 業 債	406,411,565	4.1	285,580,725	3.0	142.3
他 会 計 借 入 金	69,999,660	0.7	53,333,000	0.6	131.3
未 払 金	595,766,824	6.0	532,347,450	5.6	111.9
引 当 金	301,073,066	3.0	270,939,472	2.8	111.1
その他流動負債	40,506,471	0.4	35,249,998	0.4	114.9
繰 延 収 益	418,143,028	4.2	360,722,407	3.8	115.9
長 期 前 受 金	1,578,577,648	15.8	1,639,239,593	17.2	96.3
長期前受金 収益化累計額	△1,160,434,620	△11.6	△1,278,517,186	△13.4	90.8
資 本 金	10,066,849,860	100.6	9,570,923,860	100.4	105.2
剰 余 金	△5,018,357,503	△50.2	△4,709,339,152	△49.4	106.6
資 本 剰 余 金	3,966,884,021	39.6	3,966,884,021	41.6	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	26,144,240	0.3	26,144,240	0.3	100.0
補 助 金	42,610,773	0.4	42,610,773	0.4	100.0
寄 附 金	3,237,461	0.0	3,237,461	0.0	100.0
そ の 他 金	3,894,891,547	38.9	3,894,891,547	40.9	100.0
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	△8,985,241,524	△89.8	△8,676,223,173	△91.0	103.6
当 年 度 未 処 理 欠 損 金	8,985,241,524	△89.8	8,676,223,173	△91.0	103.6
負 債 資 本 合 計	10,007,702,376	100.0	9,528,257,285	100.0	105.0

を控除した額を計上している。(以下同様に取扱う)

5表 令和2年度 令和元年度 西尾市病院事業費用節別比較表

科 目	R2年度		R元年度		比較増減	対 前 年 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	4,734,244,197	53.7	3,879,494,589	44.7	854,749,608	122.0
(直接人件費)	3,514,190,945	39.9	2,721,983,702	31.3	792,207,243	129.1
給 料	1,563,192,791	17.7	1,461,044,316	16.8	102,148,475	107.0
手 当	1,346,894,462	15.3	1,260,939,386	14.5	85,955,076	106.8
報 酬	604,103,692	6.9	—	—	604,103,692	—
(間接人件費)	1,220,053,252	13.8	1,157,510,887	13.4	62,542,365	105.4
法 定 福 利 費	591,459,197	6.7	569,690,338	6.6	21,768,859	103.8
退 職 給 付 費	327,520,989	3.7	316,881,077	3.7	10,639,912	103.4
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	301,073,066	3.4	270,939,472	3.1	30,133,594	111.1
物 件 費 その 他 の 経 費	4,089,013,458	46.3	4,795,094,561	55.3	△706,081,103	85.3
賃 金	—	—	796,919,810	9.2	△796,919,810	—
薬 品 費	1,085,716,999	12.3	1,147,229,524	13.2	△61,512,525	94.6
診 療 材 料 費	543,286,172	6.2	547,490,916	6.3	△4,204,744	99.2
給 食 材 料 費	3,989,117	0.1	3,258,885	0.0	730,232	122.4
医 療 消 耗 備 品 費	3,240,430	0.0	3,064,340	0.0	176,090	105.7
厚 生 福 利 費	7,811,532	0.1	10,069,156	0.1	△2,257,624	77.6
報 償 費	193,221	0.0	449,921	0.0	△256,700	42.9
旅 費 交 通 費	10,208,682	0.1	2,062,846	0.0	8,145,836	494.9
消 耗 品 費	35,622,004	0.4	36,293,470	0.4	△671,466	98.1
消 耗 備 品 費	3,035,620	0.0	965,193	0.0	2,070,427	314.5
光 熱 水 費	78,261,348	0.9	73,847,321	0.9	4,414,027	106.0

(単位：円・%)

科 目	R2年度		R元年度		比較増減	対 前 年 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
燃 料 費	31,083,934	0.4	40,007,806	0.5	△8,923,872	77.7
食 糧 費	272,357	0.0	491,408	0.0	△219,051	55.4
印 刷 製 本 費	3,971,456	0.0	6,200,210	0.1	△2,228,754	64.1
修 繕 費	48,266,673	0.5	53,251,667	0.6	△4,984,994	90.6
保 険 料	8,395,244	0.1	8,395,826	0.1	△582	100.0
賃 借 料	138,933,321	1.6	143,260,794	1.7	△4,327,473	97.0
通 信 運 搬 費	6,207,336	0.1	4,914,928	0.1	1,292,408	126.3
委 託 料	1,120,826,680	12.7	1,067,431,125	12.3	53,395,555	105.0
諸 会 費	2,482,197	0.0	2,533,508	0.0	△51,311	98.0
交 際 費	5,000	0.0	70,556	0.0	△65,556	7.1
手 数 料	4,458,519	0.1	4,136,993	0.0	321,526	107.8
貸 倒 引 当 金 額 繰 入	9,165,349	0.1	10,318,594	0.1	△1,153,245	88.8
雑 費	2,735,233	0.0	2,730,140	0.0	5,093	100.2
減 価 償 却 費	512,885,424	5.8	421,295,038	4.9	91,590,386	121.7
資 産 減 耗 費	20,653,849	0.2	40,756,375	0.5	△20,102,526	50.7
研 究 研 修 費	11,668,666	0.1	14,683,231	0.2	△3,014,565	79.5
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	11,674,796	0.1	16,143,411	0.2	△4,468,615	72.3
長 期 前 払 消 費 税 償 却	16,486,151	0.2	15,977,000	0.2	509,151	103.2
雑 損 失	364,878,648	4.1	320,844,569	3.7	44,034,079	113.7
特 別 損 失	2,597,500	0.1	0	—	2,597,500	—
合 計	8,823,257,655	100.0	8,674,589,150	100.0	148,668,505	101.7

6表 平成30年度～令和2年度 経営分析表

分析項目		H30年度		R元年度		R2年度		算式
		%	比較増減	%	比較増減	%	比較増減	
構成比率	1 固定資産構成比率	83.0	0.2	83.1	0.1	77.9	△5.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	17.0	△0.2	16.9	△0.1	22.1	5.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	25.5	△2.3	29.7	4.2	28.3	△1.4	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	15.1	△3.6	15.5	0.4	17.1	1.6	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	59.4	5.9	54.8	△4.6	54.6	△0.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	6 固定比率	139.7	△15.3	151.6	11.9	142.6	△9.0	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対長期資本比率	97.8	△4.1	98.3	0.5	94.0	△4.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流動比率	112.6	20.8	109.0	△3.6	129.2	20.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 当座比率 (酸性試験比率)	108.6	19.6	105.5	△3.1	126.3	20.8	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金} - \text{貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	30.0	6.0	38.1	8.1	44.0	5.9	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負債比率	68.3	△18.8	82.5	14.2	83.1	0.6	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{7,793,205,880}{10,007,702,376} \times 100$	<p>〔構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。〕</p> <p>1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率</p> <p>は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。</p> <p>3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率</p> <p>は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本（資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p> <p>自己資本＝資本金、剰余金、繰延収益の合計である。</p>
$\frac{2,214,496,496}{10,007,702,376} \times 100$	
$\frac{2,827,309,405}{10,007,702,376} \times 100$	
$\frac{1,713,757,586}{10,007,702,376} \times 100$	
$\frac{5,466,635,385}{10,007,702,376} \times 100$	
$\frac{7,793,205,880}{5,466,635,385} \times 100$	<p>〔財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。〕</p> <p>6 固定比率 7 固定資産対長期資本比率</p> <p>は、資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。 事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や、長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。</p> <p>8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといえる。</p> <p>9 当座比率（酸性試験比率）は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上であるとされている。</p> <p>10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。</p> <p>11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。</p>
$\frac{7,793,205,880}{8,293,944,790} \times 100$	
$\frac{2,214,496,496}{1,713,757,586} \times 100$	
$\frac{2,163,635,958}{1,713,757,586} \times 100$	
$\frac{754,374,693}{1,713,757,586} \times 100$	
$\frac{4,541,066,991}{5,466,635,385} \times 100$	

分析項目		H30年度		R元年度		R2年度		算式
		回・%	比較増減	回・%	比較増減	回・%	比較増減	
回 転 率	12 総資本回転率	0.74	0.03	0.72	△0.02	0.66	△0.06	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均総資本}}$
	13 自己資本回転率	1.31	△0.05	1.25	△0.06	1.20	△0.05	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	14 固定資産回転率	0.89	0.04	0.86	△0.03	0.82	△0.04	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率	4.32	0.10	4.22	△0.10	3.36	△0.86	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	16 現金預金回転率	26.59	△3.18	23.90	△2.69	16.67	△7.23	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	17 未収金回転率	6.15	0.27	6.42	0.27	5.34	△1.08	$\frac{\text{医業収益}}{\text{平均未収金}}$
	18 貯蔵品回転率	41.35	8.82	38.62	△2.73	39.41	0.79	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	19 総収支比率 (総収益対 総費用比率)	91.4	0.1	89.7	△1.7	96.5	6.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	20 医業収支比率 (医業収益対 医業費用比率)	82.7	0.5	80.4	△2.3	76.2	△4.2	$\frac{\text{医業収益}}{\text{医業費用}} \times 100$
	21 総資本利益率	△8.0	△0.2	△9.6	△1.6	△3.1	6.5	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	22 自己資本利益率	△14.2	0.8	△16.8	△2.6	△5.8	11.0	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	23 純利益(損失)対 総収益比率	△9.4	0.1	△11.5	△2.1	△3.6	7.9	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$
そ の 他	24 減価償却率	7.8	0.6	7.3	△0.5	8.6	1.3	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	25 企業債元金償還金対 減価償却費比率	167.1	△3.8	125.5	△41.6	59.1	△66.4	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	26 利子負担率	1.6	△0.2	0.5	△1.1	0.4	△0.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債支払諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{6,423,824,722}{9,767,979,831}$	〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わすものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。〕
$\frac{6,423,824,722}{5,344,471,250}$	12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。 13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{6,423,824,722}{7,855,575,157}$	14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。
$\frac{6,423,824,722}{1,912,404,674}$	15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{10,979,193,374}{658,620,433}$	16 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
$\frac{6,423,824,722}{1,202,346,755}$	17 未収金回転率は、医業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{1,632,992,288}{41,437,487}$	18 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくてすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
$\frac{8,514,239,304}{8,823,257,655} \times 100$	〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。〕 19 総収支比率（総収益対総費用比率）は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{6,423,824,722}{8,427,620,560} \times 100$	20 医業収支比率（医業収益対医業費用比率）は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\Delta 306,420,851}{9,767,979,831} \times 100$	21 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\Delta 309,018,351}{5,344,471,250} \times 100$	22 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。
$\frac{\Delta 309,018,351}{8,514,239,304} \times 100$	23 純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。
$\frac{512,885,424}{5,975,293,633} \times 100$	24 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているか明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{285,580,725}{483,302,075} \times 100$	25 企業債償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。
$\frac{11,674,796}{2,951,723,147} \times 100$	26 利子負担率は、借入（企業債＋他会計借入金＋一時借入金＋リース債務）に対する支払利息の負担の割合を示すものである。

水道事業会計

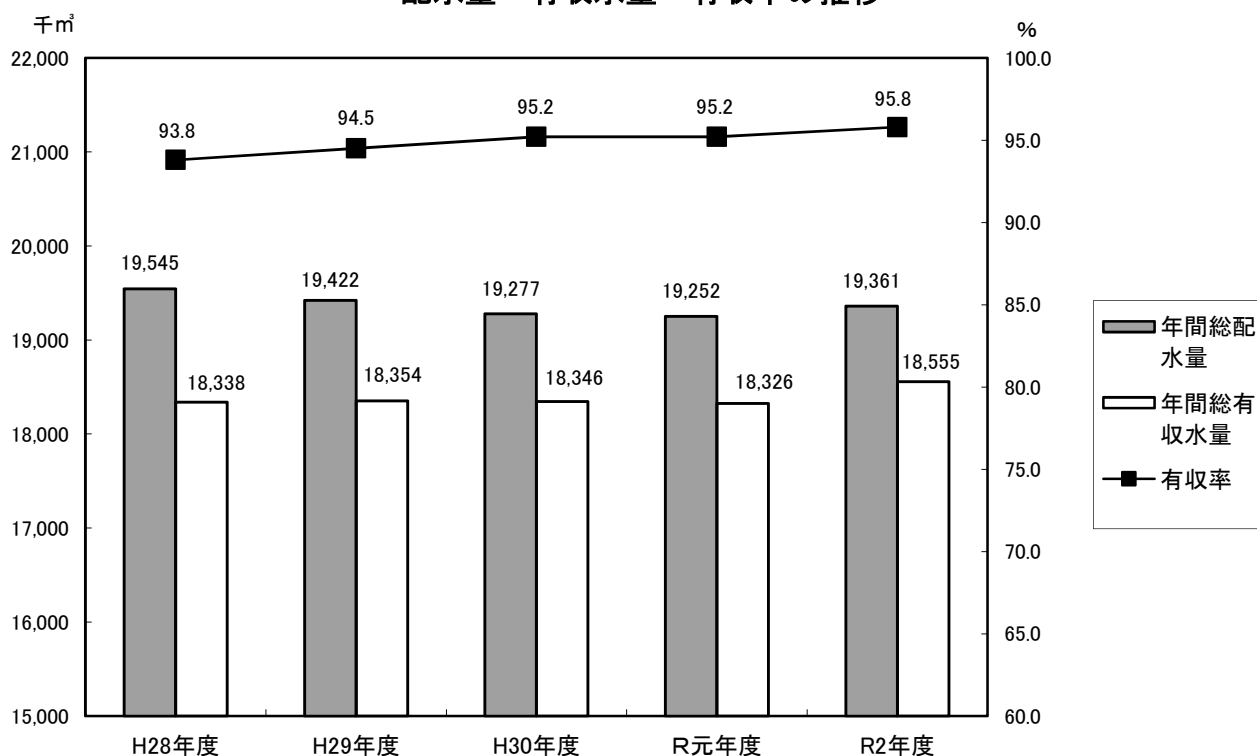
1 業務概要

業務実績比較表

項目	単位	R2年度	R元年度	比較増減	対前年度比
給水区域内人口	人	170,955	171,891	△936	99.5 %
給水人口	人	170,688	171,624	△936	99.5 %
普及率	%	99.8	99.8	0.0	
給水栓数	栓	66,167	65,513	654	101.0 %
年間総配水量	m ³	19,361,648	19,252,093	109,555	100.6 %
年間総有収水量	m ³	18,555,956	18,326,911	229,045	101.2 %
有収率	%	95.8	95.2	0.6	
職員数	人	26	28	△2	92.9 %

※水道事業会計決算審査資料 1表

配水量・有収水量・有収率の推移



給水人口は 170,688人で、前年度と比較して 936人 (0.5%) 減少しており、給水区域内人口 170,955人に対する普及率は 99.8%である。

給水栓数は 66,167栓で、前年度と比較して 654栓 (1.0%) 増加している。

本年度の配水量は 19,361,648m³で、平成28年度と比較して 183,809m³ (0.9%) 減少している。

有収水量は 18,555,956m³で、平成28年度と比較して 217,447m³ (1.2%) 増加しており、配水量に対する有収率は 95.8%である。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区分		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
科目					
水道事業収益	営業収益	2,875,871,000	2,869,602,398	△6,268,602	99.8
	営業外収益	661,670,000	678,414,251	16,744,251	102.5
	特別利益	256,000	221,078	△34,922	86.4
	合計	3,537,797,000	3,548,237,727	10,440,727	100.3

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区分		予算額	決算額	不用額	執行率
科目					
水道事業費用	営業費用	3,042,699,000	2,929,500,173	113,198,827	96.3
	営業外費用	56,293,000	52,377,115	3,915,885	93.0
	特別損失	7,380,000	6,622,613	757,387	89.7
	予備費	10,000,000	0	10,000,000	—
	合計	3,116,372,000	2,988,499,901	127,872,099	95.9

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区分		予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
科目					
資本的収入	企業債	355,900,000	178,800,000	△177,100,000	50.2
	工事負担金	211,179,000	219,431,689	8,252,689	103.9
	負担金	8,967,000	9,860,392	893,392	110.0
	補助金	140,000	40,000	△100,000	28.6
	固定資産売却代金	240,000	99,000	△141,000	41.3
	合計	576,426,000	408,231,081	△168,194,919	70.8

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区分		予算額	決算額	翌年度繰越額	不用額	執行率
科目						
資本的支出	建設改良費	1,763,843,000	1,268,853,012	414,976,000	80,013,988	71.9
	償還金	107,433,000	107,432,447	0	553	100.0
	合計	1,871,276,000	1,376,285,459	414,976,000	80,014,541	73.5

※水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

3 経営成績

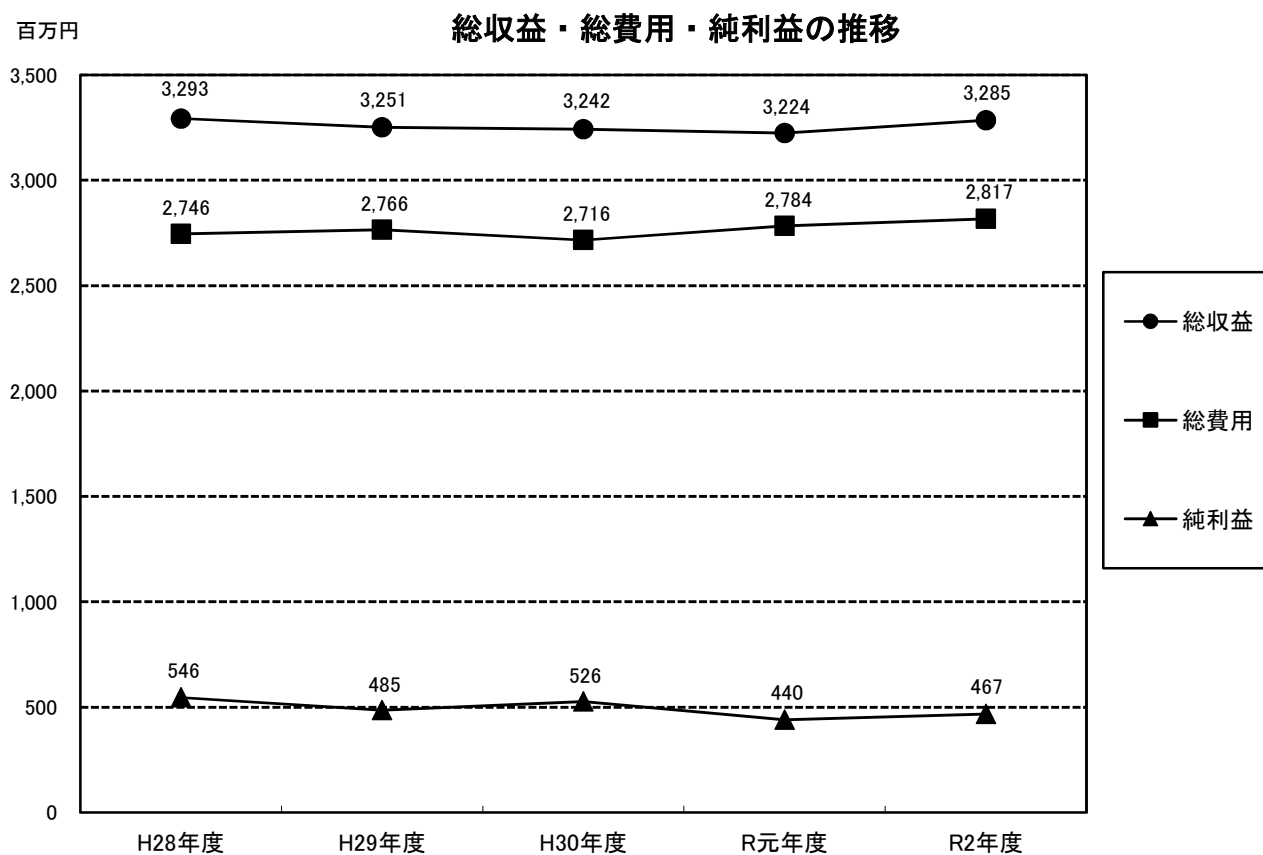
(1) 総収益、総費用及び純利益（純損失）

総収益、総費用及び純利益（純損失）比較表

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	R2年度	R元年度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)	3,285,090,800	3,224,879,754	60,211,046	101.9
総 費 用 (B)	2,817,703,543	2,784,566,251	33,137,292	101.2
純利益 (△は純損失) (A)-(B)	467,387,257	440,313,503	27,073,754	106.1
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)	906,026,447	1,304,050,042	△398,023,595	69.5

※水道事業会計決算審査資料 3表・4表



純利益は 467,387,257円となり、前年度と比較すると 27,073,754円 (6.1%) 増加した。これは、総費用が 33,137,292円 (1.2%) 増加した以上に、総収益が 60,211,046円 (1.9%) 増加したことによるものであり、順調な経営状態を保っていると言える。

(2) 営業収益、営業外収益及び特別利益

営業収益、営業外収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

科目	年度	R2年度		R元年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	給水収益	2,560,379,575	77.9	2,908,686,626	90.2	△348,307,051	88.0
	受託工事収益	0	—	0	—	0	—
	その他営業収益	53,311,536	1.6	12,762,537	0.4	40,548,999	417.7
	計	2,613,691,111	79.5	2,921,449,163	90.6	△307,758,052	89.5
営業外収益	受取利息及び配当金	5,445,476	0.2	3,991,661	0.1	1,453,815	136.4
	雑収益	81,640,560	2.5	71,806,627	2.2	9,833,933	113.7
	他会計補助金	354,870,170	10.8	536,000	0.0	354,334,170	66,207.1
	長期前受金戻入	229,222,405	7.0	227,096,303	7.1	2,126,102	100.9
	計	671,178,611	20.5	303,430,591	9.4	367,748,020	221.2
特別利益	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
	過年度損益修正益	221,078	0.0	0	—	221,078	—
	計	221,078	0.0	0	—	221,078	—
合計	3,285,090,800	100.0	3,224,879,754	100.0	60,211,046	101.9	

※水道事業会計決算審査資料 3表

営業収益は 2,613,691,111円 で総収益の 79.5% を占め、前年度と比較して 307,758,052円 (10.5%) 減少している。この主な要因は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策に係る基本料金の半年間の減免により、給水収益で 348,307,051円 (12.0%) 減少したことによるものである。

営業外収益は 671,178,611円 で、前年度と比較して 367,748,020円 (121.2%) 増加している。この主な要因は、基本料金の半年間の減免に係る影響額について、一般会計からの繰り出しにより負担したため、他会計補助金で 354,334,170円 (66,107.1%) 増加したことによるものである。

特別利益は、過年度損益修正益で 221,078円 (皆増) 増加している。

(3) 営業費用、営業外費用及び特別損失

営業費用、営業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

科目	年度	R2年度		R元年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	原水及び浄水費	1,319,622,002	46.8	1,334,927,639	47.9	△15,305,637	98.9
	配水及び給水費	355,477,375	12.6	313,145,076	11.3	42,332,299	113.5
	受託工事費	431,858	0.0	381,707	0.0	50,151	113.1
	業務費	125,318,336	4.5	126,935,254	4.6	△1,616,918	98.7
	総係費	73,086,916	2.6	89,884,701	3.2	△16,797,785	81.3
	減価償却費	843,829,667	30.0	819,777,546	29.4	24,052,121	102.9
	資産減耗費	45,415,523	1.6	84,161,048	3.0	△38,745,525	54.0
	計	2,763,181,677	98.1	2,769,212,971	99.4	△6,031,294	99.8
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	10,931,654	0.4	13,478,898	0.5	△2,547,244	81.1
	雑支出	36,984,474	1.3	1,606,534	0.1	35,377,940	2,302.1
	計	47,916,128	1.7	15,085,432	0.6	32,830,696	317.6
特別損失	固定資産売却損	16,979	0.0	42,871	0.0	△25,892	39.6
	過年度損益修正損	6,588,759	0.2	224,977	0.0	6,363,782	2,928.6
	計	6,605,738	0.2	267,848	0.0	6,337,890	2,466.2
合計		2,817,703,543	100.0	2,784,566,251	100.0	33,137,292	101.2

※水道事業会計決算審査資料 3表

営業費用は 2,763,181,677円で総費用の 98.1%を占め、前年度と比較して 6,031,294円 (0.2%) 減少している。この主な要因は、配水及び給水費で 42,332,299円 (13.5%)、減価償却費で 24,052,121円 (2.9%) それぞれ増加したが、資産減耗費で 38,745,525円 (46.0%)、総係費で 16,797,785円 (18.7%)、原水及び浄水費で 15,305,637円 (1.1%) それぞれ減少したことによるものである。

営業外費用は 47,916,128円で、前年度と比較して 32,830,696円 (217.6%) 増加している。これは、支払利息及び企業債取扱諸費で 2,547,244円 (18.9%) 減少したが、雑支出で 35,377,940円 (2,202.1%) 増加したことによるものである。

特別損失は 6,605,738円で、前年度と比較して 6,337,890円 (2,366.2%) 増加している。これは、固定資産売却損で 25,892円 (60.4%) 減少したが、過年度損益修正損で 6,363,782円 (2,828.6%) 増加したことによるものである。

4 財政状況

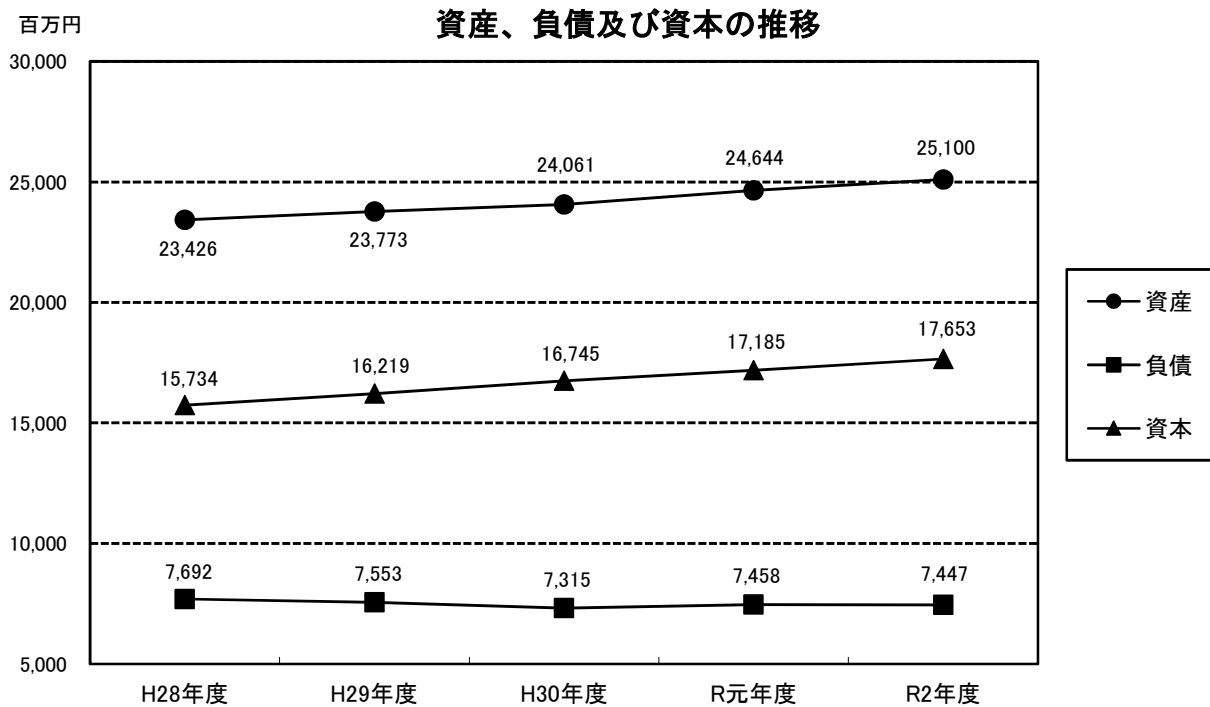
(1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本比較表

(単位：円・%)

科目	年度	R2年度		R元年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
資産	固定資産	21,320,627,283	85.0	21,040,339,152	85.4	280,288,131	101.3
	流動資産	3,780,309,742	15.0	3,603,886,692	14.6	176,423,050	104.9
	資産合計	25,100,937,025	100.0	24,644,225,844	100.0	456,711,181	101.9
負債	固定負債	1,339,696,490	5.3	1,243,379,678	5.1	96,316,812	107.7
	流動負債	503,873,872	2.0	608,583,587	2.4	△104,709,715	82.8
	繰延収益	5,604,014,880	22.4	5,606,298,053	22.7	△2,283,173	100.0
	計	7,447,585,242	29.7	7,458,261,318	30.2	△10,676,076	99.9
資本	資本金	14,577,764,185	58.1	13,941,116,706	56.6	636,647,479	104.6
	剰余金	3,075,587,598	12.2	3,244,847,820	13.2	△169,260,222	94.8
	計	17,653,351,783	70.3	17,185,964,526	69.8	467,387,257	102.7
負債資本合計		25,100,937,025	100.0	24,644,225,844	100.0	456,711,181	101.9

※水道事業会計決算審査資料 4表



資産総額は 25,100,937,025円 で、前年度と比較して 456,711,181円 (1.9%) 増加している。この主な要因は、固定資産で建物が 269,526,735円 (104.9%)、配水及び給水設備が 208,344,726円 (1.3%)、流動資産で現金預金が 136,568,699円 (4.3%) それぞれ増加したことによるものである。

負債総額は 7,447,585,242円 で、前年度と比較して 10,676,076円 (0.1%) 減少している。この主な要因は、固定負債で企業債が 99,939,812円 (16.5%) 増加したが、流動負債で未払金が 75,546,547円 (16.2%)、企業債が 28,572,259円 (26.6%) それぞれ減少したことによるものである。

資本合計は 17,653,351,783円 で、前年度と比較して 467,387,257円 (2.7%) 増加している。この主な要因は、未処分利益剰余金を議会の議決により、資本金へ 636,647,479円 組入れたことによるものである。

(2) 水道使用料未収金

水道使用料未収金

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度	2,816,261,031	2,515,639,611	0	300,621,420	89.3
過年度	317,957,213	305,720,928	477,442	11,758,843	96.2
合計	3,134,218,244	2,821,360,539	477,442	312,380,263	90.0

水道使用料の不能欠損額は、477,442円である。

現年度の収納率は 89.3%で、これは現年度未収金の大半が3月に調定され、4月以降の収入を見込んでいるためである。

5 経営分析

(1) 施設の利用状況

施設利用率は、施設の経済性を総合的に判断する指標である。しかし、水道事業のように季節によって需要変動のある事業については、負荷率、最大稼働率と併せて判断することが必要である。

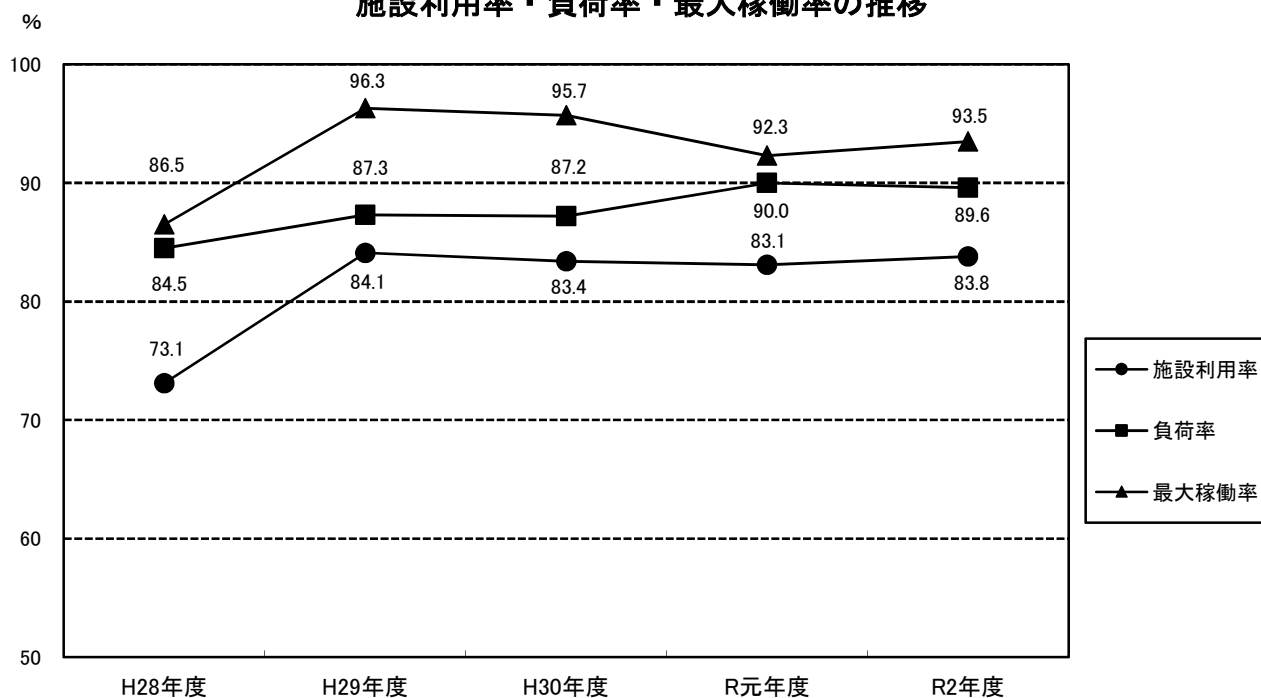
(単位：%)

区分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	算式
施設利用率	73.1	84.1	83.4	83.1	83.8	$\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$
負荷率	84.5	87.3	87.2	90.0	89.6	$\frac{1 \text{ 日 平均配水量}}{1 \text{ 日 最大配水量}} \times 100$
最大稼働率	86.5	96.3	95.7	92.3	93.5	$\frac{1 \text{ 日 最大配水量}}{1 \text{ 日 配水能力}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

施設利用率は 83.8%、負荷率は 89.6%、最大稼働率は 93.5%となった。それぞれ前年度と比較すると、0.7ポイント増加、0.4ポイント減少、1.2ポイント増加している。

施設利用率・負荷率・最大稼働率の推移



最大稼働率、施設利用率ともに、安定して良好な数値を保持しており、施設を有効に利用しているといえる。施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標である。施設利用率は、前年度同様高い数値を維持していることから、効率的な運営がされていることが伺える。

(2) 供給単価及び給水原価

供給単価は、有収水量 1 m³当たりの販売単価を示すものであり、給水原価と比較することによって給水に要する費用が料金のみで賄われているかを見る指標である。

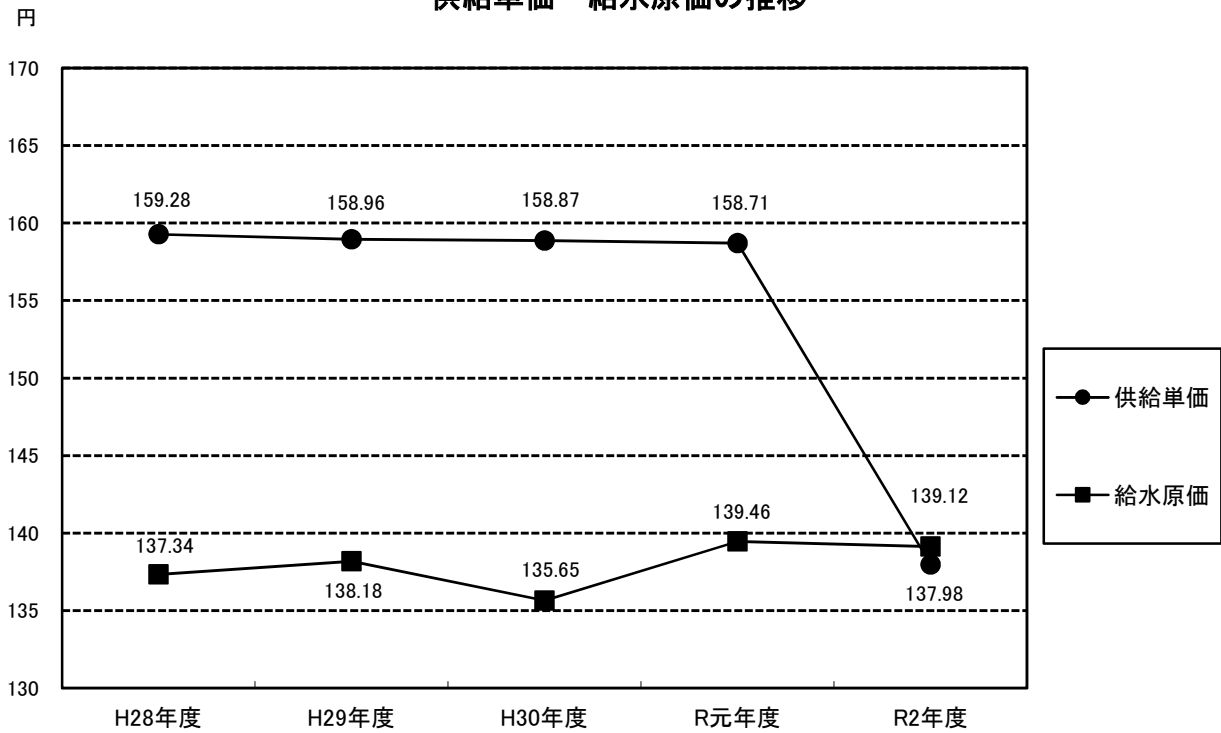
(単位：円)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	算 式
供給単価	159.28	158.96	158.87	158.71	137.98	$\frac{\text{給 水 収 益}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}}$
給水原価	137.34	138.18	135.65	139.46	139.12	$\frac{\text{経 常 費 用} - \text{受 託 工 事 費}}{\text{年 間 総 有 収 水 量}} - \text{不 用 品 売 却 原 価} - \text{長 期 前 受 金 戻 入}$
給水利益	21.94	20.78	23.22	19.25	△1.14	供給単価 - 給水原価

※水道事業会計決算審査資料 1表

本年度の有収水量 1 m³当たりの給水利益は 1.14円の赤字となり、昨年度に比べて 20.39円 (105.9%) 減少している。これは、1 m³当たりの供給単価で 20.73円 (13.1%) 減少し、給水原価で 0.34円 (0.2%) 減少したことによるものである。

供給単価・給水原価の推移



令和2年度は、供給単価が給水原価を下回っている。これは、基本料金の半年間の減免に伴い、営業収益の給水収益が減少したことによるものである。

(3) 受水費

受水費は県水購入にかかる費用であり、受水費対総費用比率及び受水費対給水収益比率は、受水費の総費用又は給水収益に占める割合を示し、県水依存率は年間総配水量に対する県水受水量の占める割合を示すものである。

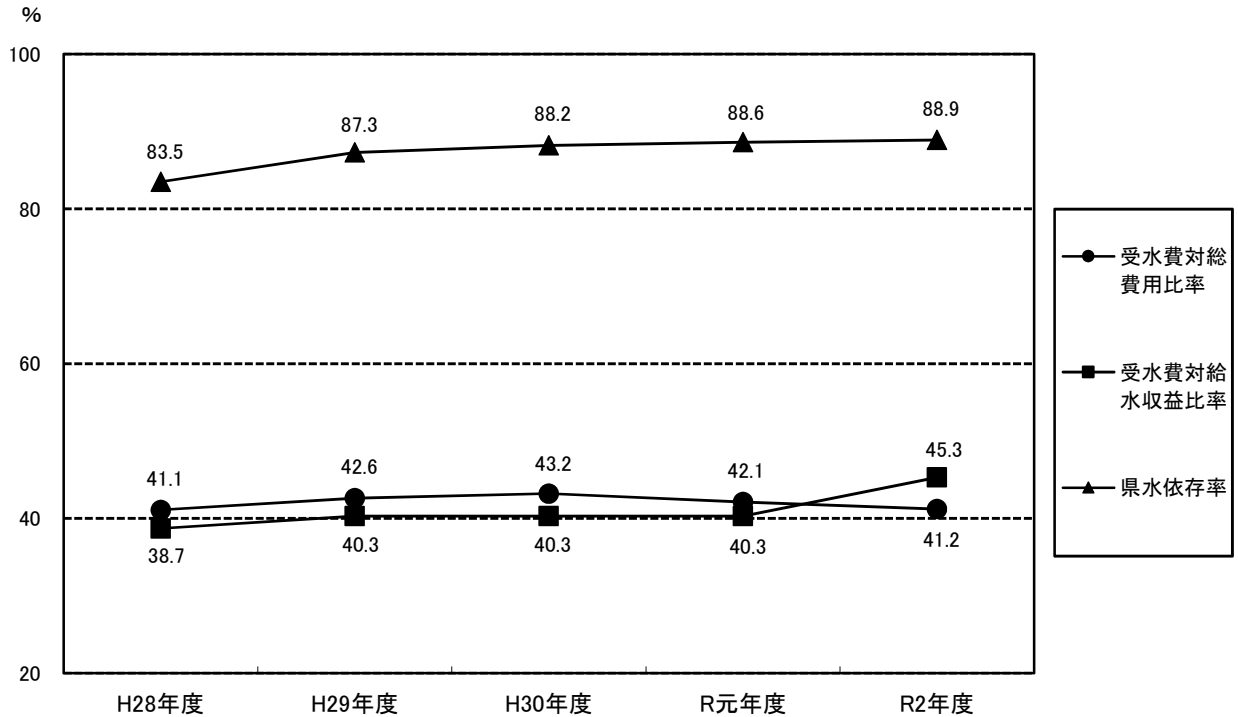
(単位：千円・%)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	算 式
受 水 費	1,129,157	1,177,092	1,173,442	1,173,016	1,161,014	
受水費対総費用比率	41.1	42.6	43.2	42.1	41.2	$\frac{\text{受水費}}{\text{総費用}} \times 100$
受水費対給水収益比率	38.7	40.3	40.3	40.3	45.3	$\frac{\text{受水費}}{\text{給水収益}} \times 100$
県水依存率	83.5	87.3	88.2	88.6	88.9	$\frac{\text{県水受水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$

県水依存率は 88.9%で前年度と比較して 0.3ポイント増加している。

平成29年度に自己水源の一部である宅野島水源送水場を廃止して県営水道に切り替えたことで、県水依存率は高い値を示している。

受水費対総費用比率・受水費対給水収益比率・県水依存率の推移



受水費対総費用比率及び受水費対給水収益比率はともに安定しており、良好な経営が伺える。

(4) 構成比率

ア 資産の構成比率

資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

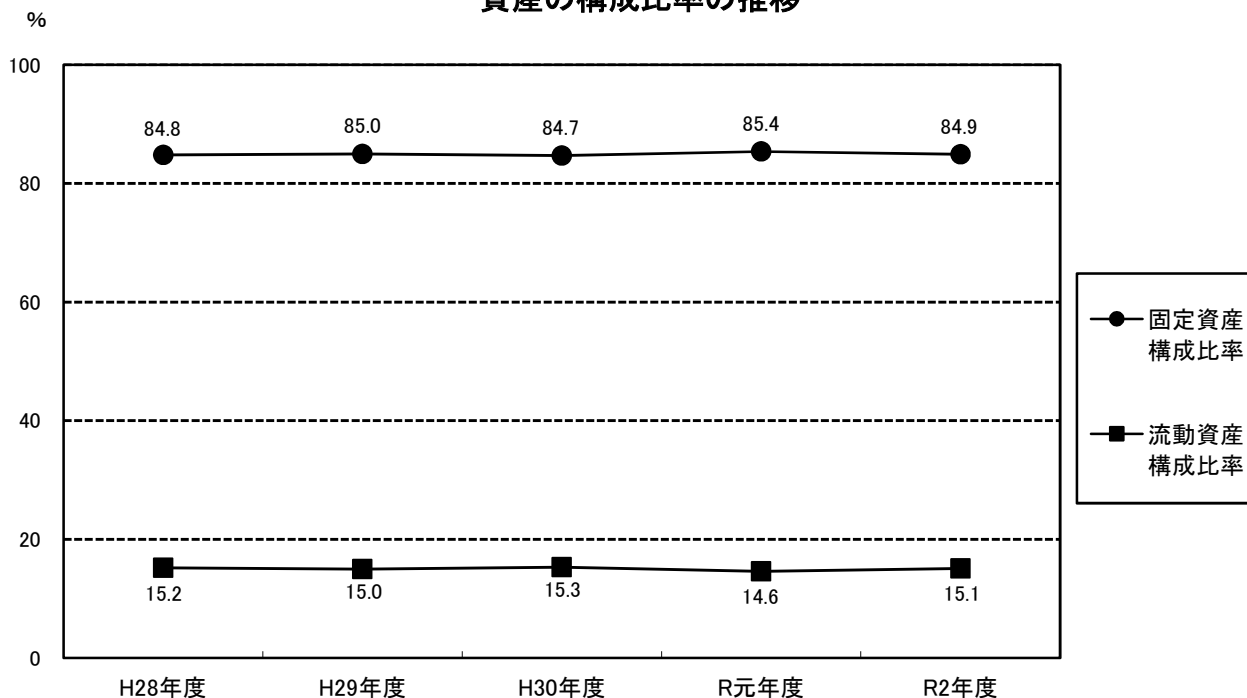
(単位：%)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	算 式
固定資産 構成比率	84.8	85.0	84.7	85.4	84.9	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産 構成比率	15.2	15.0	15.3	14.6	15.1	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

固定資産構成比率が減少し、流動資産構成比率が増加した主な理由は、主に建物及び配水及び給水設備が増加し、固定資産が 1.3% (280,288,131円) 増加した以上に、主に現金預金及びその他未収金が増加し、流動資産が 4.9% (176,423,050円) 増加したことによるものである。

資産の構成比率の推移



固定資産構成比率は、総資産合計に占める固定資産の割合を、流動資産構成比率は、流動資産の割合を示すものである。資産の構成比率は、この数年大きな変化はない。

一般に、固定資産構成比率が低い方が機動的な経営が可能となる。

イ 負債・資本の構成比率

負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本剰余金の関係を示すものである。

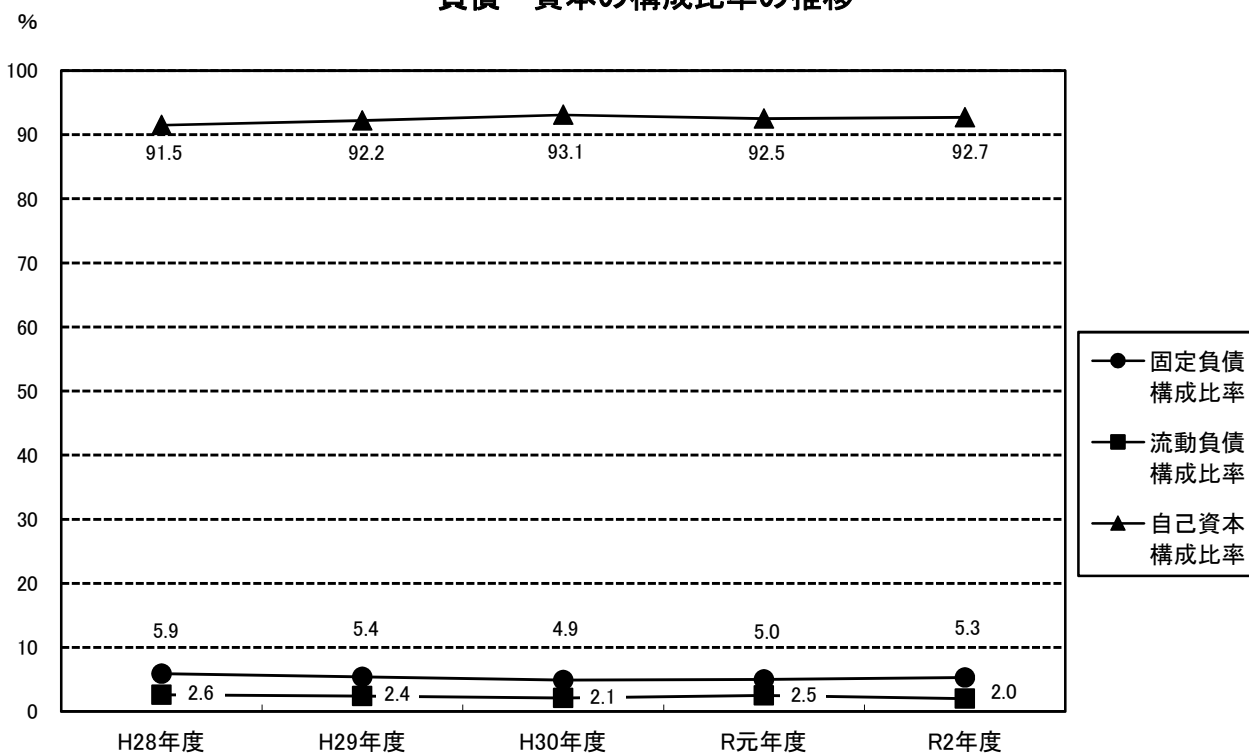
(単位：%)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	算 式
固定負債 構成比率	5.9	5.4	4.9	5.0	5.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債 構成比率	2.6	2.4	2.1	2.5	2.0	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本 構成比率	91.5	92.2	93.1	92.5	92.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

資本金などの増加により、総資本が 456,711,181円 (1.9%) 増加した一方で、企業債の増加により固定負債が 96,316,812円 (7.7%) 増加し、未払金の減少により流動負債が 104,709,715円 (17.2%) 減少したことにより、固定負債構成比率は 0.3ポイント増加し、流動負債構成比率は 0.5ポイント減少した。

負債・資本の構成比率の推移



固定負債構成比率、流動負債構成比率はともに低い水準で推移している。

また、自己資本構成比率においては、高い水準で推移しており安定的な財政状態が伺える。

固定負債構成比率及び流動負債構成比率は、自己資本構成比率とは逆に総資本に対する負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

(5) 財務比率

流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

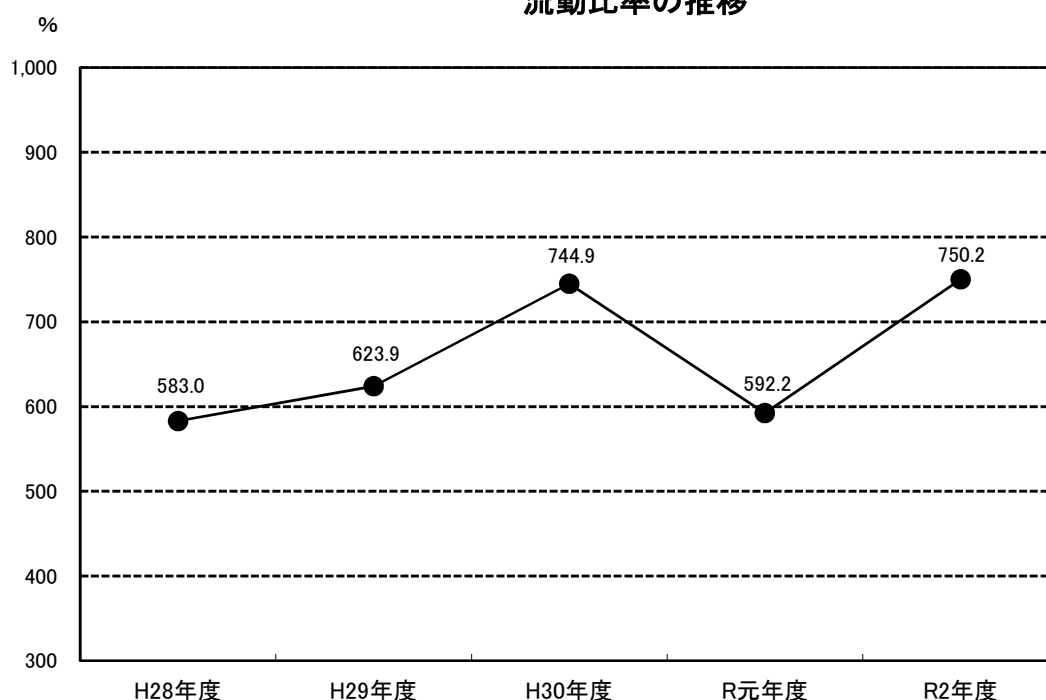
(単位：%)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	算 式
流 動 比 率	583.0	623.9	744.9	592.2	750.2	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※水道事業会計決算審査資料 6表

未払金などの減少により流動負債が減少した一方で、現金預金及び未収金などの増加により流動資産が増加したため、流動比率が158.0ポイント増加した。

流動比率の推移



流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。増減はあるものの、理想とされる200%の水準を大きく上回っており、良好な状況である。

(6) 収益率

総収支比率（総収益対総費用比率）・営業収支比率（営業収益対営業費用比率）・純利益（損失）対総収益比率

総収支比率は総体的な収益と費用の関連を、営業収支比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

(単位：%)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	算 式
総収支比率 (総収益対 総費用比率)	119.9	117.5	119.4	115.8	116.6	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率 (営業収益対 営業費用比率)	109.4	107.0	108.5	105.5	94.6	$\frac{\text{営業収益}-\text{受託工事収益}}{\text{営業費用}-\text{受託工事費用}} \times 100$
純利益（損失） 対総収益比率	16.6	14.9	16.2	13.7	14.2	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

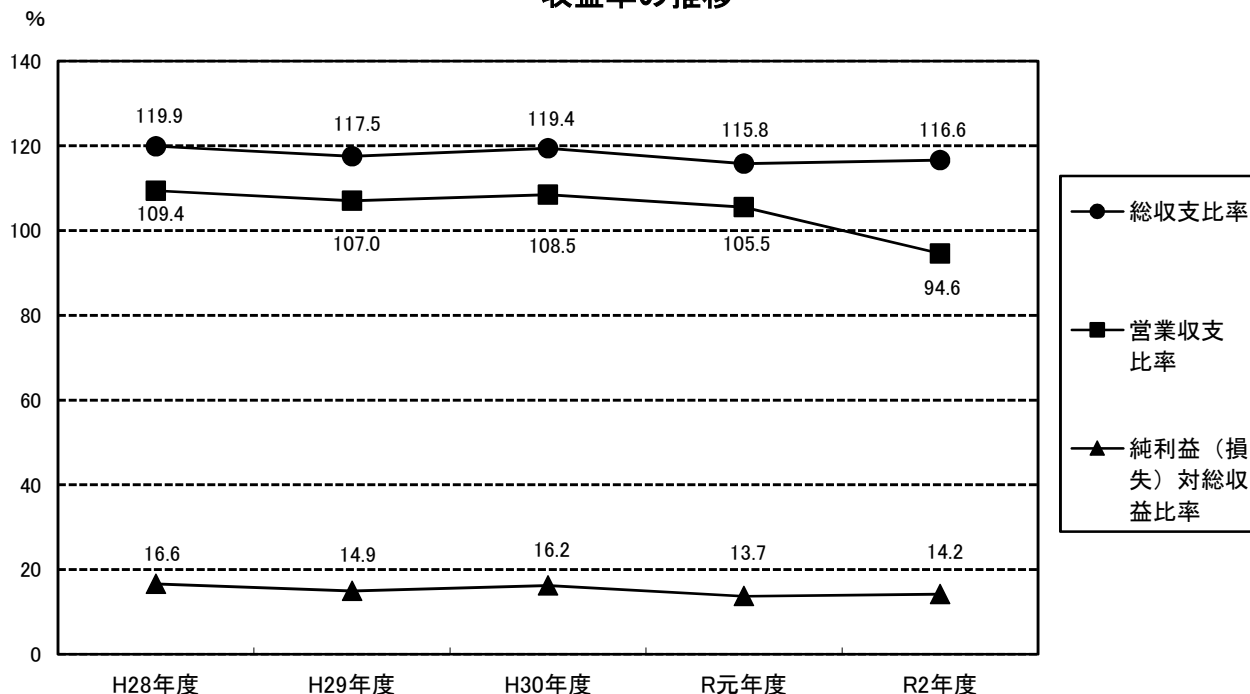
※水道事業会計決算審査資料 6表

総収支比率が増加した主な理由は、費用において営業外費用の雑支出が増加した以上に、収益において営業外収益の他会計補助金が増加したことによるものである。

営業収支比率が減少した主な理由は、営業費用が 6,031,294円 (0.2%) 減少した以上に、営業収益が 307,758,052円 (10.5%) 減少したことによるものである。

純利益（損失）対総収益比率は、前年度と比較し0.5ポイント増加した。この主な要因は、総収益が60,211,046円 (1.9%) 増加した以上に、当年度純利益が27,073,754円 (6.1%) 増加したことによるものである。

収益率の推移



営業収支比率が100%を下回った理由は、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策として基本料金を半年間減免したため、営業収益が減少したことによるものである。

む す び

以上が令和2年度の水道事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

安全でおいしい水の安定的供給と住民サービスの向上を図るため、事業の効率的な運営に努められた結果、配水量、有収水量はともに前年度を上回り、引き続き黒字決算となった。

業務実績を見ると、給水人口は170,688人で前年度比936人(0.5%)の減少、普及率は前年度と変わらず99.8%となった。年間総配水量は19,361,648^mで前年度比109,555^m(0.6%)の増加、有収水量は18,555,956^mで前年度比229,045^m(1.2%)の増加となった。有収率は95.8%で前年度より0.6ポイント上昇しており、これは漏水調査を行い速やかに修繕することで高い有収率を維持したものである。

経営状況を見ると、総収益は32億8,509万円で前年度比6,021万円(1.9%)の増加となり、この内、営業収益は26億1,369万円で前年度比3億775万円(10.5%)の減少、営業外収益は6億7,117万円で前年度比3億6,774万円(121.2%)の増加となった。

また、総費用は28億1,770万円で前年度比3,313万円(1.2%)の増加となり、この内、営業費用は27億6,318万円で前年度比603万円(0.2%)の減少、営業外費用は4,791万円で前年度比3,283万円(217.6%)の増加となった。

これらの結果、当年度純利益は4億6,738万円で前年度比2,707万円(6.1%)の増加で、当年度末処分利益剰余金は9億602万円となった。

本年度決算においては、財務諸表等の数値が前年度と大きく変動し、総じて新型コロナウイルス感染拡大の影響が色濃く現れたように見える。しかし、営業外収益に計上された基本料金の半年間の減免に伴う一般会計からの繰入金を、営業収益のうちの利用者から徴収する給水収益に読み替えれば、供給単価、受水費対給水収益比率及び営業収支比率等の係数は良化し、経営状況そのものに大きな変化は認められないと言える。

水道事業を取り巻く環境をみると、全国的な人口減少や高齢化に加え、更なる節水機器の普及及び節水意識の向上により、今後も水需要は漸減し、給水量の減少に伴い料金収入も減少することが見込まれる。本市においても開発に伴い若干の人口増加は予想されるものの、料金収入の大幅な伸びは期待できないものと推察される一方、経費を伴う老朽管更新などの事業は山積している。

言うまでもないが、水道事業の最大の目的は市民に安全な水を安定供給することであり、そのためには計画的な施設の維持更新、経営の効率化が必要であろう。料金収入の減少が続いても安定した水道事業が継続できるよう、施設更新の必要性と今後の事業計画について、これまで以上に市民に対し必要な情報の公開と説明に努められたい。

水道事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市水道事業業務実績表	157
2 表	西尾市水道事業予算決算対照比較表	158
3 表	令和2年度 令和元年度 西尾市水道事業損益計算書の構成比較表	160
4 表	令和2年度 令和元年度 西尾市水道事業貸借対照表の構成比較表	162
5 表	令和2年度 令和元年度 西尾市水道事業費用節別比較表	164
6 表	平成30年度～令和2年度 経営分析表	166

1表 西尾市水道事業業務実績表

項 目	単位	R2年度	R元年度	対前年度比 (%・P)	備 考
給水区域内人口	人	170,955	171,891	99.5	年度末現在
給水人口	人	170,688	171,624	99.5	年度末現在
普及率	%	99.8	99.8	0.0	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給水栓数	栓	66,167	65,513	101.0	年度末現在
年間総配水量	m ³	19,361,648	19,252,093	100.6	
自己水量	m ³	2,140,733	2,203,631	97.1	
県水受水量	m ³	17,220,915	17,048,462	101.0	
県水依存率	%	88.9	88.6	0.3	$\frac{\text{県水受水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
年間総有収水量	m ³	18,555,956	18,326,911	101.2	
有収率	%	95.8	95.2	0.6	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間総配水量}} \times 100$
管路延長	m	1,358,542	1,355,140	100.3	年度末現在
1日配水能力	m ³	63,300	63,300	100.0	
1日最大配水量	m ³	59,202	58,426	101.3	
1日平均配水量	m ³	53,046	52,601	100.8	
1 m ³ 当たり費用 (給水原価)	円	139.12	139.46	99.8	$\frac{\text{経常費用} - \text{受託工事費} - \text{不用品売却原価} - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当たり収益	円	177.04	175.96	100.6	$\frac{\text{総収益} - \text{受託工事収益}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当たり給水収益 (供給単価)	円	137.98	158.71	86.9	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$
職 員 数	人	26	28	92.9	年度末現在
損益勘定職員数	人	20	22	90.9	年度末現在
資本勘定職員数	人	6	6	100.0	年度末現在

2表 西尾市水道事業予算決算対照比較表

収益的収支

科 目	収		入		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業収益	3,537,797,000	100.0	3,548,237,727	100.0	100.3
営業収益	2,875,871,000	81.3	2,869,602,398	80.9	99.8
営業外収益	661,670,000	18.7	678,414,251	19.1	102.5
特別利益	256,000	0.0	221,078	0.0	86.4

資本的収支

科 目	収		入		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資本的収入	576,426,000	100.0	408,231,081	100.0	70.8
企業債	355,900,000	61.8	178,800,000	43.8	50.2
工事負担金	211,179,000	36.6	219,431,689	53.8	103.9
負担金	8,967,000	1.6	9,860,392	2.4	110.0
補助金	140,000	0.0	40,000	0.0	28.6
固定資産 売却代金	240,000	0.0	99,000	0.0	41.3

(単位：円・%)

支 出						
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業費用	3,116,372,000	100.0	2,988,499,901	100.0	0	95.9
営業費用	3,042,699,000	97.6	2,929,500,173	98.0	0	96.3
営業外費用	56,293,000	1.8	52,377,115	1.8	0	93.0
特別損失	7,380,000	0.3	6,622,613	0.2	0	89.7
予備費	10,000,000	0.3	0	—	0	—

(消費税及び地方消費税を含む)

(単位：円・%)

支 出						
科 目	予 算 額		決 算 額		翌年度 繰越額	決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
資本的支出	1,871,276,000	100.0	1,376,285,459	100.0	414,976,000	73.5
建設改良費	1,763,843,000	94.3	1,268,853,012	92.2	414,976,000	71.9
償還金	107,433,000	5.7	107,432,447	7.8	0	100.0

(消費税及び地方消費税を含む)

3表 令和2年度 西尾市水道事業損益計算書の構成比較表
令和元年度

科 目	借 方				対前年度比
	R2年度		R元年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業費用	2,817,703,543	100.0	2,784,566,251	100.0	101.2
営業費用	2,763,181,677	98.1	2,769,212,971	99.4	99.8
原水及び浄水費	1,319,622,002	46.8	1,334,927,639	47.9	98.9
配水及び給水費	355,477,375	12.6	313,145,076	11.3	113.5
受託工事費	431,858	0.0	381,707	0.0	113.1
業 務 費	125,318,336	4.5	126,935,254	4.6	98.7
総 係 費	73,086,916	2.6	89,884,701	3.2	81.3
減価償却費	843,829,667	30.0	819,777,546	29.4	102.9
資産減耗費	45,415,523	1.6	84,161,048	3.0	54.0
営業外費用	47,916,128	1.7	15,085,432	0.6	317.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	10,931,654	0.4	13,478,898	0.5	81.1
雑 支 出	36,984,474	1.3	1,606,534	0.1	2,302.1
特別損失	6,605,738	0.2	267,848	0.0	2,466.2
固定資産売却損	16,979	0.0	42,871	0.0	39.6
過年度損益 修正損	6,588,759	0.2	224,977	0.0	2,928.6
当年度純利益	467,387,257		440,313,503		106.1
合 計	3,285,090,800		3,224,879,754		101.9

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R2年度		R元年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
水道事業収益	3,285,090,800	100.0	3,224,879,754	100.0	101.9
営業収益	2,613,691,111	79.5	2,921,449,163	90.6	89.5
給水収益	2,560,379,575	77.9	2,908,686,626	90.2	88.0
受工事収益	0	—	0	—	—
その他の営業収益	53,311,536	1.6	12,762,537	0.4	417.7
営業外収益	671,178,611	20.5	303,430,591	9.4	221.2
受取利息及び配当金	5,445,476	0.2	3,991,661	0.1	136.4
雑収益	81,640,560	2.5	71,806,627	2.2	113.7
他会計補助金	354,870,170	10.8	536,000	0.0	66,207.1
長期前受金戻入	229,222,405	7.0	227,096,303	7.1	100.9
特別利益	221,078	0.0	0	—	—
固定資産売却益	0	—	0	—	—
過年度損益修正	221,078	0.0	0	—	—
当年度純損失	0		0		—
合 計	3,285,090,800		3,224,879,754		101.9

4表 令和2年度 令和元年度 西尾市水道事業貸借対照表の構成比較表

科 目	借 方				対前年 度比
	R2年度		R元年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	21,320,627,283	85.0	21,040,339,152	85.4	101.3
有 形 固 定 資 産	21,313,566,758	85.0	21,031,038,627	85.4	101.3
土 地	393,170,615	1.6	393,170,615	1.6	100.0
建 物	526,499,972	2.1	256,973,237	1.1	204.9
構 築 物	1,818,622,931	7.3	1,864,498,866	7.6	97.5
配 水 及 び 設 備	16,648,410,074	66.3	16,440,065,348	66.7	101.3
機 械 及 び 装 置	1,735,864,289	6.9	1,799,041,293	7.3	96.5
車 両 運 搬 具	3,879,159	0.0	1,807,104	0.0	214.7
工 具 、 器 具 及 び 備 品	18,888,172	0.1	21,031,253	0.1	89.8
建 設 仮 勘 定	168,231,546	0.7	254,450,911	1.0	66.1
無 形 固 定 資 産	7,060,525	0.0	9,300,525	0.0	75.9
電 話 加 入 権	2,580,525	0.0	2,580,525	0.0	100.0
ソ フ ト ウ ェ ア	4,480,000	0.0	6,720,000	0.0	66.7
流 動 資 産	3,780,309,742	15.0	3,603,886,692	14.6	104.9
現 金 預 金	3,312,046,897	13.2	3,175,478,198	12.9	104.3
未 収 金	435,972,886	1.7	395,278,239	1.6	110.3
営 業 未 収 金	349,969,143	1.4	320,867,973	1.3	109.1
そ の 他 未 収 金	75,247,756	0.3	10,577,284	0.1	711.4
未 収 消 費 税	0	—	56,496,530	0.2	—
前 年 度 未 収 金	10,755,987	0.0	7,336,452	0.0	146.6
貯 蔵 品	22,289,959	0.1	23,130,255	0.1	96.4
そ の 他 流 動 資 産	10,000,000	0.0	10,000,000	0.0	100.0
資 産 合 計	25,100,937,025	100.0	24,644,225,844	100.0	101.9

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R2年度		R元年度		対前年 度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	1,339,696,490	5.3	1,243,379,678	5.1	107.7
企 業 債	705,989,638	2.8	606,049,826	2.5	116.5
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	705,989,638	2.8	606,049,826	2.5	116.5
引 当 金	633,706,852	2.5	637,329,852	2.6	99.4
流 動 負 債	503,873,872	2.0	608,583,587	2.4	82.8
企 業 債	78,860,188	0.3	107,432,447	0.4	73.4
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	78,860,188	0.3	107,432,447	0.4	73.4
未 払 金	391,551,814	1.6	467,098,361	1.9	83.8
前 受 金	0	—	0	—	—
引 当 金	23,340,000	0.1	23,960,000	0.1	97.4
その他流動負債	10,121,870	0.0	10,092,779	0.0	100.3
繰 延 収 益	5,604,014,880	22.4	5,606,298,053	22.7	100.0
長 期 前 受 金	10,712,118,898	42.7	10,501,183,928	42.6	102.0
長期前受金額 収益化累計額	△5,108,104,018	△20.3	△4,894,885,875	△19.9	104.4
資 本 金	14,577,764,185	58.1	13,941,116,706	56.6	104.6
剰 余 金	3,075,587,598	12.2	3,244,847,820	13.2	94.8
資 本 剰 余 金	132,749,208	0.5	132,749,208	0.5	100.0
受 贈 財 産 評 価 額	107,207,620	0.4	107,207,620	0.4	100.0
補 助 金	11,340,274	0.0	11,340,274	0.0	100.0
工 事 負 担 金	14,201,314	0.1	14,201,314	0.1	100.0
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	2,942,838,390	11.7	3,112,098,612	12.7	94.6
減 債 積 立 金	123,000,781	0.5	112,000,781	0.5	109.8
建 設 改 良 積 立 金	1,913,811,162	7.6	1,696,047,789	6.9	112.8
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	906,026,447	3.6	1,304,050,042	5.3	69.5
負 債 資 本 合 計	25,100,937,025	100.0	24,644,225,844	100.0	101.9

5表 令和2年度 令和元年度 西尾市水道事業費用節別比較表

科 目	R2年度		R元年度		比較増減	対 前 年 比 度 年 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	178,194,266	6.4	195,589,593	7.0	△17,395,327	91.1
(直接人件費)	125,008,764	4.5	138,966,803	5.0	△13,958,039	90.0
給 料	86,605,920	3.1	93,621,446	3.4	△7,015,526	92.5
手 当	38,402,844	1.4	45,345,357	1.6	△6,942,513	84.7
(間接人件費)	53,185,502	1.9	56,622,790	2.0	△3,437,288	93.9
法 定 福 利 費	26,017,663	0.9	27,980,322	1.0	△1,962,659	93.0
職 員 退 職 手 当 負 担 金	8,357,839	0.3	9,542,468	0.3	△1,184,629	87.6
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	18,810,000	0.7	19,100,000	0.7	△290,000	98.5
物 件 費 そ の 他 の 経 費	2,639,509,277	93.6	2,588,976,658	93.0	50,532,619	102.0
賃 金	0	—	0	—	0	—
旅 費	12,410	0.0	164,443	0.0	△152,033	7.5
報 償 費	0	—	12,960	0.0	△12,960	—
被 服 費	51,450	0.0	112,100	0.0	△60,650	45.9
備 消 品 費	3,176,665	0.1	3,113,638	0.1	63,027	102.0
燃 料 費	620,995	0.0	789,693	0.0	△168,698	78.6
光 熱 水 費	2,116,334	0.1	2,496,526	0.1	△380,192	84.8
印 刷 製 本 費	2,581,571	0.1	2,967,625	0.1	△386,054	87.0
通 信 運 搬 費	9,627,818	0.3	9,081,208	0.3	546,610	106.0
工 事 請 負 費	108,155,063	3.8	82,572,321	3.0	25,582,742	131.0
広 告 料	22,000	0.0	22,000	0.0	0	100.0
委 託 料	235,323,237	8.4	229,412,919	8.2	5,910,318	102.6

(単位：円・%)

科 目	R2年度		R元年度		比較増減	対前年 度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
手 数 料	8,657,482	0.3	8,018,935	0.3	638,547	108.0
賃 借 料	22,199,696	0.8	21,844,562	0.8	355,134	101.6
修 繕 費	9,536,060	0.3	6,887,451	0.3	2,648,609	138.5
路 面 復 旧 費	25,343,895	0.9	22,635,164	0.8	2,708,731	112.0
動 力 費	70,718,585	2.5	70,945,743	2.6	△227,158	99.7
材 料 費	4,356,635	0.2	5,513,599	0.2	△1,156,964	79.0
量 水 器 取 替 補 修 費	26,670,795	0.9	24,945,790	0.9	1,725,005	106.9
受 水 費	1,161,014,488	41.2	1,173,016,052	42.1	△12,001,564	99.0
厚 生 費	125,888	0.0	321,966	0.0	△196,078	39.1
負 担 金	2,270,002	0.1	2,251,703	0.1	18,299	100.8
保 險 料	1,969,952	0.1	1,864,486	0.1	105,466	105.7
雑 費	156,200	0.0	74,900	0.0	81,300	208.5
貸 倒 引 当 金 繰 入 金 額	1,035,000	0.0	619,000	0.0	416,000	167.2
減 価 償 却 費	843,829,667	30.0	819,777,546	29.4	24,052,121	102.9
資 産 減 耗 費	45,415,523	1.6	84,161,048	3.0	△38,745,525	54.0
企 業 債 利 息	10,931,654	0.4	13,478,898	0.5	△2,547,244	81.1
雑 支 出	36,984,474	1.3	1,606,534	0.1	35,377,940	2,302.1
固 定 資 産 売 却 損	16,979	0.0	42,871	0.0	△25,892	39.6
過 年 度 損 益 修 正 損	6,588,759	0.2	224,977	0.0	6,363,782	2,928.6
合 計	2,817,703,543	100.0	2,784,566,251	100.0	33,137,292	101.2

6表 平成30年度～令和2年度 経営分析表

項目	単位	H30年度		R元年度		R2年度			
		比率	比較増減	比率	比較増減	比率	比較増減		
施設利用率	%	83.4	△0.7	83.1	△0.3	83.8	0.7		
負荷率	%	87.2	△0.1	90.0	2.8	89.6	△0.4		
最大稼働率	%	95.7	△0.6	92.3	△3.4	93.5	1.2		
配水管使用効率	m ³ /m	14.3	△0.1	14.2	△0.1	14.3	0.1		
固定資産使用効率	m ³ /万円	9.5	△0.1	9.2	△0.3	9.1	△0.1		
職員1人当たり給水人口	人	7,164	1,253	7,801	637	8,534	733		
職員1人当たり有収水量	m ³	764,433	131,533	833,041	68,608	927,798	94,757		
職員1人当たり営業収益	千円	122,003	20,644	132,793	10,790	130,685	△2,108		
有収水量1万m ³ 当たり職員数	損益勘定職員	人	4.8	△1.0	4.4	△0.4	3.9	△0.5	
	内訳	原浄配水施設関係	人	1.6	0.0	1.6	0.0	1.4	△0.2
		営業関係	人	3.2	△1.0	2.8	△0.4	2.6	△0.2
給水収益に対する比率	企業債償還額	%	3.4	0.4	3.6	0.2	4.2	0.6	
	企業債利息	%	0.6	0.0	0.5	△0.1	0.4	△0.1	
	企業債元利償還金	%	4.0	0.4	4.1	0.1	4.6	0.5	
	職員給与費	%	6.6	△1.1	6.4	△0.2	6.6	0.2	

算 式		基 礎 金 額		説 明
算 式		基 礎 金 額		
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$		$\frac{53,046}{63,300} \times 100$		配水能力に対する平均配水量の比率で、水道施設が効率的に運営されているか判断する指標である。数値が高ければ効率的に運営されていることを示す。
$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$		$\frac{53,046}{59,202} \times 100$		最大配水量に対する平均配水量の比率で需要時と非需要時の差を示す。数値は100に近づくのが理想である。
$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$		$\frac{59,202}{63,300} \times 100$		配水能力に対する最大配水量の比率で、将来の水需要に対応すべき先行投資の適正を示す指標である。数値が高ければ効率的に運営されていることを示す。
年間総配水量 導送配水管延長		$\frac{19,361,648}{1,358,542}$		導水・送水・配水管1m当たりの配水量をみて、その効率を計るもので、数値が高いほど使用効率が良いことを示す。
$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \times 1 \text{ 万}$		$\frac{19,361,648}{21,313,566,758} \times 1 \text{ 万}$		有形固定資産1万円当たりの配水量をみて、その効率を計るもので、数値が高いほど使用効率が良いことを示す。
給水人口 損益勘定職員数		$\frac{170,688}{20}$		立地条件によって職員数の多寡は単純に比較することが難しいが、人的資源が効率的に活用されているか否か、すなわち労働生産性を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
年間総有収水量 損益勘定職員数		$\frac{18,555,956}{20}$		
$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{損益勘定職員数}} \div \text{千円}$		$\frac{2,613,691,111}{20} \div \text{千円}$		
$\frac{\text{損益勘定職員数}}{\text{年間総有収水量} \div \text{年間日数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$		$\frac{20}{50,838} \times 1 \text{ 万 m}^3$		
$\frac{\text{原浄配水関係職員数}}{\text{年間総有収水量} \div \text{年間日数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$		$\frac{7}{50,838} \times 1 \text{ 万 m}^3$		給水収益中に占める割合をそれぞれ示したものである。
$\frac{\text{営業関係職員数}}{\text{年間総有収水量} \div \text{年間日数}} \times 1 \text{ 万 m}^3$		$\frac{13}{50,838} \times 1 \text{ 万 m}^3$		
$\frac{\text{企業債償還額}}{\text{給水収益}} \times 100$		$\frac{107,432,447}{2,560,379,575} \times 100$		
$\frac{\text{企業債利息}}{\text{給水収益}} \times 100$		$\frac{10,931,654}{2,560,379,575} \times 100$		
$\frac{\text{企業債元利償還金}}{\text{給水収益}} \times 100$		$\frac{118,364,101}{2,560,379,575} \times 100$		
$\frac{\text{職員給与費}}{\text{給水収益}} \times 100$		$\frac{169,516,427}{2,560,379,575} \times 100$		

分析項目		H30年度		R元年度		R2年度		算式
		%	比較 増減	%	比較 増減	%	比較 増減	
構成 比率	1 固定資産構成比率	84.7	△0.3	85.4	0.7	84.9	△0.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	15.3	0.3	14.6	△0.7	15.1	0.5	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	4.9	△0.5	5.0	0.1	5.3	0.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	2.1	△0.3	2.5	0.4	2.0	△0.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	93.1	0.9	92.5	△0.6	92.7	0.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務 比率	6 固定比率	90.9	△1.2	92.3	1.4	91.7	△0.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対 長期資本比率	86.4	△0.7	87.5	1.1	86.7	△0.8	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流動比率	744.9	121.0	592.2	△152.7	750.2	158.0	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 当座比率 (酸性試験比率)	735.9	117.8	586.7	△149.2	743.8	157.1	$\frac{\text{現金預金} + \text{(未収金-貸倒引当金)}}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	669.0	116.7	521.8	△147.2	657.3	135.5	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負債比率	7.4	△1.0	8.1	0.7	7.9	△0.2	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{21,320,627,283}{25,100,937,025} \times 100$	<p>[構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。]</p> <p>1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率</p> <p>は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。</p>
$\frac{3,780,309,742}{25,100,937,025} \times 100$	
$\frac{1,339,696,490}{25,100,937,025} \times 100$	
$\frac{503,873,872}{25,100,937,025} \times 100$	
$\frac{23,257,366,663}{25,100,937,025} \times 100$	
$\frac{23,257,366,663}{25,100,937,025} \times 100$	<p>3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率</p> <p>は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本（資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p> <p>自己資本＝資本金、剰余金、繰延収益の合計である。</p>
$\frac{21,320,627,283}{23,257,366,663} \times 100$	<p>[財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。]</p> <p>6 固定比率 7 固定資産対長期資本比率</p> <p>は、資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や、長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。</p> <p>8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといえる。</p> <p>9 当座比率（酸性試験比率）は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上であるとされている。</p> <p>10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。</p> <p>11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。</p>
$\frac{21,320,627,283}{24,597,063,153} \times 100$	
$\frac{3,780,309,742}{503,873,872} \times 100$	
$\frac{3,748,019,783}{503,873,872} \times 100$	
$\frac{3,312,046,897}{503,873,872} \times 100$	
$\frac{1,843,570,362}{23,257,366,663} \times 100$	

分析項目		H30年度		R元年度		R2年度		算式
		回・%	比較増減	回・%	比較増減	回・%	比較増減	
回 転 率	12 総資本回転率	0.12	0.00	0.12	0.00	0.11	△0.01	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均総資本}}$
	13 自己資本回転率	0.13	△0.01	0.13	0.00	0.11	△0.02	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均自己資本}}$
	14 固定資産回転率	0.14	△0.01	0.14	0.00	0.12	△0.02	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率	0.81	△0.01	0.80	△0.01	0.71	△0.09	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均流動資産}}$
	16 現金預金回転率	1.69	△0.11	1.83	0.14	1.81	△0.02	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	17 未収金回転率	8.25	1.31	8.03	△0.22	6.28	△1.75	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{平均未収金}}$
	18 貯蔵品回転率	1.06	0.12	0.96	△0.10	0.88	△0.08	$\frac{\text{当年度貯蔵品消費額}}{\text{平均貯蔵品}}$
収 益 率	19 総収支比率 (総収益対総費用比率)	119.4	1.9	115.8	△3.6	116.6	0.8	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	20 営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	108.5	1.5	105.5	△3.0	94.6	△10.9	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	21 総資本利益率	2.2	0.1	1.8	△0.4	1.9	0.1	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	22 自己資本利益率	2.4	0.2	1.9	△0.5	2.0	0.1	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	23 純利益(損失)対 総収益比率	16.2	1.3	13.7	△2.5	14.2	0.5	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$
	24 受託工事収益対 受託工事費用比率	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	$\frac{\text{受託工事収益}}{\text{受託工事費用}} \times 100$
そ の 他	25 減価償却率	3.9	0.0	3.9	0.0	3.9	0.0	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	26 企業債元金償還金対 減価償却費比率	17.1	1.6	17.7	0.6	17.5	△0.2	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
	27 利子負担率	2.5	0.0	1.9	△0.6	1.4	△0.5	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{2,613,691,111}{24,872,581,435}$	〔回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わしている。なお、それぞれの回転期間(1回転に要する期間)は、回転率の逆数によって知ることができる。〕
$\frac{2,613,691,111}{23,024,814,621}$	12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。 13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{2,613,691,111}{21,180,483,218}$	14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。
$\frac{2,613,691,111}{3,692,098,217}$	15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{5,859,180,222}{3,243,762,548}$	16 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
$\frac{2,613,691,111}{416,452,563}$	17 未収金回転率は、営業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{20,004,505}{22,710,107}$	18 貯蔵品回転率は、貯蔵品を費消しこれを補充する速度を明らかにするもので、この比率が大きいほど貯蔵品に対する投下資本が少なくすむので、貯蔵品管理の巧拙を反映するものである。
$\frac{3,285,090,800}{2,817,703,543} \times 100$	〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。〕 19 総収支比率(総収益対総費用比率)は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{2,613,691,111}{2,762,749,819} \times 100$	20 営業収支比率(営業収益対営業費用比率)は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{473,771,917}{24,872,581,435} \times 100$	21 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{467,387,257}{23,024,814,621} \times 100$	22 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。
$\frac{467,387,257}{3,285,090,800} \times 100$	23 純利益(損失)対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益(損失)となったものの割合を示すものである。
$\frac{0}{431,858} \times 100$	24 受託工事収益対受託工事費用比率は、受託工事の成績を判定するものである。
$\frac{843,829,667}{21,595,994,264} \times 100$	25 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているか明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{107,432,447}{614,607,262} \times 100$	26 企業債元金償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。
$\frac{10,931,654}{784,849,826} \times 100$	27 利子負担率は、借入(企業債+他会計借入金+一時借入金+リース債務)に対する支払利息の負担の割合を示すものである。

下水道事業会計

1 業務概要

業務実績比較表

項目	単位	R2年度	R元年度	比較増減	対前年度比
行政区域内人口	人	171,173	172,114	△941	99.5 %
処理区域内人口	人	146,164	146,034	130	100.1 %
公共下水道	人	126,001	126,516	△515	99.6 %
特定環境保全公共下水道	人	3,542	3,469	73	102.1 %
農業集落排水	人	16,621	16,049	572	103.6 %
供用開始面積	ha	3,563.0	3,556.5	6.5	100.2 %
下水道普及率	%	85.4	84.8	0.6	
水洗便所設置済人口	人	131,767	129,067	2,700	102.1 %
公共下水道	人	112,411	110,439	1,972	101.8 %
特定環境保全公共下水道	人	3,170	3,054	116	103.8 %
農業集落排水	人	16,186	15,574	612	103.9 %
水洗化率	%	90.2	88.4	1.8	
年間汚水処理水量	m ³	13,736,412	13,145,628	590,784	104.5 %
年間総有収水量	m ³	12,047,163	11,600,644	446,519	103.8 %
有収率	%	87.7	88.2	△0.5	
職員数	人	28	—	—	— %

※下水道事業会計決算審査資料 1表

行政区域内人口は 171,173人であり、処理区域内人口は 146,164人で前年度と比較し 130人 (0.1%) 増加している。下水道普及率は 85.4%で、前年度と比較し 0.6ポイント増加している。

また、水洗便所設置済人口は 131,767人で、前年度と比較し 2,700人 (2.1%) 増加しており、処理区域内人口に対する水洗化率は 90.2%で、前年度と比較し 1.8ポイント増加している。

今年度の年間汚水処理水量は 13,736,412m³で、前年度と比較し 590,784m³ (4.5%) 増加している。年間総有収水量は 12,047,163m³で、前年度と比較し 446,519m³ (3.8%) 増加しており、年間汚水処理水量に対する有収率は 87.7%で、前年度と比較し 0.5ポイント減少している。

2 予算執行状況

(1) 収益の収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	収 入 率
科 目					
下水道事業収益	営業収益	1,381,400,000	1,423,201,238	41,801,238	103.0
	営業外収益	2,630,897,000	2,532,254,443	△98,642,557	96.3
	特別利益	1,000	1,311,943	1,310,943	131,194.3
	合 計	4,012,298,000	3,956,767,624	△55,530,376	98.6

※下水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
科 目					
下水道事業費用	営業費用	3,453,345,000	3,420,144,337	33,200,663	99.0
	営業外費用	423,227,000	417,018,355	6,208,645	98.5
	特別損失	69,447,000	42,581,659	26,865,341	61.3
	予 備 費	2,000,000	0	2,000,000	—
	合 計	3,948,019,000	3,879,744,351	68,274,649	98.3

※下水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 対 する 増 減	収 入 率
科 目					
資本的収入	企業債	861,800,000	819,600,000	△42,200,000	95.1
	他会計出資金	745,670,000	745,670,000	0	100.0
	他会計負担金	138,049,000	132,262,000	△5,787,000	95.8
	補助金	473,500,000	473,500,000	0	100.0
	受益者負担金及び分担金	48,960,000	74,487,094	25,527,094	152.1
	工事負担金	0	0	0	—
	固定資産売却代金	1,327,000	4,868,304	3,541,304	366.9
	合 計	2,269,306,000	2,250,387,398	△18,918,602	99.2

※下水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

区 分		予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
科 目						
資本的支出	建設改良費	1,714,184,000	1,634,187,515	0	79,996,485	95.3
	企業債償還金	1,633,530,000	1,633,525,833	0	4,167	100.0
	固定資産購入費	40,419,000	40,418,993	0	7	100.0
	合 計	3,388,133,000	3,308,132,341	0	80,000,659	97.6

※下水道事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

(3) 特例的収入及び支出

特例的収入及び特例的支出の収支状況表

(単位：円・%)

区 分	調 定 済 額	収 入 額	未 収 額	収 入 率
特 例 的 収 入	223,811,757	220,141,381	3,670,376	98.4
区 分	支 出 負 担 額	支 出 額	未 払 額	執 行 率
特 例 的 支 出	143,288,388	143,288,388	0	100.0

(消費税及び地方消費税を含む)

3 経 営 成 績

(1) 総収益、総費用及び純利益（純損失）

総収益、総費用及び純利益（純損失）比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度	R2年度	R元年度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)		3,816,761,166	—	—	—
営 業 収 益		1,305,821,960	—	—	—
公共下水道事業		1,128,242,790	—	—	—
特定環境保全 公共下水道事業		26,974,535	—	—	—
農業集落排水事業		150,604,635	—	—	—
営 業 外 収 益		2,509,648,329	—	—	—
特 別 利 益		1,290,877	—	—	—
公共下水道事業		1,290,877	—	—	—
総 費 用 (B)		3,815,180,838	—	—	—
営 業 費 用		3,341,326,802	—	—	—
公共下水道事業		2,601,787,812	—	—	—
特定環境保全 公共下水道事業		75,938,888	—	—	—
農業集落排水事業		663,600,102	—	—	—
営 業 外 費 用		431,285,309	—	—	—
特 別 損 失		42,568,727	—	—	—
公共下水道事業		35,669,062	—	—	—
特定環境保全 公共下水道事業		1,050,000	—	—	—
農業集落排水事業		5,849,665	—	—	—
純利益（△は純損失） (A)-(B)		1,580,328	—	—	—
当年度未処分利益剰余金 (△当年度未処理欠損金)		1,580,328	—	—	—

注：営業収益、特別利益、営業費用及び特別損失については、セグメントごとに記載している。

※下水道事業会計決算審査資料 3表・4表

純利益は1,580,328円となった。

(2) 営業収益、営業外収益及び特別利益

営業収益、営業外収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

科目	年度	R2年度		R元年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	下水道使用料	1,174,295,960	30.8	—	—	—	—
	他会計負担金	131,526,000	3.4	—	—	—	—
	計	1,305,821,960	34.2	—	—	—	—
営業外収益	受取利息及び配当金	1,786	0.0	—	—	—	—
	他会計負担金	248,044,000	6.5	—	—	—	—
	他会計補助金	773,342,000	20.3	—	—	—	—
	補助金	41,500,000	1.1	—	—	—	—
	長期前受金戻入	1,436,300,912	37.6	—	—	—	—
	雑収益	10,459,631	0.3	—	—	—	—
	計	2,509,648,329	65.8	—	—	—	—
特別利益	過年度損益修正益	246,655	0.0	—	—	—	—
	その他特別利益	1,044,222	0.0	—	—	—	—
	計	1,290,877	0.0	—	—	—	—
合計		3,816,761,166	100.0	—	—	—	—

※下水道事業会計決算審査資料 3表

営業収益は 1,305,821,960円、この主なものは、下水道使用料 1,174,295,960円であり、収益全体に占める割合は 30.8%である。

営業外収益は 2,509,648,329円、この主なものは、長期前受金戻入で 1,436,300,912円及び他会計補助金で 773,342,000円である。

特別利益は 1,290,877円で、この主なものは、その他特別利益 1,044,222円である。

(3) 営業費用、営業外費用及び特別損失

営業費用、営業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

科目	年度	R2年度		R元年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	管渠費	201,066,113	5.3	—	—	—	—
	ポンプ場費	40,159,195	1.1	—	—	—	—
	処理場費	153,848,387	4.0	—	—	—	—
	普及指導費	16,883,696	0.4	—	—	—	—
	業務費	67,290,660	1.8	—	—	—	—
	総係費	70,631,376	1.8	—	—	—	—
	流域下水道管理運営費負担金	412,654,223	10.8	—	—	—	—
	減価償却費	2,372,355,500	62.2	—	—	—	—
	資産減耗費	6,437,652	0.2	—	—	—	—
	計	3,341,326,802	87.6	—	—	—	—
営業外費用	支払利息及び企業債取扱諸費	415,240,998	10.9	—	—	—	—
	雑支出	16,044,311	0.4	—	—	—	—
	計	431,285,309	11.3	—	—	—	—
特別損失	過年度損益修正損	138,070	0.0	—	—	—	—
	その他特別損失	42,430,657	1.1	—	—	—	—
	計	42,568,727	1.1	—	—	—	—
合計		3,815,180,838	100.0	—	—	—	—

※下水道事業会計決算審査資料 3表

営業費用は 3,341,326,802円で、この主なものは、減価償却費 2,372,355,500円及び流域下水道管理運営費負担金 412,654,223円である。

営業外費用は 431,285,309円で、この主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費 415,240,998円である。

特別損失は 42,568,727円で、この主なものは、その他特別損失 42,430,657円である。

(4) 下水道事業受益者負担金及び分担金

下水道事業受益者負担金及び分担金の未収金の状況は、以下のとおりである。

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	未収額	収納率
現年度	72,500,344	72,500,344	0	100.0
過年度	1,986,750	1,986,750	0	100.0
合計	74,487,094	74,487,094	0	100.0

西尾市下水道事業受益者負担に関する条例に規定する徴収猶予の累計額は、年度末時点で 471,883,614円である。

4 財政状況

(1) 資産、負債及び資本の状態

資産、負債及び資本比較表

(単位：円・%)

科目	年度	R2年度		R元年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
資産	固定資産	75,080,345,932	99.4	—	—	—	—
	流動資産	443,313,883	0.6	—	—	—	—
資産合計		75,523,659,815	100.0	—	—	—	—
負債	固定負債	22,105,975,023	29.3	—	—	—	—
	流動負債	1,969,849,575	2.5	—	—	—	—
	繰延収益	42,733,722,664	56.6	—	—	—	—
	計	66,809,547,262	88.4	—	—	—	—
資本	資本金	7,307,861,815	9.7	—	—	—	—
	剰余金	1,406,250,738	1.9	—	—	—	—
	計	8,714,112,553	11.6	—	—	—	—
負債資本合計		75,523,659,815	100.0	—	—	—	—

※下水道事業会計決算審査資料 4表

資産合計は 75,523,659,815円、構成比は固定資産が 99.4%、流動資産が 0.6%である。固定資産は 75,080,345,932円、この主なものは構築物 67,473,600,141円である。流動資産は 443,313,883円、この主なものは未収金 290,258,920円である。

負債合計は 66,809,547,262円であり、このうち固定負債は 22,105,975,023円で全て企業債である。流動負債は 1,969,849,575円で、この主なものは企業債で 1,675,243,366円である。繰延収益は 42,733,722,664円で、これは全て長期前受金である。

資本合計は 8,714,112,553円で、資本金は 7,307,861,815円である。また、剰余金は 1,406,250,738円で、この主なものは資本剰余金 1,404,670,410円である。

(2) 下水道使用料未収金

下水道使用料未収金

(単位：円・%)

区分	調定額	収入済額	不納欠損額	未収額	収納率
現年度	1,291,942,959	1,033,187,329	0	258,755,630	80.0
過年度	223,660,755	219,714,772	275,607	3,670,376	98.2
合計	1,515,603,714	1,252,902,101	275,607	262,426,006	82.7

下水道使用料の不能欠損額は 275,607円で、この内訳は公共下水道事業で 272,142円及び農業集落排水事業で 3,465円である。

現年度の収納率は 80.0%で、これは現年度未収金の大半が2月及び3月に調定され、4月以降の収入を見込んでいるためである。

5 経営分析

(1) 施設の利用状況

施設利用率は、農業集落排水処理施設に係る経済性を総合的に判断する指標である。なお、公共下水道及び特定環境保全公共下水道については、矢作川流域下水道の関連公共下水道のため、最終処理場を直接管理運営しておらず、施設利用率の指標を持たない。

(単位：%)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	算 式
施設利用率	—	—	—	—	75.1	$\frac{\text{晴天時一日平均処理水量}}{\text{晴天時現在処理能力}} \times 100$

施設利用率は 75.1%である。

施設利用率は、一日に対応可能な処理能力に対する、一日平均処理水量の割合であり、明確な数値基準はないが、一般的に高い数値であることが望まれる。

(2) 水洗化率及び有収率

水洗化率は、処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水を処理している人口の割合を示し、有収率は、処理した汚水のうち、使用料徴収の対象となる有収水の割合を示すものである。

(単位：%)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	算 式
水洗化率	—	—	—	88.4	90.2	$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
有 収 率	—	—	—	88.2	87.7	$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 1表

水洗化率は 90.2%、有収率は 87.7%となり、それぞれ前年度と比較すると、1.8ポイント増加、0.5ポイント減少している。

有収率が高いほど使用料徴収の対象とすることができない不明水が少なく、効率的であると言える。

(3) 汚水処理原価及び使用料単価

汚水処理原価は、有収水量 1 m³当たりの汚水処理に要した費用であり、使用料単価は、有収水量 1 m³当たりの使用料収益である。

(単位：円・%)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	算 式
汚水処理原価	—	—	—	—	152.93	$\frac{\text{汚水処理費}}{\text{年間総有収水量}}$
使用料単価	—	—	—	—	97.47	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}}$
経費回収率	—	—	—	—	63.7	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{汚水処理費}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 1表

本年度の汚水処理原価は 152円93銭、使用料単価は 97円47銭であり、経費回収率は 63.7%である。

汚水処理原価及び使用料単価に明確な数値基準はなく、経年比較や類似団体との状況比較に用いることが期待される。一方、経費回収率は、使用料で回収すべき経費を全て使用料で賄っている状況を示す100%以上であることが求められる。数値が100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味するため、適正な使用料収入の確保及び汚水処理費の削減が必要であると言える。

なお、下水道事業の性質上、整備が継続している段階では接続率が低いため、有収水量が過少となるほか、使用料収入も少額となり、結果として汚水処理原価は高い値を示すこととなり、経費回収率は100%未満となる。

(4) 経常収支比率

地方公営企業法を適用した企業に用いる経常収支比率は、当該年度において、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄えているかを表す指標である。

(単位：%)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	算 式
経常収支比率	—	—	—	—	101.1	$\frac{\text{経常収益}}{\text{経常費用}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 6表

経常収支比率は、101.1%である。

単年度の収支が黒字であることを示す、100%以上となっていることが必要であるが、数値が100%以上であっても、更なる費用削減や更新投資等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出すといった観点が必要である。

また、経常収益について、使用料以外の収入に依存している場合は、経費回収率と併せて、経営改善を図る必要がある。

(5) 構成比率

ア 資産の構成比率

資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

(単位：%)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	算 式
固定資産 構成比率	—	—	—	—	99.4	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産 構成比率	—	—	—	—	0.6	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 6表

固定資産構成比率は 99.4%、流動資産構成比率は 0.6%である。

一般に固定資産構成比率が低い方が、機動的な経営が可能となる。

イ 負債・資本の構成比率

負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本の関係を示すものである。

(単位：%)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	算 式
固定負債 構成比率	—	—	—	—	29.3	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債 構成比率	—	—	—	—	2.5	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本 構成比率	—	—	—	—	68.2	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 6表

固定負債構成比率は 29.3%、流動負債構成比率は 2.5%、自己資本構成比率は 68.2%である。自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。

固定負債構成比率は、自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示す。

(6) 財務比率

流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

(単位：%)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	算 式
流 動 比 率	—	—	—	—	22.5	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 6表

流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、22.5%である。流動比率は短期債務に対する支払能力を表しており、その比率は100%以上であることが必要とされている。

しかし、当該指標が100%を下回っていても、流動負債には建設改良費等に充てられた企業債、他会計借入金等が含まれており、これらの財源により整備された施設について、償還・返済の原資を使用料収入等により得ることが将来的に予定されていることから、一概に支払い能力がないとは言えない。

(7) 収益率

総収支比率（総収益対総費用比率）・営業収支比率（営業収益対営業費用比率）・純利益（損失）対総収益比率

総収支比率は総体的な収益と費用の関連を、営業収支比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

(単位：%)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	算 式
総 収 支 比 率 (総 収 益 対 総 費 用 比 率)	—	—	—	—	100.0	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営 業 収 支 比 率 (営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率)	—	—	—	—	39.1	$\frac{\text{営 業 収 益}-\text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用}-\text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$
純 利 益 (損 失) 対 総 収 益 比 率	—	—	—	—	0.0	$\frac{\text{当 年 度 純 利 益 (損 失)}}{\text{総 収 益}} \times 100$

※下水道事業会計決算審査資料 6表

総収支比率は 100.0%、営業収支比率は 39.1%、純利益（損失）対総収益比率は0.0%である。

総収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の総収益で、総費用をどの程度賄えているかを表す指標である。また、営業収支比率は、営業活動に要する費用を、使用料等の営業収益でどの程度賄っているかを表す指標であり、純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。

む す び

以上が令和2年度の下水道事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

下水道事業は、生活環境の改善、公衆衛生の向上、公共水域の水質保全や生産性の高い農業の実現のための重要な事業であり、西尾市においては審議会答申（※1）に基づく施設整備を令和7年度まで実施しつつ、維持管理を並行して実施する転換期にあると言える。また、近年多発しているゲリラ豪雨等の自然災害対策のため、新たな雨水幹線整備事業にも取り組んでいる状況である。

業務実績を見ると、行政区内人口171,173人に対し、処理区域内人口は146,164人であり、普及率は85.4%となった。また、水洗便所設置済人口は131,767人であり、水洗化率は90.2%、年間汚水処理水量は1,373万6,412³m³となった。

経営状況を見ると、総収益が38億1,676万円となり、この内、営業収益は13億582万円、営業外収益は25億964万円となった。また、総費用は38億1,518万円となり、この内、営業費用は33億4,132万円、営業外費用は4億3,128万円となった。これらの結果、当期純利益は158万円となった。

これまで、公共下水道事業特別会計及び農業集落排水事業特別会計として区分されてきた下水道事業に係る会計は、令和2年4月から地方公営企業法の規定の全部を適用する企業会計制度に移行した。経営内容、下水道資産を適切に把握することで、合理的かつ効率的な事業運営や経営状況の把握、分析が可能となり、経営の見える化を図ったことは大きな成果であると考えられる。なお、令和2年度決算は移行初年度のため、特別会計に係る令和元年度の打切決算の影響を受けている点は注意が必要である。

事業収益の根幹をなす使用料収入は、少子高齢化の進行による人口減少、市民の節水意識の向上及び節水機器の普及等の要因により、今後は減収が見込まれ、極めて厳しい状況にあり、事実、令和2年10月には、事業開始以来初となる使用料の改定を行ったところである。今後も社会資本総合整備計画（※2）に基づき適正な施設の維持管理を図りつつ、中長期的な視野をもって収益の確保、更なるコストの縮減に取り組み、安定した使用料収入の確保に努め、経費回収率の向上等、より効率的で安定した経営に努めることを期待する。

※1 「審議会答申」

市街化調整区域における未整備区域について、受益者負担の原則に基づき、経費回収率100%を見込めない区域の整備を凍結する旨の答申

※2 「社会資本総合整備計画」

平成30年度から令和4年度を対象に、下水道施設の長寿命化対策を行い、安心して暮らせる環境の実現を目指す計画

下水道事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市下水道事業業務実績表	185
2 表	西尾市下水道事業予算決算対照比較表	186
3 表	西尾市下水道事業損益計算書の構成比較表	188
4 表	西尾市下水道事業貸借対照表の構成比較表	190
5 表	西尾市下水道事業費用節別比較表	192
6 表	経営分析表	194

1表 西尾市下水道事業業務実績表

項目	単位	R2年度	R元年度	対前年度比 (%・P)	備考
行政区域内人口	人	171,173	172,114	99.5	年度末現在
処理区域内人口	人	146,164	146,034	100.1	年度末現在
公共下水道	人	126,001	126,516	99.6	年度末現在
特定環境保全 公共下水道	人	3,542	3,469	102.1	年度末現在
農業集落排水	人	16,621	16,049	103.6	年度末現在
供用開始面積	ha	3,563.0	3,556.5	100.2	年度末現在
供用戸数	戸	56,183	55,833	100.6	年度末現在
下水道普及率	%	85.4	84.8		$\frac{\text{処理区域内人口}}{\text{行政区域内人口}} \times 100$
水洗便所設置済人口	人	131,767	129,067	102.1	年度末現在
公共下水道	人	112,411	110,439	101.8	年度末現在
特定環境保全 公共下水道	人	3,170	3,054	103.8	年度末現在
農業集落排水	人	16,186	15,574	103.9	年度末現在
接続戸数	戸	47,943	46,625	102.8	年度末現在
水洗化率	%	90.2	88.4		$\frac{\text{水洗便所設置済人口}}{\text{処理区域内人口}} \times 100$
年間汚水処理水量	m ³	13,736,412	13,145,628	104.5	
年間総有収水量	m ³	12,047,163	11,600,644	103.8	
公共下水道	m ³	10,345,080	9,940,440	104.1	
特定環境保全 公共下水道	m ³	276,476	269,320	102.7	
農業集落排水	m ³	1,425,607	1,390,884	102.5	
一日平均処理水量	m ³	37,634	35,917	104.8	
一日平均有収水量	m ³	33,006	31,696	104.1	
有収率	%	87.7	88.2		$\frac{\text{年間総有収水量}}{\text{年間汚水処理水量}} \times 100$
管路延長	km	1,113	—	—	年度末現在
1 m ³ 当たり費用 (汚水処理原価)	円	152.93	—	—	$\frac{\text{汚水処理費用}}{\text{年間総有収水量}}$
1 m ³ 当たり収益 (使用料単価)	円	97.47	—	—	$\frac{\text{使用料収益}}{\text{年間総有収水量}}$
経費回収率	%	63.7	—		$\frac{\text{使用料収益}}{\text{汚水処理費用}} \times 100$
職員数	人	28	—	—	年度末現在
損益勘定職員数	人	14	—	—	年度末現在
資本勘定職員数	人	14	—	—	年度末現在

2表 西尾市下水道事業予算決算対照比較表

収益的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業収益	4,012,298,000	100.0	3,956,767,624	100.0	98.6
営 業 収 益	1,381,400,000	34.4	1,423,201,238	36.0	103.0
営 業 外 収 益	2,630,897,000	65.6	2,532,254,443	64.0	96.3
特 別 利 益	1,000	0.0	1,311,943	0.0	131,194.3

資本的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 的 収 入	2,269,306,000	100.0	2,250,387,398	100.0	99.2
企 業 債	861,800,000	38.0	819,600,000	36.4	95.1
他 会 計 出 資 金	745,670,000	32.9	745,670,000	33.1	100.0
他 会 計 負 担 金	138,049,000	6.1	132,262,000	5.9	95.8
補 助 金	473,500,000	20.9	473,500,000	21.1	100.0
受 益 者 負 担 金 及 び 分 担 金	48,960,000	2.1	74,487,094	3.3	152.1
工 事 負 担 金	0	—	0	—	—
固 定 資 産 売 却 代 金	1,327,000	0.0	4,868,304	0.2	366.9

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
下 水 道 事 業 費 用	3,948,019,000	100.0	3,879,744,351	100.0	98.3
営 業 費 用	3,453,345,000	87.5	3,420,144,337	88.2	99.0
営 業 外 費 用	423,227,000	10.7	417,018,355	10.7	98.5
特 別 損 失	69,447,000	1.8	42,581,659	1.1	61.3
予 備 費	2,000,000	0.0	0	—	—

(消費税及び地方消費税を含む)

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	3,388,133,000	100.0	3,308,132,341	100.0	97.6
建 設 改 良 費	1,714,184,000	50.6	1,634,187,515	49.4	95.3
企 業 債 償 還 金	1,633,530,000	48.2	1,633,525,833	49.4	100.0
固 定 資 産 購 入 費	40,419,000	1.2	40,418,993	1.2	100.0

(消費税及び地方消費税を含む)

3表 西尾市下水道事業損益計算書の構成比較表

借 方					
科 目	R2年度		R元年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業費用	3,815,180,838	100.0	—	—	—
営 業 費 用	3,341,326,802	87.6	—	—	—
管 渠 費	201,066,113	5.3	—	—	—
ポ ン プ 場 費	40,159,195	1.1	—	—	—
処 理 場 費	153,848,387	4.0	—	—	—
普 及 指 導 費	16,883,696	0.4	—	—	—
業 務 費	67,290,660	1.8	—	—	—
総 係 費	70,631,376	1.8	—	—	—
流域下水道管理 運営費負担金	412,654,223	10.8	—	—	—
減 価 償 却 費	2,372,355,500	62.2			
資 産 減 耗 費	6,437,652	0.2			
営 業 外 費 用	431,285,309	11.3	—	—	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	415,240,998	10.9	—	—	—
雑 支 出	16,044,311	0.4	—	—	—
特 別 損 失	42,568,727	1.1	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 損	138,070	0.0	—	—	—
その他特別損失	42,430,657	1.1	—	—	—
当 年 度 純 利 益	1,580,328		—		—
合 計	3,816,761,166		—		—

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R2年度		R元年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
下水道事業収益	3,816,761,166	100.0	—	—	—
営 業 収 益	1,305,821,960	34.2	—	—	—
下水道使用料	1,174,295,960	30.8	—	—	—
他会計負担金	131,526,000	3.4	—	—	—
営 業 外 収 益	2,509,648,329	65.8	—	—	—
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,786	0.0	—	—	—
他会計負担金	248,044,000	6.5	—	—	—
他会計補助金	773,342,000	20.3	—	—	—
補 助 金	41,500,000	1.1	—	—	—
長期前受金戻入	1,436,300,912	37.6	—	—	—
雑 収 益	10,459,631	0.3	—	—	—
特 別 利 益	1,290,877	0.0	—	—	—
過 年 度 損 益 修 正 益	246,655	0.0	—	—	—
その他特別利益	1,044,222	0.0	—	—	—
当年度純損失	0		—		—
合 計	3,816,761,166		—		—

4表 西尾市下水道事業貸借対照表の構成比較表

借 方					
科 目	R2年度		R元年度		対前年度 年 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	75,080,345,932	99.4	—	—	—
有 形 固 定 資 産	72,767,378,087	96.3	—	—	—
土 地	2,132,140,064	2.8	—	—	—
建 物	1,567,300,528	2.1	—	—	—
構 築 物	67,473,600,141	89.3	—	—	—
機 械 及 び 装 置	1,517,524,725	2.0	—	—	—
車 両 運 搬 具	601,721	0.0	—	—	—
工 具 、 器 具 及 び 備 品	967,908	0.0	—	—	—
建 設 仮 勘 定	75,243,000	0.1	—	—	—
無 形 固 定 資 産	2,312,967,845	3.1	—	—	—
施 設 利 用 権	2,305,042,625	3.1	—	—	—
ソ フ ト ウ ェ ア	7,925,220	0.0	—	—	—
流 動 資 産	443,313,883	0.6	—	—	—
現 金 預 金	143,054,963	0.2	—	—	—
未 収 金	290,258,920	0.4	—	—	—
そ の 他 流 動 資 産	10,000,000	0.0	—	—	—
資 産 合 計	75,523,659,815	100.0	—	—	—

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R2年度		R元年度		対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	22,105,975,023	29.3	—	—	—
企 業 債	22,105,975,023	29.3	—	—	—
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	22,105,975,023	29.3	—	—	—
流 動 負 債	1,969,849,575	2.5	—	—	—
企 業 債	1,675,243,366	2.2	—	—	—
建設改良費等の財源に 充てるための企業債	1,675,243,366	2.2	—	—	—
未 払 金	265,261,181	0.3	—	—	—
引 当 金	19,284,000	0.0	—	—	—
その他流動負債	10,061,028	0.0	—	—	—
繰 延 収 益	42,733,722,664	56.6	—	—	—
長 期 前 受 金	44,165,700,217	58.5	—	—	—
長期前受金 収益化累計額	△1,431,977,553	△1.9	—	—	—
資 本 金	7,307,861,815	9.7	—	—	—
剰 余 金	1,406,250,738	1.9	—	—	—
資 本 剰 余 金	1,404,670,410	1.9	—	—	—
受贈財産評価額	4,868,304	0.0	—	—	—
他会計負担金	40,418,000	0.1	—	—	—
他会計補助金	1,359,384,106	1.8	—	—	—
利益剰余金	1,580,328	0.0	—	—	—
当年度未処分 利益剰余金	1,580,328	0.0	—	—	—
負債資本合計	75,523,659,815	100.0	—	—	—

5表 西尾市下水道事業費用節別比較表

科 目	R2年度		R元年度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	95,838,831	2.5	—	—	—	—
(直接人件費)	72,102,886	1.9	—	—	—	—
給 料	49,242,240	1.3	—	—	—	—
手 当	22,860,646	0.6	—	—	—	—
(間接人件費)	23,735,945	0.6	—	—	—	—
賞与等引当金 繰 入 額	8,934,000	0.2	—	—	—	—
法 定 福 利 費	14,801,945	0.4	—	—	—	—
物 件 費 その他の経費	3,719,342,007	97.5	—	—	—	—
旅 費	16,256	0.0	—	—	—	—
備 消 品 費	1,628,363	0.0	—	—	—	—
燃 料 費	393,396	0.0	—	—	—	—
光 熱 水 費	64,802,904	1.7	—	—	—	—
印 刷 製 本 費	82,000	0.0	—	—	—	—
通 信 運 搬 費	1,980,260	0.1	—	—	—	—
委 託 料	249,659,974	6.6	—	—	—	—
手 数 料	66,842,050	1.8				

(単位：円・%)

科 目	R2年度		R元年度		比較増減	対前年 度 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
賃 借 料	1,603,911	0.0	—	—	—	—
修 繕 費	10,207,249	0.3	—	—	—	—
材 料 費	1,156,730	0.0	—	—	—	—
厚 生 費	118,419	0.0	—	—	—	—
負 担 金	422,464,510	11.1	—	—	—	—
工 事 請 負 費	43,599,800	1.1	—	—	—	—
保 険 料	893,225	0.0	—	—	—	—
公 課 費	6,600	0.0	—	—	—	—
補 助 金	737,600	0.0	—	—	—	—
貸 倒 引 当 金 繰 入 金	501,572	0.0	—	—	—	—
減 価 償 却 費	2,372,355,500	62.2	—	—	—	—
資 産 減 耗 費	6,437,652	0.2	—	—	—	—
支 払 利 息	415,240,998	10.9	—	—	—	—
雑 支 出	16,044,311	0.4	—	—	—	—
過 年 度 損 益 損 修 正 損	138,070	0.0	—	—	—	—
そ の 他 損 失 特 別 損 失	42,430,657	1.1	—	—	—	—
合 計	3,815,180,838	100.0	—	—	—	—

6表 経営分析表

項目	単位	H30年度		R元年度		R2年度	
		比率	比較増減	比率	比較増減	比率	比較増減
一般家庭用使用料	円	—	—	—	—	1,870	—
職員1人当たり処理人口	人	—	—	—	—	9,412	—
職員1人当たり汚水処理水量	m ³	—	—	—	—	981,182	—
職員1人当たり営業収益	千円	—	—	—	—	93,273	—
下水道使用料に対する比率	企業債償還額	%	—	—	—	139.1	—
	企業債利息	%	—	—	—	35.4	—
	企業債元利償還金	%	—	—	—	174.5	—
	職員給与費	%	—	—	—	8.1	—

算 式		説 明
算 式	基 礎 金 額	
基本額 +20 m ³ × 従量額 +税	(500円+10m ³ ×30円+10m ³ ×90円) ×1.1	一般家庭において1か月あたり20m ³ 使用した場合に、下水道使用料として徴収される金額を示す。
水洗便所設置済人口	131,767	立地条件によって職員数の多寡は単純に比較することが難しいが、人的資源が効率的に活用されているか否か、すなわち労働生産性を示す指標で、数値が大きいほど職員1人当たりの生産性が高いことを示す。
損益勘定職員数	14	
年間汚水処理水量	13,736,552	
損益勘定職員数	14	
営業収益－受託工事収益 ÷千円	1,305,821,960 ÷千円	下水道使用料中に占める割合をそれぞれ示したものである。
損益勘定職員数	14	
企業債償還額 ×100	1,633,525,833 ×100	
下水道使用料	1,174,295,960	
企業債利息 ×100	415,240,998 ×100	下水道使用料中に占める割合をそれぞれ示したものである。
下水道使用料	1,174,295,960	
企業債元利償還金 ×100	2,048,766,831 ×100	
下水道使用料	1,174,295,960	
職員給与費 ×100	95,428,831 ×100	下水道使用料中に占める割合をそれぞれ示したものである。
下水道使用料	1,174,295,960	

分析項目		H30年度		R元年度		R2年度		算式
		%	比較増減	%	比較増減	%	比較増減	
構成比率	1 固定資産構成比率	—	—	—	—	99.4	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	—	—	—	—	0.6	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	—	—	—	—	29.3	—	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	—	—	—	—	2.5	—	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	—	—	—	—	68.2	—	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	6 固定比率	—	—	—	—	145.9	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対長期資本比率	—	—	—	—	102.1	—	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流動比率	—	—	—	—	22.5	—	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 当座比率 (酸性試験比率)	—	—	—	—	22.0	—	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	—	—	—	—	7.3	—	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負債比率	—	—	—	—	46.8	—	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$
収益率	12 総収支比率 (総収益対総費用比率)	—	—	—	—	100.0	—	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	13 営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	—	—	—	—	39.1	—	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託工事費用}} \times 100$
	14 純利益(損失)対総収益比率	—	—	—	—	0.0	—	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$
	15 経常収支比率	—	—	—	—	101.1	—	$\frac{\text{営業収益} + \text{営業外収益}}{\text{営業費用} + \text{営業外費用}} \times 100$
その他	16 減価償却率	—	—	—	—	3.2	—	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	17 企業債元金対償還金減価償却費比率	—	—	—	—	174.5	—	$\frac{\text{建設改良のための企業債元金償還金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入} - \text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}} \times 100$
	18 利子負担率	—	—	—	—	1.7	—	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$

式	説明
$\frac{75,080,345,932}{75,523,659,815} \times 100$	〔構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。〕
$\frac{443,313,883}{75,523,659,815} \times 100$	1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率 は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
$\frac{22,105,975,023}{75,523,659,815} \times 100$	3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率
$\frac{1,969,849,575}{75,523,659,815} \times 100$	は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本（資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。
$\frac{51,447,835,217}{75,523,659,815} \times 100$	自己資本＝資本金、剰余金、繰延収益の合計である。
$\frac{75,080,345,932}{51,447,835,217} \times 100$	〔財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。〕
$\frac{75,080,345,932}{73,553,810,240} \times 100$	6 固定比率 7 固定資産対長期資本比率 は、資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や、長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。
$\frac{443,313,883}{1,969,849,575} \times 100$	8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといえる。
$\frac{433,313,883}{1,969,849,575} \times 100$	9 当座比率（酸性試験比率）は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上であるとされている。
$\frac{143,054,963}{1,969,849,575} \times 100$	10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。
$\frac{24,075,824,598}{51,447,835,217} \times 100$	11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。
$\frac{3,816,761,166}{3,815,180,838} \times 100$	〔収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。〕
$\frac{1,305,821,960}{3,341,326,802} \times 100$	12 総収支比率（総収益対総費用比率）は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{1,580,328}{3,816,761,166} \times 100$	13 営業収支比率（営業収益対営業費用比率）は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{1,580,328}{3,816,761,166} \times 100$	14 純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。
$\frac{3,815,470,289}{3,772,612,111} \times 100$	15 経常収支比率は、使用料収入や一般会計からの繰入金等の収益で、維持管理費や支払利息等の費用をどの程度賄っているかを表すものである。
$\frac{2,372,355,500}{75,245,318,368} \times 100$	16 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているか明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{1,633,525,833}{936,054,588} \times 100$	17 企業債元金償還額対減価償却費比率は、企業債償還額とその主要償還財源である減価償却費を比較したもので、企業債償還能力を示し、この数値が低いほど償還能力は高い。
$\frac{415,240,998}{23,781,218,389} \times 100$	18 利子負担率は、借入（企業債＋他会計借入金＋一時借入金＋リース債務）に対する支払利息の負担の割合を示すものである。

渡船事業会計

1 業務概要

業務実績比較表

項目		単位	R2年度	R元年度	比較増減	対前年度比
運航路線数		本	1	1	0	100.0 %
営業航路		km	13.0	13.0	0	100.0 %
運航日数		日	365	366	△1	99.7 %
年間運航便数		便	2,780	2,968	△188	93.7 %
在籍船舶数		隻	2	2	0	100.0 %
年間運航距離数		km	72,293	77,181	△4,888	93.7 %
1日平均運航距離数		km	198.1	210.9	△12.8	93.9 %
年間輸送量	乗船人員	人	186,974	251,176	△64,202	74.4 %
	貨物個数	個	32,816	36,606	△3,790	89.6 %
1日平均輸送量	乗船人員	人	512	686	△174	74.6 %
	貨物個数	個	90	100	△10	90.0 %
職員数		人	8	8	0	100.0 %

※渡船事業会計決算審査資料 1表

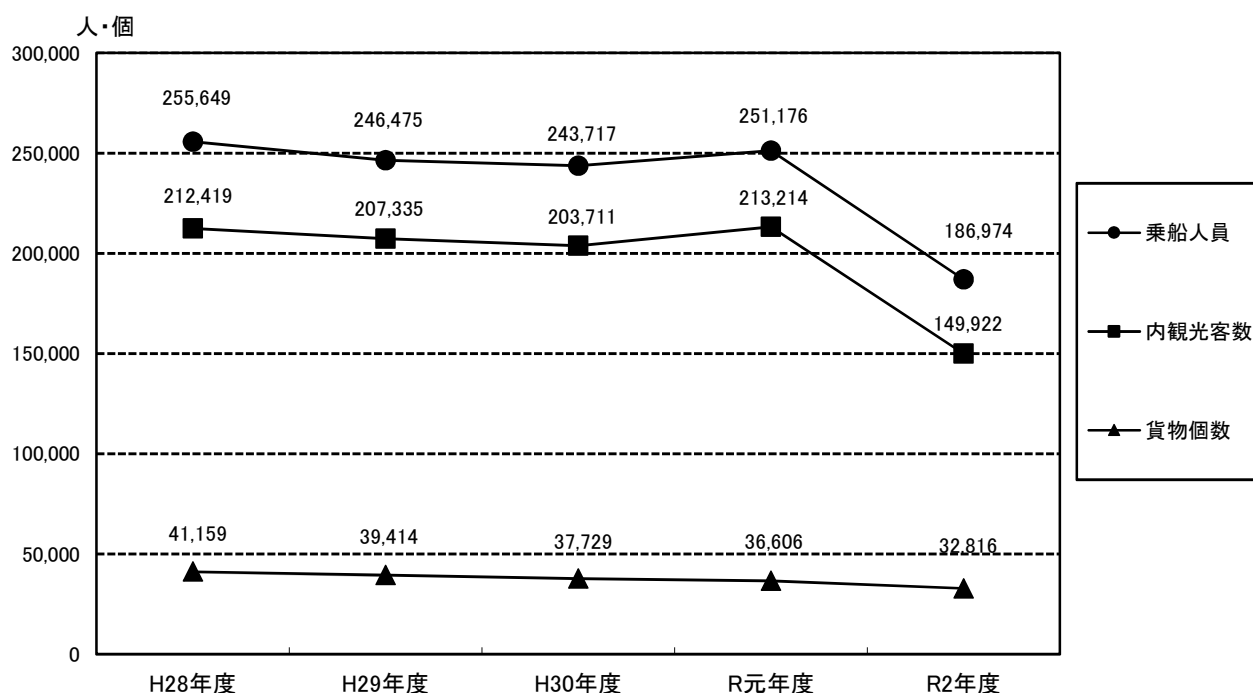
乗 船 人 員 比 較 表

(単位：人・%)

区 分 \ 年 度	R2年度	R元年度	比較増減	対前年度比
普 通 券	134,442	191,704	△57,262	70.1
島 民 券	12,202	14,162	△1,960	86.2
団 体 券	2,962	6,044	△3,082	49.0
回 数 券	12,518	15,466	△2,948	80.9
定 期 券	24,850	23,800	1,050	104.4
合 計	186,974	251,176	△64,202	74.4
島 民 利 用 者 数 (島民券+定期券)	37,052	37,962	△910	97.6
佐 久 島 人 口	223	225	△2	99.1

※佐久島人口は年度開始日現在

年間輸送量の推移



※内観光客数は、普通券、団体券、回数券の計

市が交流人口の増加に向け、積極的に取り組んだことにより、観光客数は平成27年度以降20万人を超えていたが、令和2年度はコロナ禍の影響により6年ぶりに20万人を割り込み、149,922人となった。

2 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収益的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
渡船事業収益	営業収益		200,729,000	140,360,176	△60,368,824	69.9
	営業外収益		5,976,000	5,977,153	1,153	100.0
	合計		206,705,000	146,337,329	△60,367,671	70.8

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

収益的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
渡船事業費用	営業費用		216,591,000	166,615,025	49,975,975	76.9
	営業外費用		12,654,000	5,283,012	7,370,988	41.7
	予備費		1,000,000	0	1,000,000	—
	合計		230,245,000	171,898,037	58,346,963	74.7

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

(2) 資本的収入及び支出

資本的収入の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	予算額に対する増減	収入率
資本的収入	出資金		1,000	0	△1,000	—
	合計		1,000	0	△1,000	—

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

資本的支出の予算執行状況表

(単位：円・%)

科目		区分	予算額	決算額	不用額	執行率
資本的支出	建設改良費		1,000	0	1,000	—
	償還金		6,410,000	6,409,628	372	100.0
	合計		6,411,000	6,409,628	1,372	100.0

※渡船事業会計決算審査資料 2表

(消費税及び地方消費税を含む)

3 経営成績

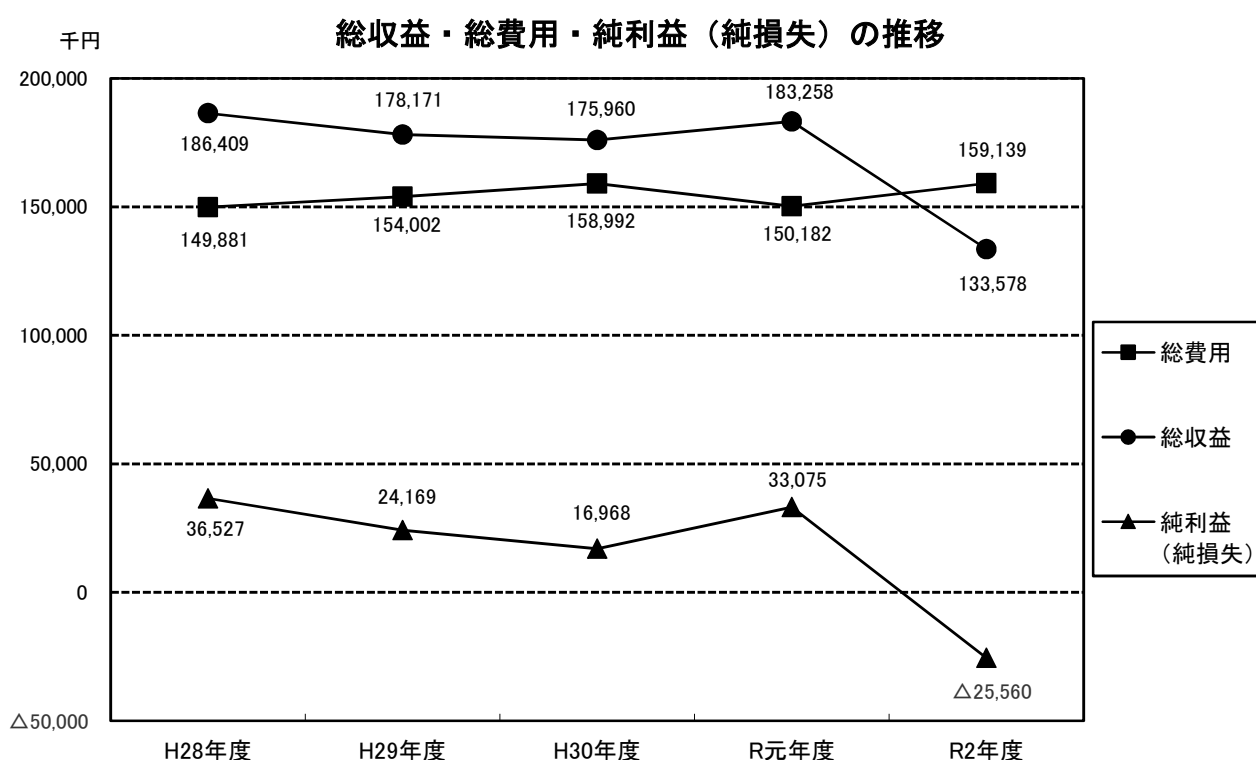
(1) 総収益、総費用及び純利益（純損失）

総収益、総費用及び純利益（純損失）比較表

(単位：円・%)

区 分	年 度	R2年度	R元年度	比較増減	対前年度比
総 収 益 (A)		133,578,859	183,258,372	△49,679,513	72.9
総 費 用 (B)		159,139,567	150,182,606	8,956,961	106.0
純利益 (△は純損失) (A) - (B)		△25,560,708	33,075,766	△58,636,474	△77.3
当年度未処分利益剰余金 (△は当年度未処理欠損金)		153,241,043	178,801,751	△25,560,708	85.7

※渡船事業会計決算審査資料 3表・4表



総収益は、大型連休期間の旅客売上の大幅な落ち込みを始め、実に12か月中10か月、前年度実績を割り込むこととなり、その結果 49,679,513円 (27.1%) 減少した。また、総費用は、主に一般管理費の増加により前年度と比較し 8,956,961円 (6.0%) 増加している。その結果、25,560,708円の純損失となった。

前年度からの繰越利益剰余金 178,801,751円と合わせ、当年度未処分利益剰余金は 153,241,043円となった。

(2) 営業収益、営業外収益及び特別利益

営業収益、営業外収益及び特別利益比較表

(単位：円・%)

科目		R2年度		R元年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業収益	運航収益	126,471,909	94.7	174,330,546	95.1	△47,858,637	72.5
	その他営業収益	1,128,181	0.9	1,377,155	0.8	△248,974	81.9
	計	127,600,090	95.6	175,707,701	95.9	△48,107,611	72.6
営業外収益	受取利息及び配当金	5,093	0.0	5,124	0.0	△31	99.4
	他会計補助金	576,000	0.4	2,146,000	1.2	△1,570,000	26.8
	航路補助金	0	—	0	—	0	—
	長期前受金戻入	5,390,000	4.0	5,390,000	2.9	0	100.0
	雑収益	7,676	0.0	9,547	0.0	△1,871	80.4
	計	5,978,769	4.4	7,550,671	4.1	△1,571,902	79.2
特別利益	固定資産売却益	0	—	0	—	0	—
	その他特別利益	0	—	0	—	0	—
	計	0	—	0	—	0	—
合計		133,578,859	100.0	183,258,372	100.0	△49,679,513	72.9

※渡船事業会計決算審査資料 3表

営業収益は 127,600,090円 で前年度と比較して 48,107,611円 (27.4%) 減少している。この主な要因は、運航収益で 47,858,637円 (27.5%) 減少したことによるものである。

営業外収益は 5,978,769円 で、前年度と比較して 1,571,902円 (20.8%) 減少している。この主な要因は、他会計補助金で 1,570,000円 (73.2%) 減少したことによるものである。

(3) 営業費用、営業外費用及び特別損失

営業費用、営業外費用及び特別損失比較表

(単位：円・%)

科目		R2年度		R元年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
営業費用	運航費	87,115,778	54.7	89,487,721	59.6	△2,371,943	97.3
	運航管理費	4,482,689	2.8	4,848,849	3.2	△366,160	92.4
	一般管理費	53,719,388	33.8	42,005,138	28.0	11,714,250	127.9
	減価償却費	13,788,000	8.7	13,788,000	9.2	0	100.0
	資産減耗費	0	—	0	—	0	—
	計	159,105,855	100.0	150,129,708	100.0	8,976,147	106.0
営業外費用	支払利息及び 企業債取扱諸費	33,712	0.0	52,898	0.0	△19,186	63.7
	雑支出	0	—	0	—	0	—
	計	33,712	0.0	52,898	0.0	△19,186	63.7
特別損失	固定資産売却損	0	—	0	—	0	—
	その他特別損失	0	—	0	—	0	—
	計	0	—	0	—	0	—
合計		159,139,567	100.0	150,182,606	100.0	8,956,961	106.0

※渡船事業会計決算審査資料 3表

営業費用は 159,105,855 円で総費用のほぼ 100% を占め、前年度と比較して 8,976,147 円 (6.0%) 増加している。この主な要因は、運航費で 2,371,943 円 (2.7%) 減少したのに対し、一般管理費で 11,714,250 円 (27.9%) 増加したことによるものである。

営業外費用は 33,712 円で、前年度と比較して 19,186 円 (36.3%) 減少している。

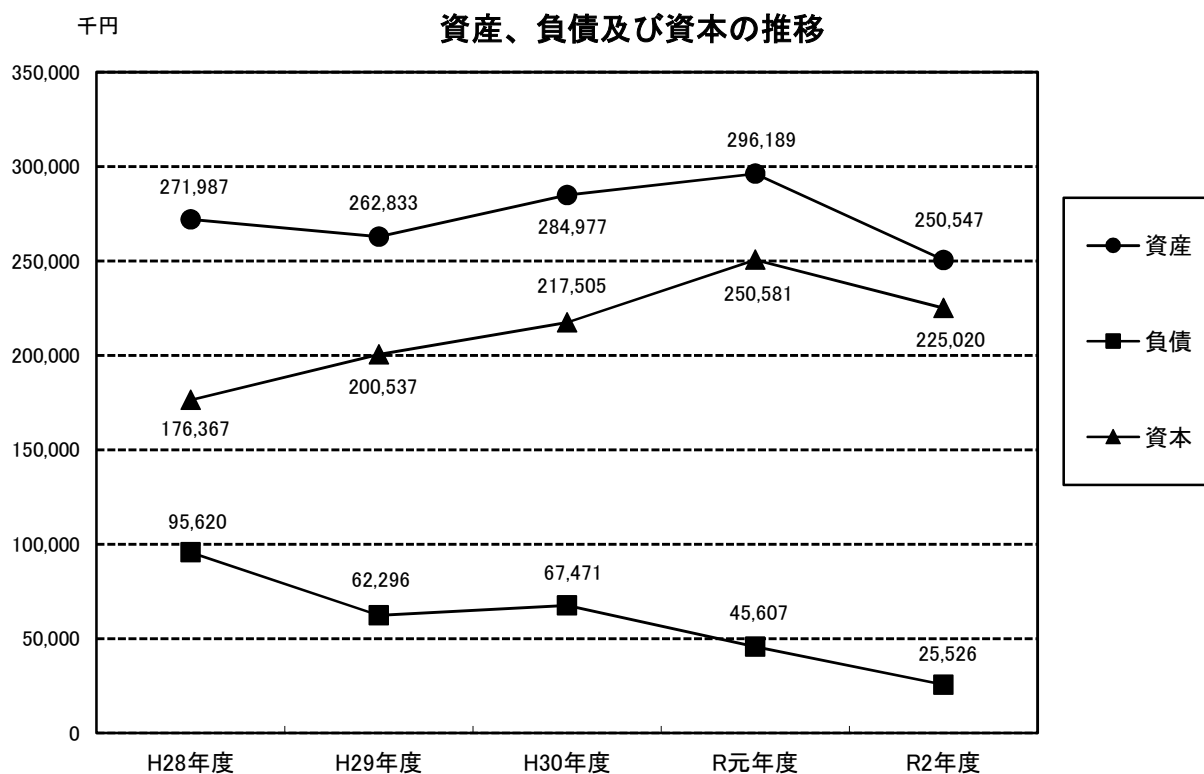
4 財政状況

資産、負債及び資本比較表

(単位：円・%)

科目	年度	R2年度		R元年度		比較増減	対前年度比
		金額	構成比率	金額	構成比率		
資産	固定資産	82,040,087	32.7	95,828,087	32.4	△13,788,000	85.6
	流動資産	168,507,181	67.3	200,361,176	67.6	△31,853,995	84.1
資産合計		250,547,268	100.0	296,189,263	100.0	△45,641,995	84.6
負債	固定負債	0	—	6,428,872	2.2	△6,428,872	—
	流動負債	18,314,690	7.4	26,577,105	9.0	△8,262,415	68.9
	繰延収益	7,212,000	2.8	12,602,000	4.2	△5,390,000	57.2
	計	25,526,690	10.2	45,607,977	15.4	△20,081,287	56.0
資本	資本金	71,479,535	28.5	71,479,535	24.1	0	100.0
	剰余金	153,541,043	61.3	179,101,751	60.5	△25,560,708	85.7
	計	225,020,578	89.8	250,581,286	84.6	△25,560,708	89.8
負債資本合計		250,547,268	100.0	296,189,263	100.0	△45,641,995	84.6

※渡船事業会計決算審査資料 4表



資産合計は 250,547,268円で、前年度と比較し、45,641,995円（15.4%）減少した。この主な要因は、船舶の減価償却により固定資産が、現金預金の減少により流動資産がそれぞれ減少したことによるものである。

負債合計は 25,526,690円で、前年度と比較し、20,081,287円（44.0%）減少した。この主な要因は、流動負債で未払金が、固定負債で企業債が、そして繰延収益で収益化累計額がそれぞれ減少したことによるものである。

資本合計は 225,020,578円で、前年度と比較し 25,560,708円（10.2%）減少した。これは、当年度未処分利益剰余金が減少したことによるものである。

5 経営分析

(1) 構成比率

ア 資産の構成比率

資産の構成比率は、総資産に対する固定資産又は流動資産の占める割合を示すものである。

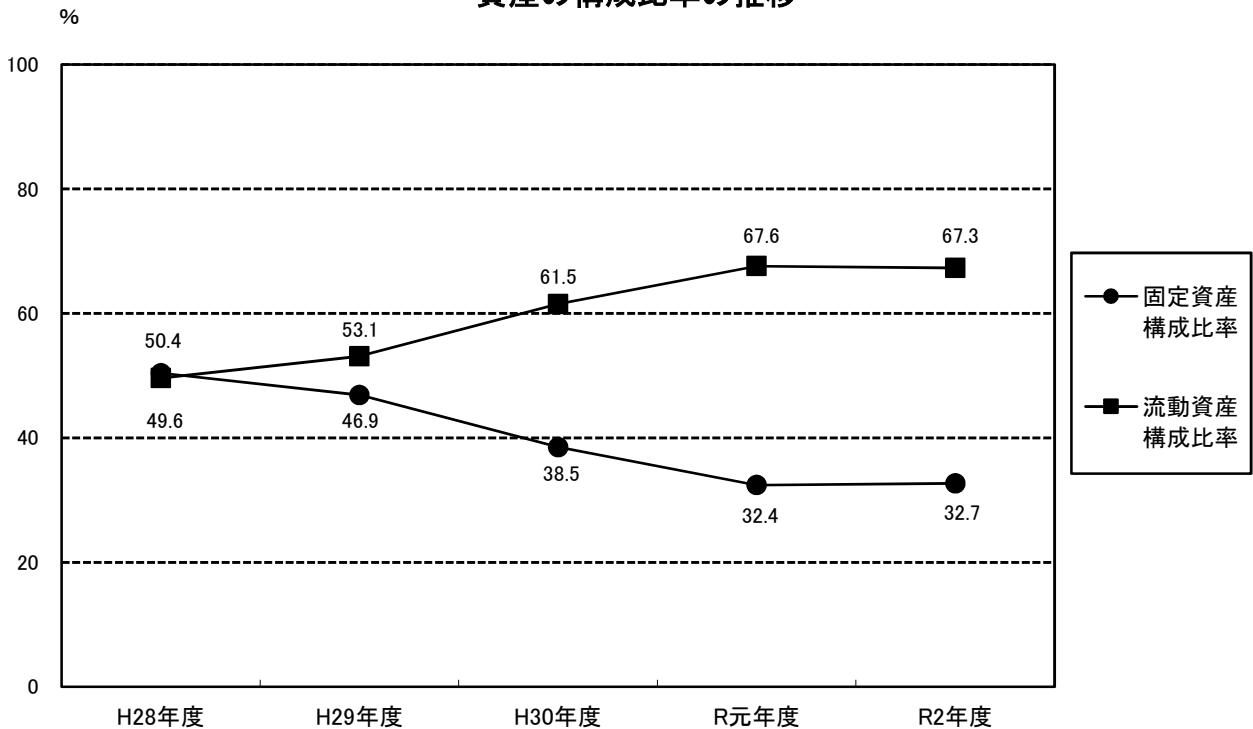
(単位：%)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	算 式
固定資産 構成比率	50.4	46.9	38.5	32.4	32.7	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
流動資産 構成比率	49.6	53.1	61.5	67.6	67.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

流動資産構成比率が増加し、相対的に固定資産構成比率が減少した主な理由は、現金預金の減少が、船舶の減価償却による有形固定資産の減少を上回ったことによるものである。

資産の構成比率の推移



資産の構成比率は平成24年度の船舶建造により、固定資産構成比率が増加したが、その後は減価償却により減少傾向にあり、平成29年度以降は総資産に占める流動資産の割合が、固定資産を上回っている状態が続いている。

イ 負債・資本の構成比率

負債・資本の構成比率は、総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本の関係を示すものである。

(単位：%)

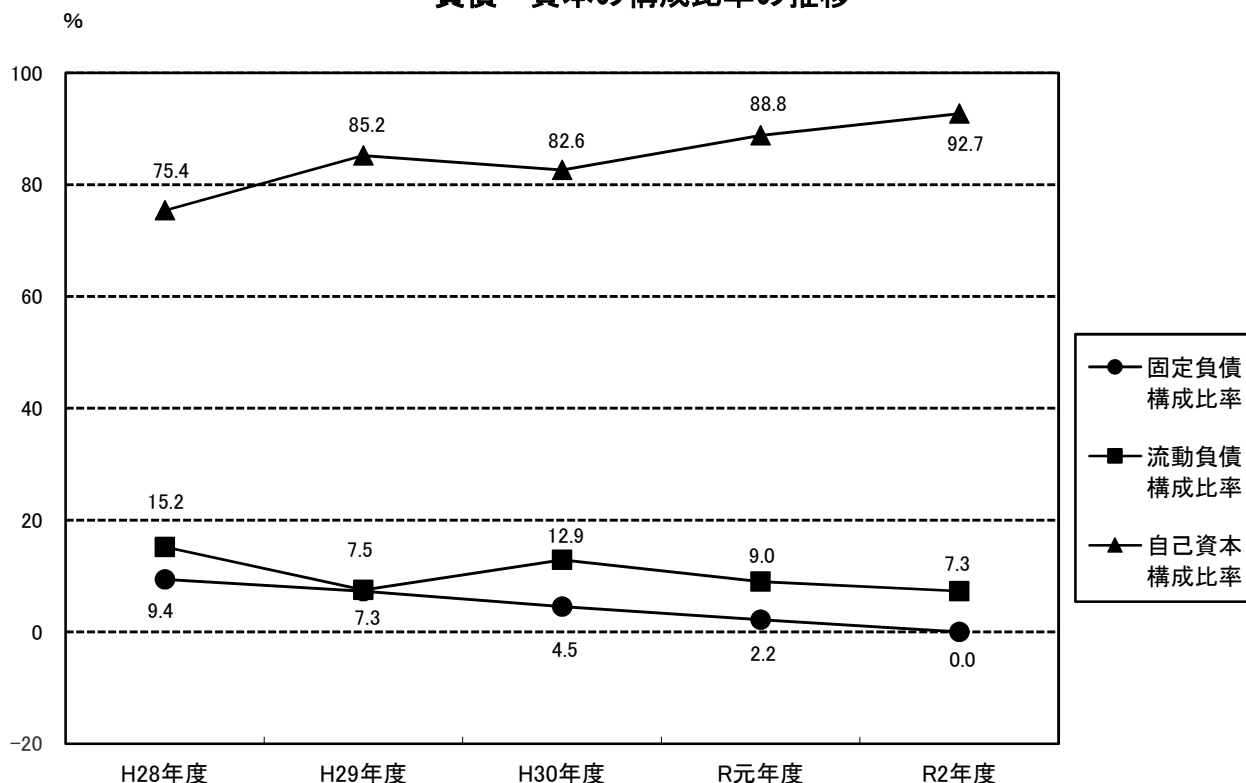
区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	算 式
固定負債 構成比率	9.4	7.3	4.5	2.2	0.0	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
流動負債 構成比率	15.2	7.5	12.9	9.0	7.3	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
自己資本 構成比率	75.4	85.2	82.6	88.8	92.7	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

固定負債構成比率は、前年度と比較し、2.2ポイント減少した。この主な要因は、企業債の未償還残高の減少によるものである。流動負債構成比率は、前年度と比較し、1.7ポイント減少した。この主な要因は、未払金が 8,168,799円 (56.1%) 減少したことによるものである。

自己資本構成比率は、主に剰余金が 25,560,708円 (14.3%) 減少した一方で、主に流動負債が 8,262,415円 (31.1%) 減少したため、3.9ポイント増加した。

負債・資本の構成比率の推移



自己資本構成比率は高い値を示しており、順調な経営が伺える。固定負債構成比率は、自己資本構成比率とは逆に総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の他人資本依存度を示す指標である。

(2) 財務比率

流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産（流動資産）と支払わなければならない負債（流動負債）とを比較するものである。

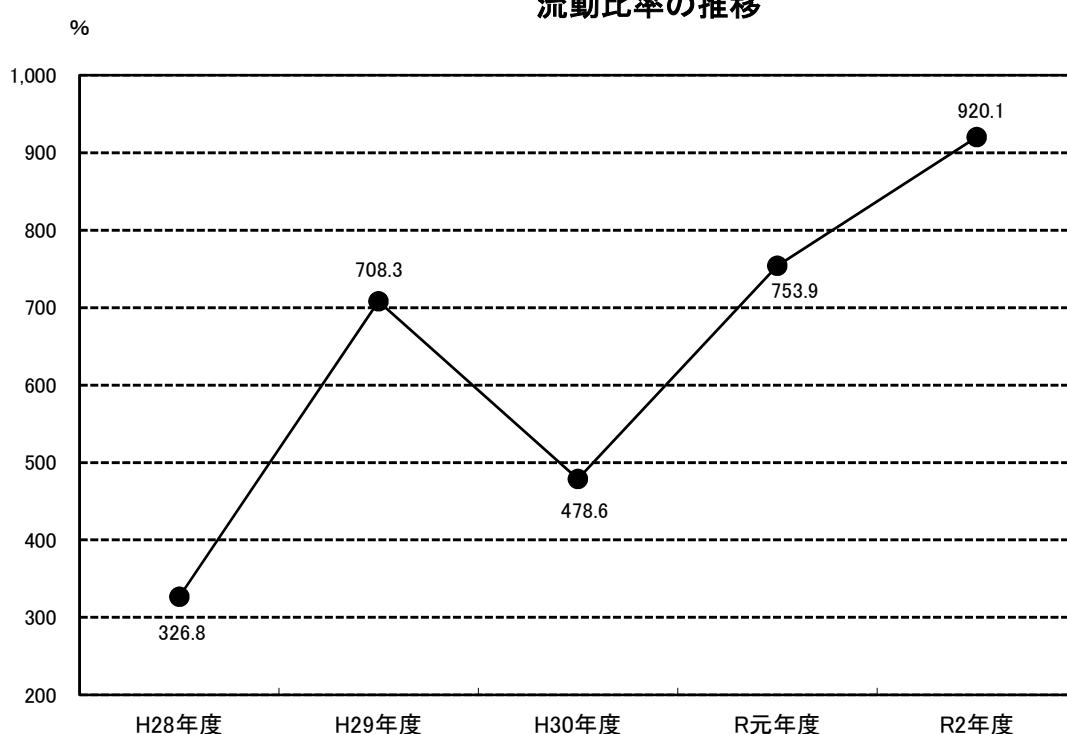
(単位：%)

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	算 式
流 動 比 率	326.8	708.3	478.6	753.9	920.1	$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

流動資産では、現金預金 17.1% (30,987,885円) の減少率に対し、流動負債では、未払金 56.1% (8,168,799円) の減少率が上回ったことから、流動比率が166.2ポイントと大きく増加した。

流動比率の推移



流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表している。流動比率は100%以上であることが必要であり、100%を下回っていれば不良債務が発生していることになる。理想とされる200%の水準を大きく上回っており、良好な状況である。

(3) 収益率

総収支比率（総収益対総費用比率）・営業収支比率（営業収益対営業費用比率）・純利益（損失）対総収益比率

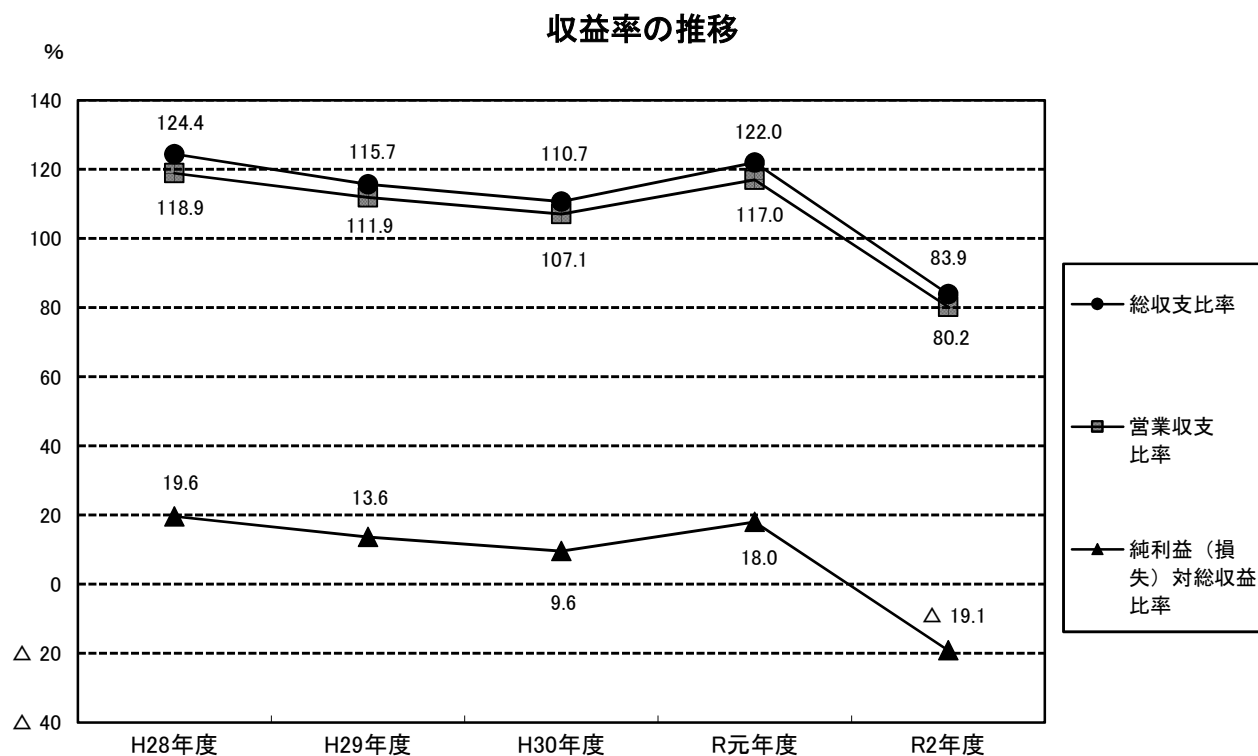
総収支比率は総体的な収益と費用の関連を、営業収支比率は経常的な費用と収益の関連をそれぞれ示すものである。また、純利益（損失）対総収益比率は純利益（損失）の総収益に対する構成比を示すものである。

（単位：％）

区 分	H28年度	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	算 式
総収支比率 （総収益対 総費用比率）	124.4	115.7	110.7	122.0	83.9	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$
営業収支比率 （営業収益対 営業費用比率）	118.9	111.9	107.1	117.0	80.2	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{営 業 費 用}} \times 100$
純利益（損失） 対総収益比率	19.6	13.6	9.6	18.0	△19.1	$\frac{\text{当年度純利益（損失）}}{\text{総 収 益}} \times 100$

※渡船事業会計決算審査資料 6表

総収支比率及び営業収支比率がともに減少した主な要因は、乗船人員の減少により営業収益が前年度と比較し、48,107,611円（27.4％）減少した一方で、主に旧一色渡船場撤去工事に伴う一般管理費の増加により営業費用が前年度と比較し、8,976,147円（6.0％）増加したことによるものである。



総収支比率及び営業収支比率は、平成27年度から継続していた減少傾向は令和元年度に増加に転じたが、令和2年度は運航収益の悪化により再び大きく減少している。純利益（損失）対総収益比率がマイナスに転じたのは、平成25年度以来7年ぶりとなり、経営状況は悪化している。

む す び

以上が令和2年度の渡船事業会計決算審査の概要であるが、総括的な意見を述べて本審査のむすびとする。

多くのメディアが取り上げ、「映え」るスポットとして知名度も上昇し、十分に定着した佐久島人気も、令和2年度は新型コロナウイルス感染拡大の影響を大きく受けることとなった。「GOTO トラベル事業」や「GOTO トラベル地域共通クーポン取扱店舗」の登録により観光客の利便を図ったほか、県が実施した「LOVE あいちキャンペーン事業」により若干の回復基調を見せたが、各月の対前年同月比を見ると、乗船者数が100%を超えた月は10月と11月の2か月のみであった。また、大型連休により毎年大きな収益を上げている5月については、前年度は休日の並びと天候に恵まれ過去最高の売上を記録したが、今年度は緊急事態宣言の影響を大きく受け、対前年同月比で2,559万円(85.2%)の減少となるなど、結果的に1年間を通して輸送量、運航収益は大幅な減少となった。

業務実績を見ると、乗船者数は186,974人で前年度比64,202人(25.6%)の減少、貨物個数は32,816個で前年度比3,790個(10.4%)の減少となった。

経営状況を見ると、総収益が1億3,357万円で前年度比4,967万円(27.1%)の減少となり、この内、営業収益は1億2,760万円で前年度比4,810万円(27.4%)の減少となった。

また、総費用は1億5,913万円で前年度比895万円(6.0%)の増加となり、この内、営業費用は1億5,910万円で前年度比897万円(6.0%)の増加となった。

当年度純損失は2,556万円(参考：令和元年度当期純利益3,307万円)で前年度比5,863万円の減少となり、当年度未処分利益剰余金は1億5,324万円となった。

新型コロナウイルス感染症対策については、島内に十分な医療設備がなく、感染した際に重症化しやすい高齢者が多く住むため、本年度は5月に初の減便対応を実施したほか、7月には2隻の船舶の客室内に抗ウイルス・抗菌施工を実施したところである。船内は集団感染リスクを高める、「密閉」「密集」「密接」の三密が揃う場所になる恐れがあるため、引き続き消毒液を用いた清掃や係留中の換気等を実施されたい。

今後も島の歴史文化とアートが互いを尊重しながら融合した佐久島にしかない魅力を発信し続け、新型コロナウイルス感染症対策を含めた安全・安心の渡船運航を最優先に考えて頂きたい。また、渡船事業はSDGs目標11の「住み続けられるまちづくりを」において、欠かせないツールである。令和5年度の新船舶建造計画に向けて、この苦境を乗り越えることを期待する。

渡船事業会計決算審査資料

目 次

1 表	西尾市渡船事業業務実績表	213
2 表	西尾市渡船事業予算決算対照比較表	214
3 表	令和2年度 令和元年度 西尾市渡船事業損益計算書の構成比較表	216
4 表	令和2年度 令和元年度 西尾市渡船事業貸借対照表の構成比較表	218
5 表	令和2年度 令和元年度 西尾市渡船事業費用節別比較表	220
6 表	平成30年度～令和2年度 経営分析表	222

1 表 西尾市渡船事業業務実績表

項 目		単位	R2年度	R元年度	対前年度比(%)	備 考
運 航 路 線 数		本	1	1	100.0	年度末現在
営 業 航 路		km	13.0	13.0	100.0	年度末現在
運 航 日 数		日	365	366	99.7	
年 間 運 航 便 数		便	2,780	2,968	93.7	
在 籍 船 舶 数		隻	2	2	100.0	年度末現在
在 籍 船 舶 総 屯 数		t	38	38	100.0	年度末現在
延 船 令 数		年	28	26	107.7	年度末現在
年 間 運 航 距 離 数		km	72,293	77,181	93.7	
1 日 平 均 運 航 距 離 数		km	198.1	210.9	93.9	$\frac{\text{年間運航距離数}}{\text{運 航 日 数}}$
年 間 輸 送 量	乗 船 人 員	人	186,974	251,176	74.4	
	貨 物 個 数	個	32,816	36,606	89.6	
1 日 平 均 輸 送 量	乗 船 人 員	人	512	686	74.6	$\frac{\text{年間乗船人員}}{\text{運 航 日 数}}$
	貨 物 個 数	個	90	100	90.0	$\frac{\text{年間貨物個数}}{\text{運 航 日 数}}$
1 便 当 たり	乗 船 人 員	人	67	85	78.8	$\frac{\text{年間乗船人員}}{\text{年間運航便数}}$
	貨 物 個 数	個	12	12	100.0	$\frac{\text{年間貨物個数}}{\text{年間運航便数}}$
1 便 当 たり 費 用		円	57,244	50,601	113.1	$\frac{\text{総 費 用}}{\text{年間運航便数}}$
1 便 当 たり 収 益		円	48,050	61,745	77.8	$\frac{\text{総 収 益}}{\text{年間運航便数}}$
1 便 当 たり 営 業 収 益		円	45,899	59,201	77.5	$\frac{\text{営 業 収 益}}{\text{年間運航便数}}$
職 員 数		人	8	8	100.0	年度末現在

2表 西尾市渡船事業予算決算対照比較表

収益的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡 船 事 業 収 益	206,705,000	100.0	146,337,329	100.0	70.8
営 業 収 益	200,729,000	97.1	140,360,176	95.9	69.9
営 業 外 収 益	5,976,000	2.9	5,977,153	4.1	100.0

資本的収支

科 目	収		入		決算額の 予算額に 対する比率
	予 算 額		決 算 額		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
資 本 的 収 入	1,000	100.0	0	—	—
出 資 金	1,000	100.0	0	—	—

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
渡 船 事 業 費 用	230,245,000	100.0	171,898,037	100.0	74.7
営 業 費 用	216,591,000	94.1	166,615,025	96.9	76.9
営 業 外 費 用	12,654,000	5.5	5,283,012	3.1	41.7
予 備 費	1,000,000	0.4	0	—	—

(消費税及び地方消費税を含む)

(単位：円・%)

支 出					
科 目	予 算 額		決 算 額		決 算 額 の 予 算 額 に 対 する 比 率
	金 額	構 成 比 率	金 額	構 成 比 率	
資 本 的 支 出	6,411,000	100.0	6,409,628	100.0	100.0
建 設 改 良 費	1,000	0.0	0	—	—
償 還 金	6,410,000	100.0	6,409,628	100.0	100.0

(消費税及び地方消費税を含む)

3表 令和2年度 西尾市渡船事業損益計算書の構成比較表
令和元年度

科 目	借 方				対前年度比
	R2年度		R元年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡船事業費用	159,139,567	100.0	150,182,606	100.0	106.0
営業費用	159,105,855	100.0	150,129,708	100.0	106.0
運航費	87,115,778	54.7	89,487,721	59.6	97.3
運航管理費	4,482,689	2.8	4,848,849	3.2	92.4
一般管理費	53,719,388	33.8	42,005,138	28.0	127.9
減価償却費	13,788,000	8.7	13,788,000	9.2	100.0
資産減耗費	0	—	0	—	—
営業外費用	33,712	0.0	52,898	0.0	63.7
支払利息及び 企業債取扱諸費	33,712	0.0	52,898	0.0	63.7
雑支出	0	—	0	—	—
特別損失	0	—	0	—	—
固定資産売却損	0	—	0	—	—
その他特別損失	0	—	0	—	—
当年度純利益	0		33,075,766		—
合 計	159,139,567		183,258,372		86.8

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R2年度		R元年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
渡船事業収益	133,578,859	100.0	183,258,372	100.0	72.9
営業収益	127,600,090	95.6	175,707,701	95.9	72.6
運航収益	126,471,909	94.7	174,330,546	95.1	72.5
その他の 営業収益	1,128,181	0.9	1,377,155	0.8	81.9
営業外収益	5,978,769	4.4	7,550,671	4.1	79.2
受取利息 及び配当金	5,093	0.0	5,124	0.0	99.4
他会計補助金	576,000	0.4	2,146,000	1.2	26.8
航路補助金	0	—	0	—	—
長期前受金戻入	5,390,000	4.0	5,390,000	2.9	100.0
雑収益	7,676	0.0	9,547	0.0	80.4
特別利益	0	—	0	—	—
固定資産売却益	0	—	0	—	—
その他特別利益	0	—	0	—	—
当年度純損失	25,560,708		0		—
合 計	159,139,567		183,258,372		86.8

4表 令和2年度 令和元年度 西尾市渡船事業貸借対照表の構成比較表

科 目	借 方				対前年 度比
	R2年度		R元年度		
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 資 産	82,040,087	32.7	95,828,087	32.4	85.6
有 形 固 定 資 産	82,040,087	32.7	95,828,087	32.4	85.6
船 舶	80,940,122	32.3	94,728,122	32.0	85.4
附 属 施 設	1,099,965	0.4	1,099,965	0.4	100.0
リ ー ス 資 産	0	—	0	—	—
建 設 仮 勘 定	0	—	0	—	—
無 形 固 定 資 産	0	—	0	—	—
流 動 資 産	168,507,181	67.3	200,361,176	67.6	84.1
現 金 預 金	150,343,491	60.0	181,331,376	61.2	82.9
未 収 金	18,163,690	7.3	19,029,800	6.4	95.4
そ の 他 流 動 資 産	0	—	0	—	—
資 産 合 計	250,547,268	100.0	296,189,263	100.0	84.6

(単位：円・%)

貸 方					
科 目	R2年度		R元年度		対前年度比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	
固 定 負 債	0	—	6,428,872	2.2	—
企 業 債	0	—	6,428,872	2.2	—
建設改良等の財源に充てるための企業債	0	—	6,428,872	2.2	—
そ の 他 企 業 債	0	—	0	—	—
他 会 計 借 入 金	0	—	0	—	—
リ ー ス 債 務	0	—	0	—	—
流 動 負 債	18,314,690	7.4	26,577,105	8.9	68.9
企 業 債	6,428,872	2.6	6,409,628	2.1	100.3
建設改良等の財源に充てるための企業債	6,428,872	2.6	6,409,628	2.1	100.3
そ の 他 企 業 債	0	—	0	—	—
他 会 計 借 入 金	0	—	0	—	—
リ ー ス 債 務	0	—	0	—	—
未 払 金	6,388,228	2.6	14,557,027	4.9	43.9
引 当 金	5,421,000	2.2	5,528,000	1.9	98.1
そ の 他 流 動 負 債	76,590	0.0	82,450	0.0	92.9
繰 延 収 益	7,212,000	2.8	12,602,000	4.3	57.2
長 期 前 受 金	44,942,000	17.9	44,942,000	15.2	100.0
収 益 化 累 計 額	△37,730,000	△15.1	△32,340,000	△10.9	116.7
資 本 金	71,479,535	28.5	71,479,535	24.1	100.0
剰 余 金	153,541,043	61.3	179,101,751	60.5	85.7
資 本 剰 余 金	0	—	0	—	—
利 益 剰 余 金 (△は欠損金)	153,541,043	61.3	179,101,751	60.5	85.7
利 益 積 立 金	300,000	0.1	300,000	0.1	100.0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	153,241,043	61.2	178,801,751	60.4	85.7
負 債 資 本 合 計	250,547,268	100.0	296,189,263	100.0	84.6

5表 令和2年度 西尾市渡船事業費用節別比較表
令和元年度

科 目	R2年度		R元年度		比較増減	対 前 年 比 度 年 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
人 件 費	66,919,553	42.1	65,762,103	43.8	1,157,450	101.8
(直接人件費)	48,386,549	30.4	47,190,096	31.4	1,196,453	102.5
給 料	30,693,172	19.3	28,586,400	19.0	2,106,772	107.4
手 当	17,693,377	11.1	18,603,696	12.4	△910,319	95.1
(間接人件費)	18,533,004	11.7	18,572,007	12.4	△39,003	99.8
法 定 福 利 費	6,687,601	4.2	10,054,976	6.7	△3,367,375	66.5
職 員 退 職 手 当 負 担 金	8,048,748	5.1	2,989,031	2.0	5,059,717	269.3
賞 与 等 引 当 金 繰 入 額	3,796,655	2.4	5,528,000	3.7	△1,731,345	68.7
物 件 費 そ の 他 の 経 費	92,220,014	57.9	84,420,503	56.2	7,799,511	109.2
賃 金	0	—	1,642,074	1.1	△1,642,074	—
旅 費	13,200	0.0	118,145	0.1	△104,945	11.2
報 償 費	0	—	0	—	0	—
被 服 費	37,540	0.0	8,413	0.0	29,127	446.2
備 消 品 費	2,047,059	1.3	2,009,827	1.3	37,232	101.9
燃 料 費	25,059,100	15.8	30,274,080	20.2	△5,214,980	82.8
光 熱 水 費	1,342,834	0.8	1,488,166	1.0	△145,332	90.2
印 刷 製 本 費	230,790	0.1	392,183	0.3	△161,393	58.8
通 信 運 搬 費	323,868	0.2	276,620	0.2	47,248	117.1

(単位：円・%)

科 目	R2年度		R元年度		比較増減	対 前 年 比 度 年 比
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
工 事 請 負 費	13,070,000	8.2	1,280,850	0.8	11,789,150	1,020.4
委 託 料	13,414,713	8.4	16,454,912	10.9	△3,040,199	81.5
手 数 料	380,088	0.2	340,730	0.2	39,358	111.6
賃 借 料	3,954,897	2.5	3,890,599	2.6	64,298	101.7
補 償 費	6,191	0.0	0	—	6,191	—
修 繕 費	12,626,660	7.9	8,530,930	5.7	4,095,730	148.0
食 糧 費	262,398	0.2	268,525	0.2	△6,127	97.7
厚 生 費	130,242	0.1	176,084	0.1	△45,842	74.0
負 担 金	2,142,900	1.4	94,719	0.1	2,048,181	2,262.4
保 險 料	3,355,822	2.1	3,332,748	2.2	23,074	100.7
雑 費	0	—	0	—	0	—
減 価 償 却 費	13,788,000	8.7	13,788,000	9.2	0	100.0
資 産 減 耗 費	0	—	0	—	0	—
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	33,712	0.0	52,898	0.0	△19,186	63.7
雑 支 出	0	—	0	—	0	—
合 計	159,139,567	100.0	150,182,606	100.0	8,956,961	106.0

6表 平成30年度～令和2年度 経営分析表

分析項目		H30年度		R元年度		R2年度		算式
		%	比較増減	%	比較増減	%	比較増減	
構成比率	1 固定資産構成比率	38.5	△8.4	32.4	△6.1	32.7	0.3	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	2 流動資産構成比率	61.5	8.4	67.6	6.1	67.3	△0.3	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$
	3 固定負債構成比率	4.5	△2.8	2.2	△2.3	0.0	△2.2	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	4 流動負債構成比率	12.9	5.4	9.0	△3.9	7.3	△1.7	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$
	5 自己資本構成比率	82.6	△2.6	88.8	6.2	92.7	3.9	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$
財務比率	6 固定比率	46.5	△8.6	36.4	△10.1	35.3	△1.1	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$
	7 固定資産対長期資本比率	44.1	△6.7	35.5	△8.6	35.3	△0.2	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$
	8 流動比率	478.6	△229.7	753.9	275.3	920.1	166.2	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
	9 当座比率 (酸性試験比率)	478.6	△229.7	753.9	275.3	920.1	166.2	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流動負債}} \times 100$
	10 現金預金比率	423.0	△200.6	682.3	259.3	820.9	138.6	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$
	11 負債比率	21.0	3.6	12.5	△8.5	7.9	△4.6	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$

式	説 明	
$\frac{82,040,087}{250,547,268} \times 100$	<p>[構成比率は、構成部分の全体に対する関係を表わすものである。]</p> <p>1 固定資産構成比率 2 流動資産構成比率</p> <p>は、それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の割合であり、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。</p> <p>3 固定負債構成比率 4 流動負債構成比率 5 自己資本構成比率</p> <p>は、総資本（資本＋負債）とこれを構成する固定負債・流動負債・繰延収益・資本（資本金＋剰余金）の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であるほど経営の安全性は大きいものといえる。</p> <p>自己資本＝資本金、剰余金、繰延収益の合計である。</p>	
$\frac{168,507,181}{250,547,268} \times 100$		
$\frac{0}{250,547,268} \times 100$		
$\frac{18,314,690}{250,547,268} \times 100$		
$\frac{232,232,578}{250,547,268} \times 100$		
$\frac{82,040,087}{232,232,578} \times 100$		<p>[財務比率は、貸借対照表における資産と負債又は資本との相互関係を表わすものである。]</p> <p>6 固定比率 7 固定資産対長期資本比率</p> <p>は、資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。 事業の固定的・長期的安全性を見る指標であり、固定資産対長期資本比率は、資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度返済期限のない資本や、長期に活用可能な固定負債などの長期資本及び長期借入金によって調達されているかを示すものである。</p> <p>8 流動比率は、短期債務に対する支払能力を示すもので、理想比率は200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いといえる。</p> <p>9 当座比率（酸性試験比率）は、現金預金と容易に現金化する未収金などの当座資金と流動負債を対比させたもので、理想比率は100%以上であるとされている。</p> <p>10 現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示す比率で、200%以上が理想値とされている。</p> <p>11 負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれる。</p>
$\frac{82,040,087}{232,232,578} \times 100$		
$\frac{168,507,181}{18,314,690} \times 100$		
$\frac{168,507,181}{18,314,690} \times 100$		
$\frac{150,343,491}{18,314,690} \times 100$		
$\frac{18,314,690}{232,232,578} \times 100$		

分析項目		H30年度		R元年度		R2年度		算式
		回・%	比較増減	回・%	比較増減	回・%	比較増減	
回 転 率	12 総資本回転率	0.62	△0.02	0.60	△0.02	0.47	△0.13	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$
	13 自己資本回転率	0.74	△0.06	0.70	△0.04	0.52	△0.18	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$
	14 固定資産回転率	1.46	0.14	1.71	0.25	1.43	△0.28	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$
	15 流動資産回転率	1.08	△0.18	0.94	△0.14	0.69	△0.25	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$
	16 現金預金回転率	1.14	△0.40	1.06	△0.08	1.11	0.05	$\frac{\text{当年度支出額}}{\text{平均現金預金}}$
	17 未収金回転率	9.19	△0.81	8.92	△0.27	6.86	△2.06	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$
収 益 率	18 総収支比率 (総収益対総費用比率)	110.7	△5.0	122.0	11.3	83.9	△38.1	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
	19 営業収支比率 (営業収益対営業費用比率)	107.1	△4.8	117.0	9.9	80.2	△36.8	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
	20 総資本利益率	6.2	△2.8	11.4	5.2	△9.4	△20.8	$\frac{\text{当年度経常利益(損失)}}{\text{平均総資本}} \times 100$
	21 自己資本利益率	7.4	△3.9	13.3	5.9	△10.3	△23.6	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{平均自己資本}} \times 100$
	22 純利益(損失)対 総収益比率	9.6	△4.0	18.0	8.4	△19.1	△37.1	$\frac{\text{当年度純利益(損失)}}{\text{総収益}} \times 100$
そ の 他	23 減価償却率	11.2	1.1	12.6	1.4	14.4	1.8	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{減価償却資産} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$
	24 利子負担率	0.4	0.0	0.4	0.0	0.5	0.1	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$

式	説 明
基 礎 金 額	
$\frac{127,600,090}{273,368,266}$	[回転率は、企業の活動性を示すもので、これらの比率は大きいほど資本が効率的に利用されていることを表わすものである。なお、それぞれの回転期間（1回転に要する期間）は、回転率の逆数によって知ることができる。]
$\frac{127,600,090}{247,707,932}$	12 総資本回転率は、企業に投下されている資本の効率を測定するものである。 13 自己資本回転率は、資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{127,600,090}{88,934,087}$	14 固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを測定するのに用いる。
$\frac{127,600,090}{184,434,179}$	15 流動資産回転率は、現金預金回転率・未収金回転率・貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{184,780,916}{165,837,434}$	16 現金預金回転率は、1年間に企業から流出した現金預金の総額と現金預金残高との関係であり、現金預金の流れの速度を測定するものである。
$\frac{127,600,090}{18,596,745}$	17 未収金回転率は、営業収益と未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{133,578,859}{159,139,567} \times 100$	[収益率は、収益と費用とを対比して企業の経営活動の成果を表わすもので、その比率は大きいほど良好である。] 18 総収支比率（総収益対総費用比率）は、収益と費用の総体的な関連を示すものである。
$\frac{127,600,090}{159,105,855} \times 100$	19 営業収支比率（営業収益対営業費用比率）は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
$\frac{\Delta 25,560,708}{273,368,266} \times 100$	20 総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\Delta 25,560,708}{247,707,932} \times 100$	21 自己資本利益率は、投下した資本の収益力を測定するものである。
$\frac{\Delta 25,560,708}{133,578,859} \times 100$	22 純利益（損失）対総収益比率は、総収益のうち最終的に残された純利益（損失）となったものの割合を示すものである。
$\frac{13,788,000}{95,828,087} \times 100$	23 減価償却率は、減価償却費を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却対策をとっているか明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
$\frac{33,712}{6,428,872} \times 100$	24 利子負担率は、借入（企業債＋他会計借入金＋一時借入金＋リース債務）に対する支払利息の負担の割合を示すものである。